

# 一 般 会 計





市長公室

15款 総務費 10項 総務管理費 65目 防災対策費

小事業名		備蓄品整備費						継続	
所属名称		市長公室危機管理課							
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災					
		中施策	2	防災体制の充実					
		成果指標	備蓄目標達成率（食料）						
		令和5年度	106%	→	令和9年度	100%			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	49,744	737	0	0	49,007	42,996	6,748		
事業概要	【段ボールベッド】 避難所における生活環境を改善するため、段ボールベッドを配備する。 段ボールベッド100台								

15款 総務費 10項 総務管理費 65目 防災対策費

小事業名		防災推進費						拡大	
所属名称		市長公室危機管理課							
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災						
	中施策	2	防災体制の充実						
	成果指標	避難所等における生活環境の整備（マンホールトイレ）							
		令和5年度	17施設	→	令和9年度	30施設			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	54,855	16,143	11,000	0	27,712	73,816	△ 18,961		
事業概要	【マンホールトイレ】								
	災害発生時の避難所におけるトイレ不足の解消とともに、避難者の衛生対策や健康保持のため、葛飾小学校、高根台第二小学校、薬円台南小学校及び三咲小学校にマンホールトイレを整備する。								
	マンホールトイレ整備工事（葛飾小学校5基）7,876 千円 マンホールトイレ整備工事（高根台第二小学校5基）10,285 千円 マンホールトイレ整備工事（薬円台南小学校5基）9,317 千円 マンホールトイレ整備工事（三咲小学校5基）7,766 千円 その他備品購入費（マンホールトイレ関連物品）2,011千円								
事業概要	【防災女性モニター】								
	市の災害対策（備蓄品等）について「女性の視点」をさらに反映した取組を推進するため、防災女性モニターを設置する。								
	75千円								

## 15款 総務費 10項 総務管理費 65目 防災対策費

小事業名		地域防災リーダー養成事業費						新規	
所属名称		市長公室危機管理課							
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災					
		中施策	1	地域防災力の向上					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,668	332	0	0	1,336	1,721	△ 53		
事業概要	災害発生時に円滑な避難所運営を行うことを目的に平時から活動している避難所運営委員会を支援するため、活動に要する経費について補助する。								
	避難所運営委員会補助金 600千円 (30,000円×20団体)								
	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織から推薦された者が防災士資格の取得や、災害救援ボランティア講座を受講した際の費用を補助する。								
	防災士資格取得費補助金 575 千円 (63,800円×9人) 災害救援ボランティア講座受講費補助金 90 千円 (15,000円×6人)								

## 15款 総務費 10項 総務管理費 65目 防災対策費

小事業名	防災行政無線整備費						拡大
所属名称	市長公室危機管理課						
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災				
	中施策	2	防災体制の充実				
	成果指標	ふなばし情報メール（ふなばし災害情報）の登録者数					
		令和5年度 53,131人 → 令和9年度 62,000人					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	264,469	0	174,700	0	89,769	19,000	245,469
事業概要	<p>防災行政無線（同報系）について、電波の規格変更への対応や老朽化した鋼管柱の更新をするとともに、高性能スピーカーへの更新等により聴取困難地域の解消を図るための再配備工事を行う。</p> <p>防災行政無線（同報系）再配備工事施工監理業務委託 9,100千円</p> <p>防災行政無線（同報系）再配備工事支援業務委託 2,000千円</p> <p>防災行政無線（同報系）再配備工事 232,969千円</p>						

## 15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名		市制周年記念事業費						継続	
所属名称		市長公室広報課							
令和8年度 実施計画	基本施策	24	広報広聴・魅力発信						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	8,000	0	0	0	8,000	0	8,000		
事業概要	令和9年度に市制90周年を迎えるにあたり、昭和12年の市制施行から現在に至るまでの歴史を写真等で振り返るほか、市民参加型の企画などを盛り込んだ記念誌を発行し、無償で配布する。								
	市制90周年記念誌制作発行委託				8,000 千円				
	発行部数 10,000部								

## 15款 総務費 10項 総務管理費 15目 文書広報費

小事業名		広報ふなばし発行費						継続	
所属名称		市長公室広報課							
令和8年度 実施計画		基本施策	24	広報広聴・魅力発信					
		中施策	1	広報・広聴機能の充実					
		成果指標	マチイロ登録者数						
			令和5年度	22,712人	→	令和9年度	25,281人		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）						前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	135,173	1,948	0	0	133,225	116,403	18,770		
事業概要	地域の情報等の周知を図るため、「広報ふなばし」を発行し配布する。								
	広報ふなばし発行費								
	(1)「広報ふなばし」を毎月2回発行し、新聞折込、ポスティング等により、市内全域に配布する。 発行部数（令和8年1月15日号実績） 163,530部								
事業概要	(2)「広報ふなばし」の発行にあわせて、視覚障害者を対象に「点字広報」及び「声の広報」を発行し配布する。								
	発行部数（令和8年1月15日号実績） 点字広報 18部 声の広報 51部 計69部								

## 15款 総務費 10項 総務管理費 15目 文書広報費

小事業名		ウェブサイト管理運営費					継続	
所属名称		市長公室広報課						
令和8年度 実施計画		基本施策	24	広報広聴・魅力発信				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	10,956	0	0	4,020	6,936	10,403	553	
事業概要	市ホームページの管理運営費と電子ブック用のサーバーレンタル料及び機器更新賃貸借料							
	HP作成システム保守			924千円				
	HP作成システムサーバー機器保守料			396千円				
	HP作成システムサーバー利用料			3,723千円				
	HP作成システム機器更新賃貸借			5,026千円				
	サーバーレンタル料			106千円				
	市ホームページの全てのコンテンツを多言語に自動翻訳し、市内に居住する外国人への行政サービスに関する情報提供を行うとともに、広報紙や市民便利帳等のPDFデータを、多言語ユニバーサル情報配信ツールにより、多言語（13言語）による翻訳及びやさしい日本語にする。							
	HP多言語翻訳システム使用料			396 千円				
	HP多言語ユニバーサル情報配信ツール			385 千円				

## 15款 総務費 10項 総務管理費 15目 文書広報費

小事業名		CATV番組制作費					継続	
所属名称		市長公室広報課						
令和8年度 実施計画	基本施策	24	広報広聴・魅力発信					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	15,902	0	0	0	15,902	15,902	0	
事業概要	株式会社ジェイコム千葉で番組を制作し、市の施策やイベント等、地域に密着した情報をケーブルテレビを利用して放送する。							
	CATV番組制作委託料		15,902 千円					
	放送電波料		1,144 千円					
	番組制作料		14,758 千円					
	(番組概要)							
	放送局　：株式会社ジェイコム千葉　ＹＹ船橋習志野局							
	番組名　：ふなばしＣＩＴＹＮＥＷＳ							
	制作本数：月2本(15分番組)　年24本							
	放送回数：416回							
	放送日時：毎日12：00～12：15							
※7月15日～31日、8月13日～15日、12月15日～1月14日は（20:00～20:15）も放送								

## 15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名		姉妹都市等交流費						新規	
所属名称		市長公室国際交流課							
令和8年度 実施計画		基本施策	14	多文化共生・男女共同参画・平和					
		中施策	1	国際交流・多文化共生の推進					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	6,104	0	0	3,900	2,204	4,207	1,897		
事業概要		姉妹都市・友好都市等との交流を行い、国際交流の推進を図る。							
		ヘイワード市高校生海外研修派遣事業随行者旅費等 1,768 千円 船橋市国際交流協会と市が共催する姉妹都市ヘイワード市への高校生海外研修派遣事業における研修生の旅程中の安全配慮のため職員2名を派遣する。							
		ヘイワード市高校生海外研修派遣事業助成金 3,900 千円 ヘイワード市高校生海外研修派遣事業参加者の経済的負担を軽減するため、参加者負担額のうち、課税世帯1人あたり1/2、非課税世帯1人あたり3/4の費用を助成する。なお、これらの財源については、青少年健全育成基金を活用する。							

## 15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名		姉妹都市等記念事業費						継続	
所属名称		市長公室国際交流課							
令和8年度 実施計画	基本施策	14	多文化共生・男女共同参画・平和						
	中施策	1	国際交流・多文化共生の推進						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	8,788	0	0	3,000	5,788	0	8,788		
事業概要	ヘイワード市との姉妹都市提携40周年を迎えることから、市民が広く姉妹都市・友好都市に関わる記念事業を実施するために組織する実行委員会に対し交付金を交付する。								
	周年事業実行委員会交付金				8,788 千円				
	<歳入>国際交流支援事業助成金				3,000 千円				

15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名		国際化推進費						新規	
所属名称		市長公室国際交流課							
令和8年度 実施計画	基本施策	14	多文化共生・男女共同参画・平和						
	中施策	1	国際交流・多文化共生の推進						
	成果指標	外国人総合相談窓口相談件数							
		令和5年度	2,924件	→	令和9年度	3,120件			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	37,984	959	0	48	36,977	32,276	5,708		
事業概要	市民の多文化共生への理解と関心の高揚をより一層図るための事業を行う。								
	外国人総合相談窓口業務委託				16,097 千円				
	市内及び地域の外国人住民が、生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、来訪、電話、メールにより相談できる多言語対応（日本語含む12言語）した相談窓口を運営する。								
	<歳入>外国人受入環境整備交付金（運営費分）				510 千円				
	JETプログラム国際交流員報酬等				11,417 千円				
	総務省、外務省等が共同で実施するJETプログラムを活用して任用する中国国籍・ベトナム国籍の2名の国際交流員の活動に関わる報酬等。								
	外国人住民の実態調査業務委託料				5,600 千円				
	外国人住民の生活状況や行政サービスに関するニーズや意見を把握するための実態調査を実施する。								



その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
市長公室危機管理課	防災推進諸経費	41,088	41,881	△ 793
市長公室市民の声を聞く課	市民意識調査費	3,333	3,311	22
市長公室市民の声を聞く課	こども未来会議室等運営費	359	424	△ 65

企 画 財 政 部

## 15款 総務費 10項 総務管理費 35目 企画費

小事業名		土地活用計画策定費						新規	
所属名称		企画財政部政策企画課							
令和8年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり						
	中施策	2	良好な市街地の整備						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,274	0	0	0	1,274	0	1,274		
事業概要	平成25年度に県から取得した浜町2丁目市有地の活用に向けて、土地の不動産鑑定及び事業者募集に係る専門委員会を開催する。								
	不動産鑑定手数料		1,170 千円						
	事業者選定委員会（報償金）		104 千円						

## 15款 総務費 10項 総務管理費 35目 企画費

小事業名		東葉高速鉄道（株）利子補給金					継続	
所属名称		企画財政部政策企画課						
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	7,403	0	0	0	7,403	7,549	△ 146	
事業概要	東葉高速鉄道(株)の経営基盤の安定化を図るため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道(株)の利子の一部の支払いを猶予したことに伴い、同機構が新たに調達した資金から生じる利子について利子補給を行う。							
	東葉高速鉄道(株)利子補給金		7,403 千円					

15款 総務費 10項 総務管理費 30目 財産管理費

小事業名		本庁舎整備費					継続	
所属名称		企画財政部財産管理課						
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	399,227	0	344,200	0	55,027	169,078	230,149	
事業概要	① 大きな地震の発生により天井が落下した場合に、危害が生じる可能性がある本庁舎1階エントランス及びロビーの特定天井について改修工事を行う。							
	本庁舎特定天井改修工事監理業務委託 13,629千円 本庁舎1階特定天井改修工事 241,804千円  (参考) 本庁舎特定天井改修費 債務負担行為限度額 364,903千円 (令和7年度～令和9年度)							
	② 老朽化した本庁舎トイレの配管・衛生器具等を更新するほか、トイレを増設する改修工事を行うため、実施設計を行う。							
	本庁舎トイレ等改修工事設計業務委託 27,478千円							



総

務

部

15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名		平和都市宣言事業費						拡大	
所属名称		総務部総務法制課							
令和8年度 実施計画		基本施策	14	多文化共生・男女共同参画・平和					
		中施策	3	平和施策の推進					
		成果指標	平和の集いの参加者で「来年も来てみたい」と回答した人の割合						
			令和5年度	54.2%	→	令和9年度	70.0%		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,378	0	0	0	5,378	4,259	1,119		
事業概要	船橋市が平和都市宣言を行ってから40周年を迎えることから、宣言の理念をより広く周知し、市民の平和への意識向上を図るため、被爆都市である広島市及び長崎市の両市へ学生等を派遣するほか、平和都市宣言を記念しアンデルセン公園に建立された「平和を呼ぶ」の説明板を設置し、また、非核宣言を行った自治体で組織されている日本非核宣言自治体協議会へ新たに加入する。								
	【平和都市宣言40周年に係る主な事業】								
	①平和派遣事業費（広島・長崎）		2,418千円						
	②平和都市宣言説明板作成業務委託費		985千円						
	③日本非核宣言自治体協議会 分担金		60千円						

15款 総務費等 10項 総務管理費等 10目 一般管理費等

小事業名		一般職人件費等						継続	
所属名称		職員課等							
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
事業概要	※( )内は対前年度当初比								
	人件費の総額《性質別》		46,971,385 千円（ 3,071,398 千円）						
	＜主な増減理由＞								
	・ 国家公務員に対する人事院勧告等に準じた給与改定による増								
	・ 給料表の改定に伴う、会計年度任用職員の報酬の増								
	・ 定年退職者の増加に伴う退職手当の増								
	※地域手当は12%（据え置き）								
	＜款別 人件費＞								
	款	令和8年度							
	議会費	838,900 千円	（	6,600 千円）					
総務費	10,793,746 千円	（	1,308,919 千円）						
民生費	14,196,383 千円	（	443,722 千円）						
衛生費	3,852,601 千円	（	123,342 千円）						
労働費	28,300 千円	（	1,400 千円）						
農林水産業費	346,796 千円	（	26,220 千円）						
商工費	272,200 千円	（	40,200 千円）						
土木費	1,726,027 千円	（	45,218 千円）						
消防費	6,204,607 千円	（	260,497 千円）						
教育費	8,711,825 千円	（	815,280 千円）						
計	46,971,385 千円	（	3,071,398 千円）						
【うち会計年度任用職員分		12,104,351 千円	（	910,057 千円）	】				



## 15款 総務費 10項 総務管理費 60目 電子計算費

小事業名		基幹システム関連導入費						新規	
所属名称		総務部デジタル行政推進課							
令和8年度 実施計画		基本施策	25	その他の取組					
		中施策	1	その他の取組					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	465,736	177,978	51,200	0	236,558	1,747,406	△ 1,281,670		
事業概要	基幹系システム及び機器の導入・改修等に係る経費								
	①標準準拠システム導入 103,362千円								
	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき標準化対象とされた業務のうち、今後移行を予定している税関連・障害者福祉等について、標準仕様に対応したシステムの導入を進める。								
事業概要	②窓口支援システム導入 116,526千円								
	来庁者の用件に応じて必要な手続を案内し、申請書作成や入力支援、関連部署への連携を行い、待ち時間や書く手間など市民負担と職員負担を減らすため、窓口支援システムを導入する。								

小事業名		情報システム関連導入費						新規	
所属名称		総務部デジタル行政推進課							
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組						
	中施策	1	その他の取組						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	332,384	6,115	51,000	0	275,269	741,325	△ 408,941		
事業概要	情報系等システム及び機器の導入・改修等に係る経費								
	①災害情報共有システム導入				3,520千円				
	災害対策本部における情報共有や意思決定を迅速かつ適切に実施するとともに市民へも迅速に情報提供するため、災害情報共有システムを導入する。								
	②ホームページ作成システム更新				3,300千円				
	デザインの更新及び検索機能の強化、スマートフォンからの操作性向上等により、誰もが見やすく使いやすいホームページを構築する。 （債務負担行為）								
	事項		期間		限度額				
	情報システム関連更新業務委託料		令和8年度～令和9年度		78,658千円				
	③消防団アプリ導入				594千円				
	災害出動時及び大規模災害時の消防団員への連絡時間の短縮、活動報告等の事務負担削減のため、消防団アプリを導入する。								
	④サポートルーム入退室管理システム導入				344千円				
	児童生徒の安全確保、受付事務の負担軽減を図るため、サポートルームに入退室管理システムを導入する。								
	⑤アーティストバンクサイト構築				7,034千円				
	船橋市にゆかりのある文化芸術活動を行う団体や個人（アーティスト）とその発表の場（スポット）を、一覧で誰もが容易に検索することができるホームページを構築する。								
	⑥図書館システム更新				3,346千円				
	スマートフォン等のモバイル端末で利用券を提示することで図書館資料の貸出等が可能になる、スマホ利用券機能を有する図書館システムに更新する。 （債務負担行為）								
	事項		期間		限度額				
	情報システム関連更新賃借料		令和8年度～令和13年度		77,522千円				
	⑦生涯学習施設予約システム更新				30,135千円				
	市内の公民館や体育施設などの空き状況の照会、予約、抽選申し込みをオンラインで行うための生涯学習施設予約システムを更新する。								

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
総務部デジタル行政推進課	基幹システム関連管理費	899,696	707,924	191,772
総務部デジタル行政推進課	情報システム関連管理費	1,321,102	1,104,618	216,484

市 民 生 活 部

## 15款 総務費 10項 総務管理費 70目 自治振興費

小事業名		町会自治会館設置費補助金						継続	
所属名称		市民生活部自治振興課							
令和8年度 実施計画	基本施策	13	市民活動						
	中施策	2	町会・自治会活動の促進						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	31,320	0	0	0	31,320	41,330	△ 10,010		
事業概要	町会・自治会館を設置する町会・自治会に対し設置費等の一部を助成する。								
	【令和8年度内訳】								
	区分	件数	金額						
	新築等	1	9,310 千円						
	修繕	18	22,010 千円						
	合計	19	31,320 千円						

## 15款 総務費 10項 総務管理費 70目 自治振興費

小事業名		町会自治会交付金						継続	
所属名称		市民生活部自治振興課							
令和8年度 実施計画	基本施策	13	市民活動						
	中施策	2	町会・自治会活動の促進						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	83,580	0	0	0	83,580	86,100	△ 2,520		
事業概要	市と町会・自治会との連携を図り、住みよい地域社会を形成するため、町会・自治会に対し加入1世帯につき420円を交付する。								
	算出方法   ：   199,000 世帯   ×   420 円   =   83,580 千円								

## 15款 総務費 10項 総務管理費 70目 自治振興費

小事業名		市民センター施設整備費						継続	
所属名称		市民生活部自治振興課							
令和8年度 実施計画		基本施策	13	市民活動					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	74,103	0	64,900	0	9,203	0	74,103		
事業概要	公共建築物保全計画に基づき、老朽化した設備の改修を行う。								
	消防用設備交換修繕				11,161	千円			
	エレベーター更新工事				62,942	千円			

## 15款 総務費 10項 総務管理費 70目 自治振興費

小事業名		防犯灯設置管理事業						新規	
所属名称		市民生活部自治振興課							
令和8年度 実施計画	基本施策	13	市民活動						
	中施策	2	町会・自治会活動の促進						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	0	0	0	0	0	0	0		
事業概要	町会・自治会等の負担軽減のため、町会等が管理している防犯灯（灯具）の移管を受け、維持管理を行うとともに、新設等の対応を行う。								
	（債務負担行為）								
	事項		期間			限度額			
	防犯灯設置管理費		令和8年度～令和20年度			3,662,705千円			
	（スケジュール）								
令和8年度 ※支出なし		令和9年度		令和10年度		令和11年度～令和20年度			
契約事務 防犯灯の調査開始		調査終了 意向確認 移管手続き		一斉交換工事		リース・維持管理			
※令和21年3月まで									

※令和21年3月まで

15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名		市民公益活動公募型支援金					継続	
所属名称		市民生活部市民協働課						
令和8年度 実施計画	基本施策	13	市民活動					
	中施策	1	市民活動への支援と協働の推進					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	1,601	0	0	0	1,601	1,381	220	
事業概要	市民協働の推進を図るため、市民活動団体による公益的な活動に対して支援金を交付する。団体から提案を受けた事業について、有識者や市民委員により構成される「船橋市市民協働推進委員会」が運営する判定会議に諮り、支援する事業を決定する。							
	Ⅰ型：1つの公益的なイベント等の実施に対する支援金				9件（採択）※申請10件			
	Ⅱ型：一連の公益的な活動に対する支援金				3件（採択）※申請 3件			
		令和7年度		令和8年度				
		申請件数	採択件数	申請件数	採択件数			
	Ⅰ型	14	12	10	9			
	Ⅱ型	4	1	3	3			
	合計	18	13	13	12			

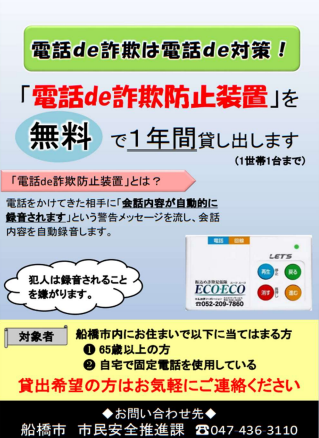
15款 総務費 10項 総務管理費 35目 企画費

小事業名		男女共同参画社会形成促進費						継続	
所属名称		市民生活部市民協働課							
令和8年度 実施計画	基本施策	14	多文化共生・男女共同参画・平和						
	中施策	2	男女共同参画の推進						
	成果指標	市主催講座等の定員に対する参加人数の割合							
		令和5年度	75.4%	→	令和9年度	90.0%			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,490	274	0	0	4,216	5,601	△ 1,111		
事業概要	男女共同参画社会の形成を促進するための経費								
	第4次男女共同参画計画 f（えふ）プランに基づき、男女共同参画社会形成の促進及び性的少数者の理解啓発等のため、様々な事業を実施する。								
	(1) 各種講座、講演会、性的少数者交流会等の開催								
	(2) 情報誌「f えふ」やリーフレット等の啓発物の発行、配布								
	(3) 市主催事業における保育ヘルパーの派遣								
	(4) 公共施設への生理用品の設置								

15款 総務費 10項 総務管理費 70目 自治振興費


小事業名	住まいの防犯対策補助金						継続
所属名称	市民生活部市民安全推進課						
令和8年度 実施計画	基本施策	16	生活安全・生活衛生				
	中施策	2	防犯体制の充実				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	62,088	0	0	0	62,088	80,814	△ 18,726
事業概要	<p>市民が安心して暮らせるよう、住宅に設置する防犯対策物品の購入・設置費用の一部を補助する。</p> <p>&lt;補助対象&gt; 令和8年4月1日以降に住宅に設置する防犯対策物品※</p> <p>※主な物品： 防犯カメラ、録画機能付きドアホン、センサーライト センサー付きアラーム、補助錠、防犯ガラス 等</p> <p>&lt;補助件数&gt; 4,100件</p> <p>&lt;補助金額&gt; 購入・設置費用の1/2 (1世帯あたり上限額20千円) 15千円×4,100件＝61,500千円</p> <p>&lt;申請期間&gt; 令和8年4月1日～令和9年3月31日</p> <p>&lt;参考 (令和7年度チラシ)&gt;</p> 						

15款 総務費 10項 総務管理費 70目 自治振興費

小事業名	電話de詐欺等防止対策費						拡大
所属名称	市民生活部市民安全推進課						
令和8年度 実施計画	基本施策	16	生活安全・生活衛生				
	中施策	2	防犯体制の充実				
	成果指標		防犯講座の参加者数				
			令和5年度	1,133人	→	令和9年度	1,180人
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	894	0	0	0	894	0	894
事業概要	<p>電話de詐欺等の被害を減少させるため実施している電話de詐欺防止装置の貸出しについて、郵送にも対応する。</p> <p>&lt;参考 (チラシ)&gt;</p> 						





小事業名		犯罪被害者等支援事業費					継続
所属名称		市民生活部市民安全推進課					
令和8年度 実施計画	基本施策	16	生活安全・生活衛生				
	中施策	2	防犯体制の充実				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	6,001	0	0	0	6,001	4,577	1,424
事業概要	<p>犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を図るため、犯罪被害者等支援事業を実施する。</p> <p>&lt;経済的支援&gt; 1,650 千円          &lt;日常生活等の支援&gt; 1,320 千円          &lt;居住の安定の支援&gt; 1,600 千円          &lt;法律相談の支援&gt; 200 千円          &lt;裁判手続の支援&gt; 1,000 千円</p> <p style="text-align: center;">&lt;参考（リーフレット）&gt;</p> 						

## 15款 総務費 10項 総務管理費 40目 出張所費

小事業名		出張所整備費					継続	
所属名称		市民生活部二宮出張所						
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	133,688	3,604	96,700	0	33,384	0	133,688	
事業概要	公共建築物保全計画に基づき、老朽化した施設及び設備機器等の改修工事を行う。 主な改修内容 高圧受変電設備の更新、段差解消等バリアフリー化に伴う内装工事、多目的トイレの新設等給排水工事、アスベスト除去、照明器具のLED化、外壁改修等							
	【工事請負費】（単位：千円）							
	事業名		総額	年度	年割額			
	二宮出張所大規模改修事業 (継続費)		212,631	8	73,631			
				9	139,000			
		二宮出張所高圧受変電設備更新工事		50,682 千円				

## 15款 総務費 10項 総務管理費 40目 出張所費

小事業名	二和東5丁目市有地出張所整備費					継続
所属名称	市民生活部二宮出張所					
令和8年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり			
	中施策	2	良好な市街地の整備			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	944	0	0	0	944	1,871 △ 927

二和東5丁目市有地活用事業に伴い、既存建物の解体を行う。

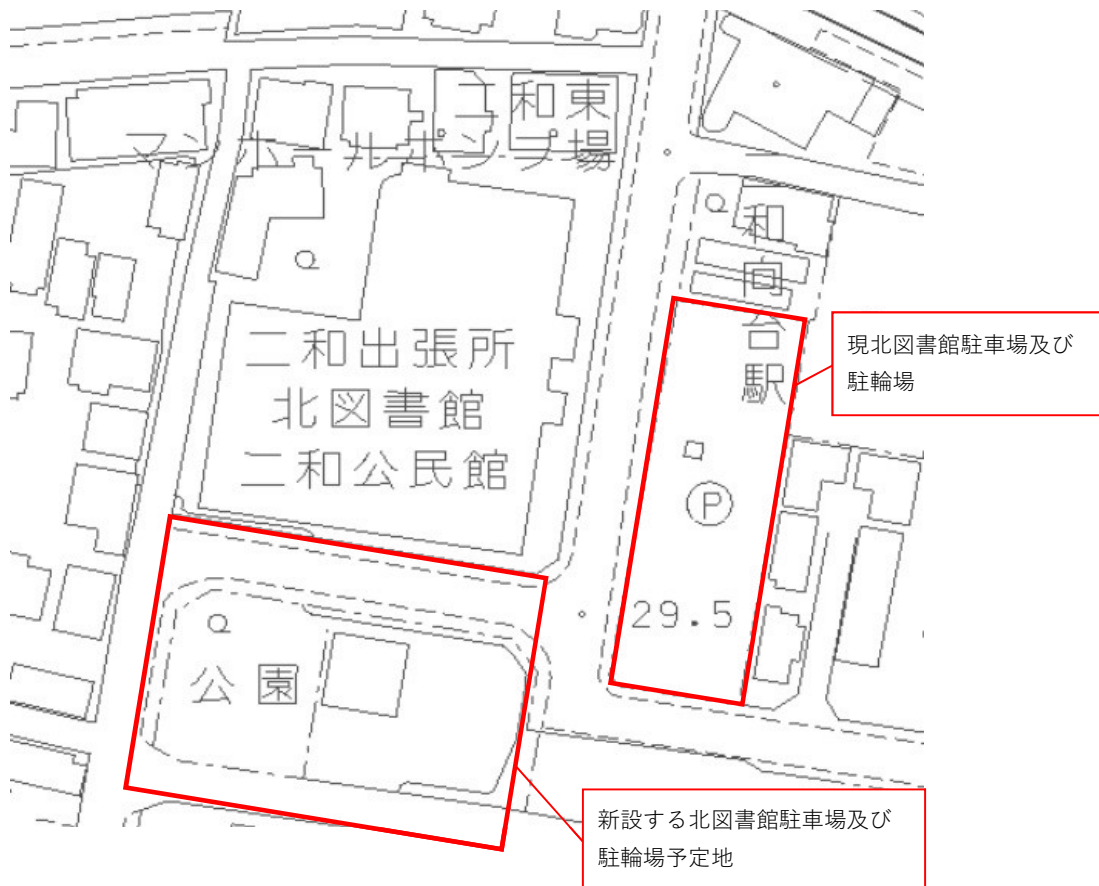
二和出張所に係る経費 【工事請負費】

令和7年度から行っている国家公務員宿舍二和住宅跡地建物を解体する工事を引き続き行う。

二和東5丁目市有地整備事業

944 千円

事業概要



## 15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名	パスポート発給事業費						継続
所属名称	市民生活部船橋駅前総合窓口センター						
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	155,770	0	0	154,619	1,151	314,534	△ 158,764
事業概要	パスポートの申請受理及び交付業務等を行う。						
	(内容)						
	・ 消耗品費 (印紙 154,620千円、文房具等)						
	・ 印刷製本費 (印紙・証紙用封筒)						
	・ 通信運搬費 (切手代)						
事業概要	・ その他手数料 (券売機画面表示変更手数料、小切手使用手数料)						
	・ 一般委託料 (レジスター保守、券売機保守)						
事業概要		令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和8年度		
	申請件数	22,509	22,775	27,000	27,000		

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
市民生活部市民安全推進課	防犯対策推進費	40,419	40,381	38
市民生活部市民安全推進課	防犯活動支援費	6,000	5,400	600
市民生活部市民安全推進課	防犯カメラ運営費補助金	3,210	2,540	670
市民生活部市民安全推進課	防犯カメラ設置費補助金	5,400	6,881	△ 1,481



福 祉 サ ー ビ ス 部



## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	地域福祉計画策定事業費						継続
所属名称	福祉サービス部福祉政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	8,779	0	0	0	8,779	9,537	△ 758
事業概要	<p>現行の第4次地域福祉計画（令和4年度～令和8年度）が令和8年度で計画期間満了となることから、第5次地域福祉計画（令和9年度～令和14年度）を策定する。令和8年度は、令和7年度に引き続き、計画策定業務を委託する。</p> <p>また、外部委員で組織する「地域福祉計画策定委員会」についても、令和7年度に引き続き開催し、計画策定に向けた協議を行う。</p> <p>《事業実施に係る経費》 第5次船橋市地域福祉計画策定業務委託料（令和8年度分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 7,939千円 （契約金額 総額15,344千円 令和7年度分7,405千円）</li> </ul> <p>地域福祉計画策定委員会を4回開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償金 832千円</li> <li>・食糧費 8千円</li> </ul>						

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	再犯防止推進計画事業費						継続
所属名称	福祉サービス部福祉政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	895	0	0	0	895	3,191	△ 2,296
事業概要	<p>令和5年度に策定した「船橋市再犯防止推進計画」（令和6年度～令和8年度）に基づく再犯の防止等に関する施策を推進する。また、現行の再犯防止推進計画が令和8年度で計画期間満了となることから、次期再犯防止推進計画（令和9年度～令和13年度）を策定する。</p> <p>《事業実施に係る経費》 船橋市再犯防止推進ネットワーク会議を3回開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償金 585千円</li> <li>・食糧費 10千円</li> </ul> <p>次期再犯防止推進計画の印刷製本費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 300千円</li> </ul>						

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名		地域福祉バス借上料補助金						拡大	
所属名称		福祉サービス部地域福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援					
		中施策	1	地域福祉の体制整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,800	0	0	0	4,800	4,000	800		
事業概要	貸切バスを借り上げて視察・研修・社会福祉に関する活動を行う団体の事業活動を促進し、地域福祉の増進を図ることを目的に、その借上料の一部を補助する。								
	令和8年度は、令和7年8月に貸切バスの公示運賃の見直しが行われたことを受け、補助限度額を現行の4万円から6万円に引き上げる。								
	補助額：貸切バス借上料の1/2の額								
	(単位：件)								
		令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度					
	補助件数	62	75	80					

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名		重層的支援体制整備事業費						拡大	
所属名称		福祉サービス部地域福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援					
		中施策	3	包括的な相談支援体制の構築					
		成果指標	多機関協働事業支援プラン作成件数						
			令和5年度	8件	→	令和9年度	25件		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	62,537	46,834	0	0	15,703	62,365	172		
事業概要	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援事業（包括的相談支援、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援）、参加支援事業及び地域づくり事業を一体的に実施する。								
	また、ひきこもり支援を推進するため、令和7年度に新規開始したひきこもり家族教室を全6回のコースに拡大して開催する。								
	○ひきこもり家族教室の概要								
	家族がひきこもり状態にあることで悩んでいる方を対象に、ひきこもりについての基礎的な知識や関わり方を学び、家族同士が集まって悩みを共有し合い不安な気持ちを解消できる教室を、千葉県ひきこもり地域支援センターと連携して開催する。								

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名		民生委員活動費					拡大	
所属名称		福祉サービス部地域福祉課						
令和8年度 実施計画		基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	102,886	300	0	0	102,586	96,409	6,477	
事業概要	民生委員・児童委員の活動を活性化することを目的として、各委員に対し、日々の活動に必要な交通費や電話代等の実費弁償として活動費を支給するほか、地区民生児童委員協議会への交付金の交付等を行う。							
	令和7年12月1日に実施された一斉改選では、795人の定員に対し、約100人の欠員が生じている。欠員区域は、他の民生委員が代理で担当することとなるが、複数の区域を担当する民生委員は負担する実費が増えることが課題となっていることから、令和8年度から新たに代理する1区域あたり活動費月額3千円を加算する。							
	(単位：人)							
		令和元年12月1日時点	令和4年12月1日時点	令和7年12月1日時点				
	民生委員定数	789	794	795				
	民生委員実数	727	733	693				
民生委員欠員数	62	61	102					

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名		避難行動要支援者支援事業費						継続	
所属名称		福祉サービス部地域福祉課							
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災						
	中施策	1	地域防災力の向上						
	成果指標	個別避難計画作成件数（累計）							
		令和5年度	40件	→	令和9年度	2,040件			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	7,859	1,925	0	0	5,934	7,390	469		
事業概要	災害発生時において、避難行動要支援者に対する避難支援等を推進するため、避難行動要支援者の情報を地域と共有するための同意取得や地域への周知を図る。また、災害時に自力で避難することが難しい避難行動要支援者に対し、実効性の高い避難支援を行えるよう個別避難計画を順次作成する。								
	(単位：件)								
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度			
	個別避難計画作成件数	207		500		500			

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		訓練等給付費						継続	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	6,973,244	5,229,933	0	0	1,743,311	6,017,198	956,046		
事業概要	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能、生活能力又は就労のための訓練を受けるため、訓練等給付費を支給する。								
	(単位：千円)								
	区分	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度予算					
	共同生活援助	2,378,294	2,621,490	3,063,937					
	宿泊型自立訓練	10,581	7,865	6,247					
	自立生活援助	760	1,032	720					
	自立訓練 (機能訓練)	7,004	21,733	7,485					
	自立訓練 (生活訓練)	131,403	163,058	133,388					
	就労移行支援	717,416	715,455	763,818					
	就労継続A	701,783	767,514	885,152					
	就労継続B	1,554,689	1,632,337	2,001,723					
	就労定着支援	69,912	73,159	77,153					
	就労選択支援※	0	13,555	33,621					
	合計	5,571,842	6,017,198	6,973,244					
※障害者本人が就労先・働き方について、本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援する (令和7年10月より開始)。									

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		介護給付費						継続	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	6,460,300	4,837,140	0	0	1,623,160	5,840,532	619,768		
事業概要	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居宅介護（ホームヘルプサービス）などを提供するため介護給付費を支給する。								
	(単位：千円)								
	区分	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度予算					
	居宅介護	803,708	809,115	817,893					
	重度訪問介護	804,089	879,508	919,943					
	行動援護	48,140	35,859	61,918					
	同行援護	98,290	99,361	113,430					
	療養介護	86,508	80,108	75,907					
	生活介護	3,019,737	2,848,530	3,218,863					
	短期入所	138,776	164,054	216,707					
	施設入所支援	545,272	528,355	578,008					
	計画相談支援	226,487	239,477	287,104					
	地域移行支援	2,208	2,306	4,282					
	地域定着支援	1,578	2,089	1,057					
	特定障害者 特別給付費等	153,062	151,770	165,188					
	合計	5,927,855	5,840,532	6,460,300					

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		共同生活援助等支援事業費						その他	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	5	障害福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		205,637	0	0	0	205,637	183,217	22,420	
事業概要	1. グループホーム運営費補助金                    86,359千円 グループホーム運営法人に対し、運営の安定化を図るため、運営費の一部を助成する。 事業所数：68事業所								
	2. グループホーム等家賃補助金                119,278千円 グループホーム等入居者に対し、家賃の一部を助成する。 人数：651人								
	※令和7年度まで実施していた、グループホーム開設準備費（グループホームを開設した際の備品等購入費用の一部を助成）については、市内のグループホームが充足しており、当該助成の必要性が低下していることから、また、スプリンクラー整備費補助金（グループホームを賃貸物件で開設した際のスプリンクラー等設置費用の一部を助成）については、近年、補助実績がない年度が継続していることから、廃止する。								

小事業名		障害者（児）総合相談支援事業費						新規	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉						
	中施策	2	相談・生活支援の充実						
	成果指標	障害者（児）総合相談支援事業における相談件数							
令和5年度		22,532件	→	令和9年度	25,800件				
事業費	予算額 （千円）	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	121,749	15,723	0	0	106,026	113,672	8,077		
事業概要	障害者等の福祉に関する様々な問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。								
	・基幹相談支援センター								
	地域の相談支援事業所の中核的な役割や、困難事例などの専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進のほか、地域生活支援拠点システムにおける相談機能を担う。								
	・障害者（児）総合相談窓口								
	障害者本人や障害児の保護者、障害者等の介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供・助言のほか、障害福祉サービスの利用や権利擁護のため、必要な支援を行う。								
	【新規】								
	・グループホーム支援ワーカー 3,832千円								
	利用希望者に対して、障害特性に応じたグループホームの情報提供等や、利用者・事業者に対して、グループホームに関するさまざまな相談に応じ、支援等を行うグループホーム支援ワーカー1名を、基幹相談支援センターに10月より配置する。								
	事業所名		事業内容						
	ふらっと船橋		基幹相談支援センター（グループホーム支援ワーカーを含む） 障害者（児）総合相談窓口						
テレサ会		障害者（児）総合相談窓口（中部）							
ヴェルフ藤原		障害者（児）総合相談窓口（西部）							
アシスト		障害者（児）総合相談窓口（北部）							
（単位：件）									
		令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		令和8年度			
相談件数		22,524		22,600		23,100			

20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		障害者日常生活用具給付事業費						拡大	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	5	障害福祉					
		中施策	2	相談・生活支援の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	207,621	93,429	0	0	114,192	182,683	24,938		
事業概要		障害者等に対し、日常生活用具の購入に要する費用の支給を行うことにより、日常生活の利便を図り、障害者等の福祉の増進に資することを目的とする。 〈自己負担額〉生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税均等割のみ課税世帯…なし 市民税課税世帯…1割							
		【拡大】							
		紙おむつ等の助成対象者を拡大する。 身体障害者手帳（内部障害を除く）及び療育手帳（最重度または重度）を所持しており、意見書により紙おむつの使用が必要と判断された方を対象に加える。							

20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		障害者福祉諸経費						拡大	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	5	障害福祉					
		中施策	1	障害への理解の促進					
		成果指標	理解啓発パンフレットを授業で活用した小学校数						
		令和5年度	51校	→	令和9年度	56校			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	57,596	2,786	0	0	54,810	61,571	△ 3,975		
事業概要	・生活のしづらさなどに関する調査 1,600千円 国の障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするため、在宅の障害者等の生活実態とニーズを把握することを目的とし、5年に1度調査を行う。								
	【拡大】 ・ワンタッチパーティションの購入 508千円 福祉避難所として協定を締結している市内施設のうち、知的障害者の入所施設である2施設に対し、ワンタッチパーティションを配備する。								



## 20款 民生費 20項 生活保護費 10目 生活保護総務費

小事業名		子どもの進路選択支援事業						新規	
所属名称		福祉サービス部生活支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援					
		中施策	2	生活困窮者への支援					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		7,030	2,062	0	0	4,968	0	7,030	
事業概要		貧困の連鎖を防止する観点から、生活保護受給世帯の子どもの希望を踏まえた多様な進路選択に向けた環境改善を図るため、子ども及び保護者に対し専門性を有する支援員による訪問等により、学習・生活環境の改善、進路選択、奨学金の活用等に関する相談・助言を行う。							
		(1) 支援対象 生活保護受給世帯の中学1年生～高校3年生 (2) 支援体制 直営 生活支援課に支援員（会計年度任用職員）を配置 (3) 支援内容 ・原則、支援員による月1回の訪問 ・進学や就職等の進路選択に必要な情報の提供や助言 ・学習、生活環境等の改善に向けた相談 ・市が実施している学習支援事業等への参加勧奨 ・学校等の関係機関との連絡調整 ・その他貧困の連鎖の防止に資すると認められる支援							

## 20款 民生費 20項 生活保護費 15目 扶助費

小事業名		生活扶助費ほか13事業						継続
所属名称		福祉サービス部生活支援課						
令和8年度 実施計画		基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	18,261,890	13,561,991	0	0	4,699,899	16,971,600	1,290,290	

最低限度の生活保障等のために、生活に困窮している者に対し、衣食その他、日常生活の需要を満たすための必要な扶助を行う。

事業名	令和7年度		令和8年度	
	延対象者等	支給額 (千円)	延対象者等	支給額 (千円)
生活扶助費	98,400 人	5,362,800	94,440 人	5,201,868
住宅扶助費	82,200 世帯	3,493,500	80,640 世帯	3,435,264
教育扶助費	4,800 人	46,560	4,560 人	49,248
医療扶助費	入院 6,000 人	3,660,000	入院 5,820 人	4,024,530
	外来 91,440 人	1,756,563	外来 87,720 人	1,719,312
	調剤分等	1,935,768	調剤分等	2,147,712
	小計	7,352,331	小計	7,891,554
介護扶助費	21,840 人	567,840	21,120 人	557,568
出産扶助費	3 人	630	4 人	858
生業扶助費	1,440 人	29,232	1,200 人	30,240
葬祭扶助費	360 人	70,920	324 人	58,968
就労自立給付金	単身 96 世帯	3,552	単身 45 世帯	1,836
	複数 33 世帯	2,112	複数 69 世帯	3,933
	小計	5,664	小計	5,769
進学・就職準備 給付金	自宅 24 人	2,400	自宅 15 人	1,500
	自宅外 4 人	1,200	自宅外 7 人	2,100
	小計	3,600	小計	3,600
救護施設措置費 委託事務費	120 人	20,640	108 人	22,080
日常生活支援住居 施設等委託事務費	588 人	15,432	612 人	16,140
	合計(1)	16,969,149	合計(1)	17,273,157
被保護児童生徒 修学旅行支度金 扶助費	小学生 65 人	195	小学生 53 人	162
	中学生 54 人	270	中学生 60 人	300
	小計	465	小計	462
民間賃貸住宅入居 支援事業費	200 件	1,986	348 件	2,771
	合計(2)	2,451	合計(2)	3,233
	総合計(1)+(2)	16,971,600	総合計(1)+(2)	17,276,390

前年度比 304,790千円 (約1.8パーセント) 増

医療扶助費及び教育扶助費等で増額、生活扶助費、住宅扶助費及び介護扶助費等で減額  
負担割合 国：3/4、市：1/4 (市単独事業を除く)

最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付を行う。

事業名	対象世帯		支給額（千円）
生活扶助費	保護受給世帯	7,500	547,500
	保護廃止世帯	6,000	438,000

なお、追加給付に伴う通知書等の発送業務・コールセンター業務等を委託にて行うため、生活保護総務諸経費にて「追加給付に伴うコールセンター等業務委託料」95,584千円を計上する。

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
福祉サービス部地域福祉課	社会福祉協議会活動促進事業補助金	98,658	93,749	4,909
福祉サービス部地域福祉課	安心登録カード事業補助金	7,787	8,937	△ 1,150
福祉サービス部地域福祉課	避難行動要支援者見守り活動支援事業補助金	8,400	8,380	20
福祉サービス部地域福祉課	自立相談支援事業費	80,384	76,640	3,744
福祉サービス部地域福祉課	住居確保給付事業費	19,713	20,113	△ 400
福祉サービス部地域福祉課	就労準備支援事業費	18,036	18,043	△ 7
福祉サービス部地域福祉課	家計改善支援事業費	11,993	11,993	0
福祉サービス部地域福祉課	生活困窮者居住支援事業費	6,982	4,860	2,122
福祉サービス部地域福祉課	保健と福祉の総合相談窓口管理費	27,132	39,580	△ 12,448
福祉サービス部地域福祉課	行旅死病人取扱事務費	33,440	19,762	13,678
福祉サービス部地域福祉課	地域介護予防活動支援事業費（重層）	43,762	37,376	6,386
福祉サービス部地域福祉課	生活支援体制づくり推進事業費（重層）	50,836	47,348	3,488
福祉サービス部障害福祉課	補装具費	115,849	114,363	1,486
福祉サービス部障害福祉課	障害者就労支援事業費	4,752	4,752	0
福祉サービス部障害福祉課	就労事業振興センター事業費	2,297	2,089	208
福祉サービス部障害福祉課	障害者自立支援協議会運営費	1,453	972	481
福祉サービス部障害福祉課	手話通訳者等設置・派遣費	34,147	31,538	2,609
福祉サービス部障害福祉課	手話通訳者・要約筆記者養成事業費	11,289	10,286	1,003
福祉サービス部障害福祉課	盲ろう者通訳・介助員派遣事業費	1,961	2,123	△ 162
福祉サービス部障害福祉課	盲ろう者通訳・介助員養成研修事業費	292	293	△ 1
福祉サービス部障害福祉課	移動支援事業費	120,672	131,783	△ 11,111
福祉サービス部障害福祉課	地域活動支援センター事業費	30,337	32,997	△ 2,660
福祉サービス部障害福祉課	重度身体障害者等入浴サービス事業費	60,343	58,784	1,559
福祉サービス部障害福祉課	障害者日中一時支援事業費	200,564	231,042	△ 30,478
福祉サービス部障害福祉課	成年後見制度利用支援事業費	7,844	7,839	5

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
福祉サービス部障害福祉課	障害者自動車運転免許取得費補助金	400	400	0
福祉サービス部障害福祉課	身体障害者自動車改造費助成金	400	400	0
福祉サービス部障害福祉課	福祉リフトカー事業費	9,018	8,501	517
福祉サービス部障害福祉課	視覚障害者自立生活支援事業費	6,405	6,241	164
福祉サービス部障害福祉課	地域生活支援拠点事業費	22,620	21,840	780
福祉サービス部障害福祉課	重度訪問介護利用者等大学修学支援事業費	2,280	0	2,280
福祉サービス部障害福祉課	重度障害者等就労支援特別事業費	2,810	5,399	△ 2,589
福祉サービス部障害福祉課	心身障害者援護施設運営費補助金	52,234	40,946	11,288
福祉サービス部障害福祉課	障害福祉人材確保対策事業費補助金	4,370	5,501	△ 1,131
福祉サービス部障害福祉課	障害者住宅改造費補助金	4,266	3,360	906
福祉サービス部障害福祉課	障害者施設等通所交通費助成金	39,416	36,620	2,796
福祉サービス部障害福祉課	心身障害者福祉タクシー事業費	49,008	54,239	△ 5,231
福祉サービス部障害福祉課	障害者成年後見支援センター事業費	19,138	18,294	844
福祉サービス部障害福祉課	障害者虐待防止対策支援事業費	16,331	15,700	631
福祉サービス部障害福祉課	障害者週間啓発事業費	1,533	1,418	115
福祉サービス部障害福祉課	更生医療給付費	733,579	653,222	80,357
福祉サービス部障害福祉課	精神障害者入院医療扶助費	27,000	27,000	0
福祉サービス部障害福祉課	重度心身障害者医療扶助費	824,189	837,486	△ 13,297
福祉サービス部障害福祉課	重度心身障害者等医療諸経費	13,119	14,086	△ 967
福祉サービス部障害福祉課	身体障害者福祉センター整備費	8,561	0	8,561
福祉サービス部障害福祉課	身体障害者福祉作業所太陽整備費	7,100	9,141	△ 2,041
福祉サービス部障害福祉課	北総育成園指定管理者選定事業費	375	0	375
福祉サービス部障害福祉課	福祉手当	283,388	288,973	△ 5,585
福祉サービス部障害福祉課	心身障害児福祉手当扶助費	143,328	139,648	3,680

高 齡 者 福 祉 部

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名	特別養護老人ホームプライバシー保護改修支援事業費補助金						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	194,790	194,790	0	0	0	188,570	6,220
事業概要	<p>特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させることを目的としたプライバシー保護改修を行う際にかかる費用の一部を助成する。  (単価：906千円／人、財源：千葉県介護施設等整備事業交付金100%)</p> <p>特別養護老人ホーム（ショートステイ定員を含む）</p> <p>社会福祉法人修央会 船橋百寿苑 (95人) 86,070千円</p> <p>社会福祉法人千歳会 三山園 (120人) 108,720千円</p>						

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名	看取り環境整備推進事業費補助金						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	4,330	4,330	0	0	0	0	4,330
事業概要	<p>介護施設等において看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室を整備する費用の一部を助成する。  (単価：4,330千円/施設、財源：千葉県介護施設等整備事業交付金100%)</p> <p>特別養護老人ホーム</p> <p>社会福祉法人ノテ福祉会 ノテ南船橋 4,330千円</p>						

20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		老人福祉施設整備費補助金						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策	2	施設整備・人材確保の推進					
		成果指標	特別養護老人ホーム整備床数（累計）						
			令和5年度	2,476床	→	令和9年度	2,756床		
事業費	予算額 （千円）	左の財源内訳（千円）						前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		489,000	0	419,200	0	69,800	449,400	39,600	
事業概要	1.大規模修繕								
	老朽化した市内の既存施設の改修を促進するため、改修費用の一部を助成する。								
	上限10,000千円（20,000千円以上の工事が対象）								
	社会福祉法人秀心会    つばい愛の郷                      10,000千円								
事業概要	2.広域型特別養護老人ホーム整備								
	施設整備の促進を図るため、市内に特別養護老人ホームを設置する費用の一部を助成する。								
	（単価：特養4,500千円/1床、併設ショートステイ3,700千円/1床）								
	社会福祉法人みずき会              （特養90床・ショートステイ20床）								

20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		災害イエローゾーン等所在施設移転改築整備費補助金						新規	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	0	0	0	0	0	0	0		
事業概要		災害イエローゾーンに所在している施設の災害イエローゾーン外への移転を促進するため、移転改築にかかる費用の一部を助成する。							
		(単価：5,530千円/床、財源：千葉県介護施設等整備事業交付金100%)							
		介護付き有料老人ホーム							
		株式会社木下の介護    リアンレーヴ東船橋（61床）							
		債務負担行為	令和8年度	0千円					
			令和9年度	337,330千円					



## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		介護ロボット等導入支援事業費補助金						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策	2	施設整備・人材確保の推進					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	226,200	226,200	0	0	0	261,392	△ 35,192		
事業概要	介護現場の負担を軽減するため、介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボットやICTを導入する際にかかる費用の一部を助成する。								
	(単価：520千円／人、財源：千葉県介護施設等整備事業交付金100%)								
	特別養護老人ホーム（ショートステイ定員を含む）								
	社会福祉法人治生会	船橋あさひ苑（115人）			59,800千円				
	社会福祉法人秀心会	つばい愛の郷（100人）			52,000千円				
	社会福祉法人千歳会	三山園（120人）			62,400千円				
	介護医療院								
	医療法人社団千葉光徳会	みさきの郷（100人）			52,000千円				

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		身寄りのない高齢者等サポート事業					継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉					
	中施策	4	生活支援の充実					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	16,211	0	0	0	16,211	0	16,211	
事業概要	身寄りのない高齢者等が安心して生活を営めるよう、平素からの見守りや医療機関への入退院、亡くなった後に必要となる手続き等の支援を実施する。							
	ひとり暮らし高齢者数		49,492人（令和 7年10月1日） 77,745人（令和22年10月1日見込み）					
	実施するサービス							
	見守り、安否確認サービス	月1回の電話、6か月に1回の訪問による見守り及び安否確認の実施						
	入退院時等支援サービス	入退院時等の付き添い、医療説明時の同席、医療費の支払い等						
実績(令和7年10月1日～令和7年12月31日)	死後事務サービス	葬儀、火葬、納骨、賃貸住宅の家財処分、明け渡しに関する手続き等						
	延べ相談件数	262件	延べ面談件数	75件	契約件数	0件		
	※本事業は、令和8年度より福祉政策課から移管された。 前年度当初予算額 10,160千円							

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		高齢者福祉タクシー事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	72,450	0	0	0	72,450	73,013	△ 563		
事業概要	要介護者等（要支援2～要介護5）が通院等をする際にタクシー利用の負担を軽減するため、登録されているタクシー会社を利用した場合に、その運賃の半額（上限1,200円）を助成する。								
	A（要介護3～5）    B（要支援2～要介護2）								
	年度		令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		令和8年度		
	交付者数（人）	A	2,131		2,331		2,369		
		B	9,449		9,688		10,253		
		計	11,580		12,019		12,622		
	利用枚数（枚）	A	23,557		22,665		24,000		
		B	44,256		45,851		45,000		
		計	67,813		68,516		69,000		

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		敬老行事事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	75,355	0	0	0	75,355	82,804	△ 7,449		
事業概要	高齢者の長寿を祝うため、敬老祝金を交付する。（予算額のうち、72,840千円） （88歳：2万円 100歳：3万円）								
	年度		令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		令和8年度		
	交付人数(人)	88歳	3,435		3,690		3,450		
		100歳	128		153		128		

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		敬老行事交付金						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	89,200	0	0	0	89,200	88,860	340		
事業概要	高齢者の長寿を祝い、敬老思想の高揚を図るため、敬老行事を実施する町会、自治会等に対し敬老行事交付金を交付する。								
	年度	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		令和8年度			
	人数(人)	41,828		42,019		44,600			
(実施団体数)									
令和6年度        472団体									
令和7年度        474団体									

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名		老人福祉センター整備費						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	262,142	0	234,600	0	27,542	50,987	211,155		
事業概要	老人福祉センターの改修、設備修繕を行う。								
	西部福祉会館温水ポイラーその他更新修繕				16,489千円				
	西部福祉会館エレベーター改修工事				61,314千円				
	北部福祉会館高圧受変電設備改修工事				55,220千円				
	北部福祉会館非常用発電設備改修工事				19,028千円				
	南部福祉会館外壁及び屋上防水その他改修工事				86,485千円				
	社会福祉会館高圧受変電設備改修工事				15,606千円				
	社会福祉会館非常用発電設備改修工事（債務負担行為）								
					令和8年度	0千円			
					令和9年度	27,032千円			
老人福祉センター改修のための設計委託を行う。									
社会福祉会館トイレその他改修工事設計業務委託				7,870千円					

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名		ケア・リハビリセンター整備費						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	0	0	0	0	0	5,064	△ 5,064		
事業概要	ケア・リハビリセンターの改修を行う。								
	ケア・リハビリセンター外壁その他改修工事（債務負担行為）								
	令和8年度 0千円 令和9年度 226,614千円								

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名		朋松苑管理運営費						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	27,420	17,963	0	0	9,457	7,455	19,965		
事業概要	特別養護老人ホーム朋松苑のナースコール受信機をPHSからスマートフォンへ切り替えるため設備修繕を行う。								
	無線アクセスポイント導入修繕				1,804千円				
	ナースコール設備スマートフォン対応修繕				17,963千円				

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名	朋松苑整備費						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	5,998	0	5,900	0	98	12,360	△ 6,362
事業概要	<p>特別養護老人ホーム朋松苑の改修を行う。            高圧地中引込負荷開閉器その他改修工事 5,998千円</p>						

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名	老人デイサービスセンター整備費						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	16,429	0	15,900	0	529	1,827	14,602
事業概要	<p>老人デイサービスセンターの改修を行う。            朋松苑デイサービスセンター高圧地中引込負荷開閉器その他改修工事 493千円            南老人デイサービスセンター外壁及び屋上防水その他改修工事 15,936千円</p>						

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名		介護人材バンク事業費					継続		
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策	2	施設整備・人材確保の推進						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	6,965	3,750	0	0	3,215	6,773	192		
事業概要	現在介護の現場では人材不足が常態化し、今後さらなる超高齢社会における介護需要に対応する人材の確保、定着が急務となっていることから、職業安定法（第29条）に基づく職業紹介事業として介護人材無料職業紹介所の運営を実施する。								
	当該事業は、一般社団法人船橋市医師会に業務委託している「在宅医療支援拠点ふなぽーと」において実施し、専門的知識、在宅医療、介護に関する知識を有する職員により、介護人材確保に係るホームページ運営、求職者の施設見学、面接への同行支援、就職後の研修会、面談等、継続的な支援を行う。								
	介護人材無料職業紹介所運営業務委託				6,965 千円				

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		成年後見制度普及事業費					継続							
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課												
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉										
		中施策	3	相談支援体制の充実										
		成果指標												
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額							
	7,195	989	0	0	6,206	6,131	1,064							
事業概要	認知症、知的障害、その他精神上的の理由により判断能力が十分でない人の財産や権利を守るため、司法・福祉・地域関係者が協働する支援連携ネットワークを構築し、権利擁護支援の包括的な支援体制の構築、成年後見制度の利用促進、制度の広報、啓発を行う。													
	1 権利擁護サポーター養成講座 520 千円													
	一般市民が権利擁護支援の担い手となり、地域の見守り活動や市民後見活動、その他権利擁護に関連する地域活動の参画を推進し、権利擁護支援の充実を図ることを目的とした講座を2回実施する。													
	(単位：人)													
	<table><tr><td>年度</td><td>令和6年度（実績）</td><td>令和7年度（見込み）</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>修了者数</td><td>39</td><td>36</td><td>40</td></tr></table>							年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度	修了者数	39	36
年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度											
修了者数	39	36	40											
事業概要	2 社会福祉協議会権利擁護支援事業助成交付金 5,017 千円													
	社会福祉協議会で実施する権利擁護業務（日常生活自立支援事業や法人後見事務等）に対する人件費助成を行うことにより、権利擁護支援の充実を図る。													

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		地域包括支援センター運営費						拡大	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	15,800	0	0	80	15,720	12,293	3,507		
事業概要	直営型地域包括支援センターにおいてケアプラン作成に使用している地域包括支援システムにAIケアプラン作成機能を追加し、業務の効率化を図る。								
	AIケアプラン作成機能追加				264 千円				

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		在宅介護支援センター運営事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策	3	相談支援体制の充実						
	成果指標	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターで対応した相談件数							
		令和5年度		96,599件 →		令和9年度		109,900件	
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	100,696	58,152	0	23,160	19,384	97,332	3,364		
事業概要	地域包括支援センターの協働機関として、地域で暮らす高齢者やその家族を支援するため、介護や福祉、医療、健康、認知症などに関する身近な相談窓口として事業を実施する。 運営委託料のうち包括的支援事業（重層的支援体制整備事業）分に係る費用。								
	在宅介護支援センター運営事業委託（15か所）				100,696 千円				
	(単位：件)								
	年度	令和6年度 (実績)		令和7年度 (見込み)		令和8年度			
	在宅介護支援センター相談件数	18,710		18,790		18,900			
	※地域包括支援センターと在宅介護支援センターの合計相談件数 令和6年度 106,810件								

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		地域包括支援センター委託事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策	3	相談支援体制の充実						
	成果指標	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターで対応した相談件数							
		令和5年度		96,599件 →		令和9年度		109,900件	
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	383,173	221,282	0	88,128	73,763	376,781	6,392		
事業概要	地域で暮らす高齢者やその家族を、介護や福祉、医療、健康、認知症のことなど、さまざまな面から総合的に支える相談窓口として、必要な機関と協力・連携し、地域の高齢者支援を実施する。								
	運営委託料のうち包括的支援事業（重層的支援体制整備事業）分に係る費用。								
	地域包括支援センター運営事業委託（センター9か所 サブセンター2か所）					383,173 千円 （単位：件）			
	年度	令和6年度 （実績）		令和7年度 （見込み）		令和8年度			
	地域包括支援センター相談件数	88,100		89,800		90,400			
	※地域包括支援センターと在宅介護支援センターの合計相談件数 令和6年度 106,810件								

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名		地域包括支援センター整備費						継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,690	0	0	0	4,690	0	4,690		
事業概要	地域包括支援センターの改修を行う。								
	北部福祉会館高圧受変電設備改修工事（北部地域包括支援センター分）					2,326 千円			
	北部福祉会館非常用発電設備改修工事（北部地域包括支援センター分）					801 千円			
	社会福祉会館高圧受変電設備改修工事（東部地域包括支援センター分）					1,039 千円			
	社会福祉会館非常用発電設備改修工事（東部地域包括支援センター分）（債務負担行為）								
						令和 8 年度	0 千円		
						令和 9 年度	1,800 千円		
地域包括支援センター改修のための設計委託を行う。									
社会福祉会館トイレその他改修工事設計業務委託（東部地域包括支援センター分）					524 千円				



## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		介護事業所生産性向上支援事業費						新規	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課							
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	2,024	1,349	0	0	675	0	2,024		
事業概要	ケアプランデータ連携システムの普及促進や、ICTの導入検討、加算適用の理解、事務の見直し等を通して、介護事業所における経営基盤の強化や生産性向上を支援するため、研修会、伴走支援、随時相談の実施を委託する。								
	委託料      2,024 千円								

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		介護職員初任者研修等費用助成事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策	2	施設整備・人材確保の推進						
	成果指標	初任者研修に係る費用助成事業の利用者数							
		令和5年度	71人	→	令和9年度	90人			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	18,682	6,918	0	0	11,764	19,436	△ 754		
事業概要	介護職員の就業促進及び資質の向上のため、介護職員初任者研修又は介護福祉士国家資格を取得するための実務者研修を修了し、介護保険サービス事業所に就労する者に対し、受講料等を助成する。								
	年度		令和6年度 (実績)		令和7年度 (見込み)		令和8年度		
	介護職員初任者研修 人数（人）		61		56		75		
	実務者研修 人数（人）		141		125		150		
	合計		202		181		225		

小事業名		介護人材確保対策事業費補助金						拡大												
所属名称		高齢者福祉部介護保険課																		
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉																	
	中施策	2	施設整備・人材確保の推進																	
	成果指標																			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額													
	28,830	900	0	0	27,930	22,599	6,231													
事業概要	1. 介護職員宿舎借り上げ支援事業補助金 14,238 千円 本市における介護職員等の就業促進及び介護サービスの安定的な供給に資するため、介護保険サービス事業者が新たに介護職員を雇用し、市内の借り上げ宿舎に住ませた場合に、宿舎借り上げに係る費用の一部を助成する。																			
	<table><tr><td>年度</td><td>令和6年度（実績）</td><td>令和7年度（見込み）</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>金額(千円)</td><td>9,141</td><td>13,322</td><td>14,238</td></tr><tr><td>対象戸数（戸）</td><td>58</td><td>72</td><td>78</td></tr></table>								年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度	金額(千円)	9,141	13,322	14,238	対象戸数（戸）	58	72	78
	年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度																
	金額(千円)	9,141	13,322	14,238																
	対象戸数（戸）	58	72	78																
	2. 外国人介護人材受入促進事業補助金 7,392 千円 将来的に広く外国人介護人材を受け入れる際の体制整備を図るため、介護保険サービス事業者が負担する外国人介護人材の受入に係る初期費用の一部を助成する。																			
	<table><tr><td>年度</td><td>令和6年度（実績）</td><td>令和7年度（見込み）</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>金額(千円)</td><td>4,179</td><td>4,731</td><td>7,392</td></tr><tr><td>対象人数（人）</td><td>21</td><td>21</td><td>38</td></tr></table>								年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度	金額(千円)	4,179	4,731	7,392	対象人数（人）	21	21	38
	年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度																
	金額(千円)	4,179	4,731	7,392																
	対象人数（人）	21	21	38																
3. 介護支援専門員研修等費用助成事業補助金【拡大】 6,000 千円 介護支援専門員の就業及び定着促進のため、介護支援専門員資格取得等に必要な研修を修了し、介護保険サービス事業所に就労する者に対し、費用の一部を助成する。令和8年度より対象を拡大し、更新研修に係る受講料等を要した場合にも助成する。																				
研修受講者想定人数																				
・ 介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修 72 人																				
・ 介護支援専門員再研修 21 人																				
・ 主任介護支援専門員研修 30 人																				
・ 更新研修 127 人																				
・ 主任更新研修 37 人																				

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
高齢者福祉部高齢者福祉課	福祉サービス公社補助金	111,746	111,312	434
高齢者福祉部高齢者福祉課	軽度生活援助事業費	11,982	13,296	△ 1,314
高齢者福祉部高齢者福祉課	緊急一時支援事業費	3,790	3,642	148
高齢者福祉部高齢者福祉課	ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業費	1,181	1,352	△ 171
高齢者福祉部高齢者福祉課	日常生活用具扶助費	11,945	12,120	△ 175
高齢者福祉部高齢者福祉課	入院高齢者おむつ代扶助費	5,754	4,572	1,182
高齢者福祉部高齢者福祉課	高齢者補聴器助成事業費	6,750	4,500	2,250
高齢者福祉部高齢者福祉課	介護用品支給事業費	228,988	214,093	14,895
高齢者福祉部高齢者福祉課	高齢者住宅整備資金助成事業費	30,464	32,966	△ 2,502
高齢者福祉部高齢者福祉課	はり・きゅう・マッサージ等費用助成事業費	11,156	11,882	△ 726
高齢者福祉部高齢者福祉課	高齢者等食の自立支援事業費	8,192	8,013	179
高齢者福祉部高齢者福祉課	生活・介護支援サポーター事業費	4,628	4,738	△ 110
高齢者福祉部高齢者福祉課	ファミリーサポートセンター事業費	12,770	12,582	188
高齢者福祉部高齢者福祉課	老人クラブ助成金	13,703	15,085	△ 1,382
高齢者福祉部高齢者福祉課	老人クラブ連合会補助金	6,350	6,350	0
高齢者福祉部高齢者福祉課	生きがい福祉事業団助成交付金	50,031	48,440	1,591
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域包括ケアシステム推進費	4,133	4,133	0
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	医療機関短期入所在宅介護支援事業費	1,470	1,470	0
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	介護予防支援事業運営費	25,404	21,977	3,427
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域包括支援センター運営協議会費（重層）	683	517	166
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	総合相談・権利擁護事業費（重層）	1,504	1,203	301
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	包括的・継続的マネジメント事業費（重層）	243	235	8
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	高齢者実態把握委託事業費（重層）	10,234	9,920	314
高齢者福祉部介護保険課	介護保険訪問看護職員雇用促進事業費	33,675	31,710	1,965
高齢者福祉部介護保険課	介護人材確保対策事業費	2,000	2,000	0

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
高齢者福祉部介護保険課	介護に関する入門的研修事業費	2,719	2,576	143



健

康

部

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 30目 老人福祉施設費

小事業名		リハビリセンター管理運営費						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	2	地域医療					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	21,718	0	0	0	21,718	19,012	2,706		
事業概要	維持期リハビリテーションの総合的な提供を行うために、指定管理者（医療法人社団輝生会）によりリハビリ事業及び訪問看護ステーションの運営を行う。								
	指定管理者		医療法人社団輝生会						
	指定管理期間		令和4年4月1日～令和9年3月31日						
			（債務負担限度額（5年間）：345,585千円）						
	指定管理料		18,788千円						

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		看護師等養成修学資金貸付金ほか1事業						拡大	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	2	地域医療					
		中施策	3	医療提供体制の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	86,638	0	0	24,347	62,291	97,903	△ 11,265		
事業概要	市内における看護師等の不足解消のため、市内の指定施設において看護師等の業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行う。また、潜在看護師を対象とした看護技術に関する研修会の回数を増やし、復職を支援する。								
	1 看護師等養成修学資金貸付金 貸付金額 月額 30,000円		86,040千円（前年度当初予算額 97,560千円）						
			令和6年度(実績)	令和7年度(見込み)	令和8年度				
	継続貸付者(人)		174	171	157				
	新規貸付者(人)		81	61	82				
2 看護師確保対策事業費【拡大】 研修会 6回		598千円（前年度当初予算額 343千円）							

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		リハビリテーション病院運営費					継続	
所属名称		健康部健康政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	180,999	0	161,600	3,206	16,193	59,415	121,584	
事業概要	回復期の集中的なリハビリテーションを提供し、後遺障害の軽減や寝たきりの防止による早期の社会復帰を図るために、指定管理者（医療法人社団輝生会）により、回復期及び維持期のリハビリテーションサービスを提供する病院の運営を行う。							
	また、空調設備その他改修、LED照明改修及び給排水設備更新等施設設備の修繕を行う。							
	指定管理者		医療法人社団輝生会					
	指定管理期間		平成20年4月1日～令和9年3月31日					
	LED照明改修		97,440千円					
	給排水設備更新修繕		74,000千円					
	給湯用塩素滅菌機設置修繕		4,800千円					
	リハビリテーション病院空調設備等改修費（債務負担行為）							
	工事期間 令和8年度から令和11年度まで							
			年度	事業費	事業内容			
		令和8年度	0千円	工事事前準備				
		令和9年度	594,910千円	3、4階フロア、1階各系統工事				
		令和10年度	1,165,150千円	2、3階フロア、1階各系統工事				
		令和11年度	1,317,806千円	完成検査				
		計	3,077,866千円					



25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		健康医療相談事業費						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策	4	救急医療体制の充実						
	成果指標	ふなばし健康ダイヤル相談件数							
		令和5年度	93,052件	→	令和9年度	93,000件			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	29,938	0	0	0	29,938	29,938	0		
事業概要	市民が急な病気や怪我で不安になった時に医師や保健師、看護師などが相談に応じたり、最寄りの医療機関や夜間・休日に受診できる医療機関を案内するため、電話相談サービスである「ふなばし健康ダイヤル24」を24時間年中無休で実施する。								
			令和6年度（実績）			令和7年度※			
	相談件数（件）		100,243			62,787			
	※令和7年11月末時点								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		救急医療推進事業費						拡大	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	2	地域医療					
		中施策	4	救急医療体制の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	18,289	0	0	0	18,289	17,988	301		
事業概要	市民による心肺蘇生法実施の機会を拡大するため、市の公共施設、市内の24時間営業のコンビニエンスストア、私立認可保育所、幼稚園、認定こども園にAEDを設置する。また、既に実施している市立学校84校へのAEDの屋外設置に加え、運動中は心停止の発生頻度が高いとされていることから、円滑なAEDの利用を促進するため運動施設がある広場及び公園においても、屋外設置用AED収納BOXを設置し、AEDの屋外設置を行う。（計7か所：自由運動広場（船橋市運動公園）・高瀬町まちかどスポーツ広場・三番瀬海浜公園・北習志野近隣公園・高根木戸近隣公園・小室公園・若松公園）								
	【設置状況】	公共施設			251 か所		345 台		
	令和8年1月現在	うち市立学校の屋外設置台数			84		84		
	コンビニエンスストア			231		231			
	私立認可保育所・幼稚園・認定こども園			148		148			
	合計			630		724			
	AED賃借料			17,010千円					
	屋外設置用AED収納BOX			1,260千円					

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		夜間休日待機病院診療費						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	102,642	3,479	0	14,309	84,854	101,298	1,344		
事業概要	夜間・休日において、夜間休日急病診療所や休日当番医などの初期診療で対応できない重症患者に対応するため、救急医療機関ネットワークを構成する11の病院が輪番制により、二次救急医療機関（内科・外科）を確保する。								
	また、専門的な治療が必要な小児救急患者を受け入れる小児二次救急医療機関を確保する。								
	二次救急医療機関		小児二次救急医療機関						
	市内9病院・鎌ヶ谷市2病院		市内2病院						

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		休日診療費						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	2	地域医療					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,639	0	0	0	9,639	9,731	△ 92		
事業概要	休日（日曜日・祝休日・年末年始）の救急患者に対応するため、内科、外科などの2～4か所の医療機関が輪番で診療を行う休日当番医を確保する。								
	診療日		休日（日曜日・祝休日・年末年始）						
	診療時間		9時～17時						
	事業日数		73日						
	当番病院数		191か所						

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名	夜間休日急病診療所管理運営費						継続
所属名称	健康部健康政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	241,355	1,700	0	6	239,649	217,415	23,940
事業概要	夜間及び休日（日曜日・祝休日・年末年始）の初期救急患者に対する診療を行うために、指定管理者（公益財団法人船橋市医療公社）により、保健福祉センターにおいて、夜間休日急病診療所の運営を行う。						
	指定管理者 公益財団法人船橋市医療公社						
	指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日						
	（債務負担限度額（5年間）：821,801千円）						
	指定管理料 236,037千円						
	内科・小児科・外科		小児科の担当医による診療				
	毎日 21時～翌6時		【夜間】		【昼間】		
			土・日曜日、祝休日、年末年始 18時～21時 平日（月～金曜日） 20時～23時		日曜日、祝休日、年末年始 9時～17時		

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所管理運営費						継続						
所属名称		健康部健康政策課												
令和8年度 実施計画		基本施策		2		地域医療								
		中施策												
		成果指標												
事業費	予算額 (千円)		左の財源内訳（千円）				前年度（千円）							
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		当初予算額		増減額	
	40,607		0		0		5		40,602		39,722		885	
事業概要		日曜日、祝休日における患者の急な歯の痛みに対応するとともに、一般の歯科診療所で治療が困難な障害児（者）・要介護高齢者への歯科診療、要介護高齢者への訪問診療や摂食嚥下機能訓練を行うために、指定管理者（公益社団法人船橋歯科医師会）により、保健福祉センターにおいて、歯科診療所の運営を行う。												
		指定管理者		公益社団法人船橋歯科医師会										
		指定管理期間		令和8年4月1日～令和13年3月31日										
		（債務負担限度額（5年間）：550,512千円）												
		指定管理料		40,553千円										
		診療内容		診療日・診療時間										
		特殊歯科診療		月～水・金・土曜日		9時～正午、13時～17時		（祝休日、4/30～5/2・8/13～8/15・12/29～1/4を除く）						
				木曜日		9時～13時								
		急患歯科診療		日曜日、祝休日、年末年始		9時～正午								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		さざんか特殊歯科診療所管理運営費						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	84,708	0	14,000	5	70,703	69,196	15,512		
事業概要	一般の歯科診療所で治療が困難な障害児（者）・要介護高齢者への歯科診療、要介護高齢者への訪問診療や摂食嚥下機能訓練を行うために、指定管理者（公益社団法人船橋歯科医師会）により、北部福祉会館において、歯科診療所の運営を行う。								
	指定管理者	公益社団法人船橋歯科医師会							
	指定管理期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日							
	（債務負担限度額（5年間）：550,512千円）								
	指定管理料	70,499千円							
	診療内容		診療日・診療時間						
特殊歯科診療	月・水～土曜日			日曜日					
	9時～正午、13時～17時			9時～正午					
	(祝休日、4/30～5/2・8/13～8/15・12/29～1/4を除く)								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		リハビリセンター管理運営費						継続	
所属名称		健康部健康政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	2	地域医療					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	63,961	0	0	200	63,761	57,464	6,497		
事業概要	維持期リハビリテーションの総合的な提供を行うために、指定管理者（医療法人社団輝生会）によりリハビリテーション科の診療所の運営、地域リハビリテーションを推進するための拠点事業及び施設管理業務を行う。								
	指定管理者	医療法人社団輝生会							
	指定管理期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日							
	（債務負担限度額（5年間）：345,585千円）								
	指定管理料	50,329千円							

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		乳児健康相談費ほか11事業						新規	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	3	妊娠期から子育て期にわたる支援						
	成果指標	妊娠届出時の保健師等による妊婦全数面談率							
		令和5年度	100%	→	令和9年度	100%			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	756,395	135,495	0	0	620,900	701,843	54,552		
事業概要	1 乳児健康相談費 4,264千円（前年度当初予算額 4,257千円） 親の育児不安や孤立感を解消し、前向きに子育てできるよう支援するとともに、虐待の早期発見や未然防止を図るため、4か月児を対象に健康相談を実施する。 実施回数 120回 対象者数 4,100人								
	2 母子健康手帳費 1,525千円（前年度当初予算額 1,419千円） 妊娠・出産及び発育等を記録する母子健康手帳を交付し、保健師等が妊娠届出書をもとに面談により妊婦の健康状況や心配事を把握し、安心して出産に臨めるよう情報提供や保健指導を実施する。 母子健康手帳交付数 4,600冊								
	3 新生児・妊産婦訪問指導費 10,016千円（前年度当初予算額 10,049千円） 妊娠・出産及び産じょく期の不安解消や日常生活の保健指導、新生児の異常の早期発見や育児不安の解消を図るため、保健指導の必要な妊産婦に対して、委嘱した訪問指導員（助産師）による家庭訪問を行い、保健指導を実施する。 新生児訪問数 1,800人 産婦訪問数 1,800人								
	4 妊婦・乳児健康診査費 505,831千円（前年度当初予算額 508,723千円） 異常の早期発見や早期治療、安全な妊娠・出産及び乳児の健全な成長・発達を目的に、母子健康手帳交付時に妊婦一般健康診査受診票を14回分、乳児期の乳児一般健康診査受診票を2回分、新生児聴覚スクリーニング検査受診票を交付し、健康診査に係る費用の一部を助成する。また、妊娠40週以降等で妊婦健康診査が必要な方には2回まで費用の一部を助成する。さらに、産科医療機関で実施されている1か月児健康診査について、疾病等の早期発見と養育者への育児などの助言を目的に健康診査に係る費用の一部を助成する。  妊婦一般健康診査受診件数 48,510件 乳児一般健康診査受診件数 6,900件 新生児聴覚検査受診件数 3,350件 妊婦健診追加助成受診件数 850件 1か月児健康診査受診件数 3,447件 ※すべて償還払いを除く								

事業概要 続き	5	1歳6か月児健康診査費	29,030千円（前年度当初予算額 30,768千円）	
		<p>幼児の健康の保持増進や、異常の早期発見と早期治療の勧奨を行うとともに、虐待の早期発見・未然防止を図るため、1歳6か月児に、集団で身体計測、歯科健診を実施し、育児全般の保健指導を行うとともに、個別で内科診察を医療機関にて実施する。</p>		
		実施回数	75回	
		対象者数	4,100人	
		内科個別受診者数	3,200人	
	6	母子健康教育費	3,157千円（前年度当初予算額 2,339千円）	
		<p>乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児不安の解消を目的とし、病気や事故予防、心身の発育・発達について知識の普及啓発を行うため健康教育を実施する。また、プレコンセプションケアの推進のため、中学生を対象とした思春期講座の実施校を増やす。さらに、4か月児健康相談の対象者で面接を実施した方に絵本を通じて親子の絆を深められるように、絵本を一人に1冊ずつ配布するブックスタート事業を実施する。</p>		
		思春期講座実施回数	【拡大】 11回	
		絵本購入数	3,800冊	
	7	3歳児健康診査費	23,923千円（前年度当初予算額 23,865千円）	
事業概要 続き		<p>幼児の健康の保持増進や、異常の早期発見と早期治療の勧奨を行うとともに、虐待の早期発見・未然防止を図るため、3歳児に、集団で身体計測、歯科健診、手持ち自動判定機能付きフォトスクリーナー装置による目の検査を実施し、育児全般の保健指導を行うとともに、個別で内科診察、尿検査を医療機関にて実施する。</p>		
		実施回数	75回	
		対象者数	4,500人	
		内科個別受診者数	3,200人	
	8	こんにちは赤ちゃん事業費	1,122千円（前年度当初予算額 767千円）	
		<p>支援が必要な家庭を適切なサービス提供につなげ、虐待の早期発見・未然防止を図るため、原則生後60日までの乳児がいるすべての家庭を赤ちゃん訪問員（看護師）が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握をする。</p>		
		訪問人数	2,000人	
	9	妊娠・出産支援事業費	36,216千円（前年度当初予算額 34,791千円）	
		<p>産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産婦に対する健康診査に係る費用の一部を助成する。また、予期せぬ妊娠、経済的困窮、社会的孤立、若年、DV等、特定妊婦と疑われる者等を把握した場合に、医療機関等への同行受診や受診費用に対する助成等を行うことにより妊娠期から支援を行う。さらに、不妊及び不育症に悩む方への支援を図るため、産婦人科医師や助産師による面接相談を実施する。</p>		
		産婦健康診査受診件数	6,265件	※償還払いを除く
		特定妊婦等利用件数	3件	
		不妊・不育専門相談実施回数	10回	

事業概要	10 出産・子育て準備教室費	2,846千円（前年度当初予算額 2,392千円）
	夫婦が協力して出産・育児に臨み、夫婦共同の子育てや家庭づくりができるよう「パパ・ママ教室」及び多胎児の妊産婦を対象とした交流会と相談支援を目的とした「かるがもルーム」を実施する。	
	「パパ・ママ教室」実施回数	48回
	「かるがもルーム」実施回数	12回
	11 産後ケア事業費	134,167千円（前年度当初予算額 82,473千円）
	産後十分な支援を得られず心身の不調や育児不安のある母子を対象に産後ケア（宿泊型・通所型・訪問型）を実施する。また、産後ケア事業を補完する事業として妊産婦の家庭を訪問し、家事・育児支援サービスを実施する。	
	宿泊型産後ケア事業夜間対応加算【新規】	7か所
	産後ケア利用人数	800人
	家事・育児支援サービス利用人数	500人
	家事・育児支援サービス利用時間	15,660時間
続き	12 5歳児健康診査費【新規】	4,298千円
	5歳児に対して健康診査を行い、こどもの特性を早期に発見し特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、もって幼児の健康の保持及び増進を図る。	
	健診方式：	二段階方式
	対象者：	一段階目 質問票送付 5歳児全数（5,000人） 二段階目 集団健診 質問票で抽出された5歳児 500人
	集団健診内容：	問診、身体計測、医師診察、専門相談等

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		妊婦のための支援給付事業費						継続	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	3	妊娠期から子育て期にわたる支援						
	成果指標	妊娠届出時の保健師等による妊婦全数面談率							
令和5年度		100%	→	令和9年度	100%				
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	511,629	511,020	0	0	609	442,563	69,066		
事業概要	妊婦の産前産後期間における経済的負担の軽減を図ることを目的に妊婦のための支援給付を行う。また、妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援(妊婦等包括相談支援事業)と連携して事業を実施する。								
	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業								
	(1) 医療機関で胎児の心拍を確認後、母子健康手帳交付時に1回目の給付申請案内								
	(2) 妊娠後期に保健師が妊娠経過等の確認及び面談を実施（妊婦等包括相談支援事業）								
事業概要	(3) 乳児家庭全戸訪問にて2回目の給付申請案内								
	※なお、本人の希望により（2）の面談時に2回目の給付申請をすることも可能								
	以上（1）～（3）を通じて相談支援を実施								
事業概要	対象者	妊婦							
	支給額	妊婦1人当たり5万円、妊娠している胎児の人数1人当たり5万円							
	支給件数	5,134件							

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		歯科指導費					継続	
所属名称		健康部地域保健課						
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	53,093	1,784	0	0	51,309	48,649	4,444	
事業概要	1 2歳6か月児歯科健康診査 乳歯列完成の重要な時期にむし歯予防のため、歯科健康診査及びフッ化物塗布を実施する。 実施回数 72回 対象者数 4,200人							
	2 小学生を対象としたフッ化物洗口 歯の生え変わりの時期に永久歯をむし歯から守るため、小学生を対象にフッ化物洗口を週1回実施する。							
	学校数 55校							
	クラス数 1,131クラス							
	実施児童数 30,688人							



## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		妊婦歯科健康診査費						継続	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		6,059	3,491	0	0	2,568	5,620	439	
事業概要		むし歯や歯周病など歯科疾患が重篤化しやすい妊娠中に、予防と早期発見のため協力歯科医療機関において実施する健診の費用（1回分）を助成する。							
		受診者数		1,440人					

25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		健康教育費ほか3事業					継続	
所属名称		健康部地域保健課						
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進					
	中施策	1	健康づくり					
	成果指標	公園を活用した健康づくり事業実施公園数						
		令和4年度	36か所	→	令和9年度	54か所		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	5,562	1,454	0	0	4,108	5,308	254	
事業概要	1 健康教育費 1,122千円 （前年度当初予算額 1,088千円） 生涯にわたる健康づくりを多角的にとらえ、自らの健康づくりを促すために、生活習慣病や運動等の健康教育を保健センターや公民館等で実施する。また、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴き、必要な相談先へつなげ、見守る人を養成するゲートキーパー研修を実施する。 健康教育参加者数 13,000人 うちゲートキーパー研修参加者数 460人							
	2 健康相談費 594千円 （前年度当初予算額 599千円） 自らの健康管理や、病気の早期発見と適切な医療を促すために、心身の健康に関して個別の相談に応じる。 相談者数 7,300人							
	3 公園を活用した健康づくり事業費 3,083千円 （前年度当初予算額 3,000千円） 市民が身近な公園で手軽にできる運動習慣を身につけ、自主的な健康づくりが推進できるよう、ボランティア団体の協力により実施する。 実施公園数 48か所 参加人数 204,920人							
	4 地域・職域連携推進事業費 763千円 （前年度当初予算額 621千円） 地域保健・職域保健の連携を図り、働き世代の生活習慣病の予防及び健康寿命の延伸を図るため、協議会において、事業所への保健サービスの提供及び事業所の健康管理体制並びにふなばし健康宣言事業所制度の推進について検討する。また、令和7年11月から開始した、ふなばし健康宣言事業所制度の登録事業所を増やすために、作業部会において具体的な事業所へのアプローチ方法やインセンティブ等について検討する。 協議会開催回数 1回 作業部会開催回数 1回 ふなばし健康宣言事業所新規登録数 50事業所							

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		歯周疾患検診費						継続	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画		基本施策	1	健康増進					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		25,584	8,532	0	0	17,052	26,274	△ 690	
事業概要	歯・口腔疾患の予防支援策として、健康増進法に基づく健康増進事業対象の20,30,40,50,60,70歳に対して、協力歯科医療機関にて実施する成人歯科健康診査に係る費用を助成する。また、65歳に対しても市単独で費用を助成する。								
	対象者数		54,000人						
	受診者数		3,240人						

25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		食生活改善推進費ほか1事業						継続	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	1	健康づくり						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,498	0	0	0	1,498	1,319	179		
事業概要	1 食生活改善推進費 1,237千円 （前年度当初予算額 1,156千円） 自らが栄養・運動・休養の生活習慣に関する知識を身につけ、地域で活動する食生活サポーターを育成し、行政と協働で地域の食生活改善及び食文化等の啓発活動を実施する。また、食生活サポーターと協働して、保健センターや公民館、イベント等で生活習慣病予防のため減塩や野菜摂取の啓発等の健康づくりの推進を行う。 食生活サポーター会員数 43人 地区活動等参加者数 2,500人								
	2 食育推進事業費 261千円 （前年度当初予算額 163千円） 市民が食に対する関心と理解を深め、一人一人が自分自身で健康を守り、食の大切さを知ることを目指し、関係機関と連携の上、食習慣の見直しや生活習慣病予防に関する知識等の普及啓発を実施する。また、乳幼児期に食べ方の情報提供を行うことで口腔機能の発達を支援する。さらに、市民の野菜摂取量の増加につながる取組を行う飲食店等を「ふなばしMOREベジ協力店」として登録し、旬の野菜や船橋産の農産物を摂取しやすい環境整備の推進を図り、市民の健康づくりを支援する。 ふなばしMOREベジ協力店登録店舗数 140店 食育推進事業参加者数 3,500人								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		自殺対策事業費						継続	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画		基本施策	1	健康増進					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	13,565	6,782	0	0	6,783	12,818	747		
事業概要	心身の不調や生活の不安を抱えている方のために、幅広い世代で日常的コミュニケーションツールとなっているLINEを活用した相談窓口「SNS相談@船橋」について、県の事業である「いのち支えるSNS@ちば」との住み分けを行い、週4日、県が実施していない曜日（月・火・木・金）に実施する。								
	有効な友だち登録数 2,500人 延相談成立者数 720人								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		健康ポイント事業費						拡大	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画		基本施策	1	健康増進					
		中施策	1	健康づくり					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	10,153	5,075	0	0	5,078	9,879	274		
事業概要	健康づくりに取り組む動機づけとなるよう、健康に関する行動（ウォーキング、教室参加、健診受診など）によりポイントが獲得でき、貯めたポイントに応じて様々な特典が得られる健康ポイント事業を実施する。1,000ポイント以上獲得した応募者への景品は、ランクごとの抽選方式は維持しつつ、全員に配付する方式とする。さらに、ランクを1区分増やし、景品の拡充を図る。								
	参加者数 15,600人								

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 25目 保健施設費

小事業名		保健センター整備費						継続	
所属名称		健康部地域保健課							
令和8年度 実施計画		基本施策	25	その他の取組					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	56,516	0	49,700	0	6,816	3,526	52,990		
事業概要	保健センターを適切に維持管理していくため、改修及び改修のための設計委託を行う。								
	社会福祉会館高圧受変電設備改修工事					12,748千円			
	社会福祉会館トイレその他改修工事設計業務委託					6,429千円			
	北部福祉会館高圧受変電設備改修工事					27,770千円			
	北部福祉会館非常用発電設備改修工事					9,569千円			

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		地域介護予防活動支援事業費						継続	
所属名称		健康部健康づくり課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	1	健康づくり						
	成果指標	シルバーリハビリ体操指導士により開催される体操教室数							
		令和5年度	75か所	→	令和9年度	110か所			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,957	3,695	0	5,110	1,152	8,161	1,796		
事業概要	介護予防推進のために、重層的支援体制整備事業の地域づくり事業の一環として「ふなばしシルバーリハビリ体操普及事業」及び「アクティブシニア介護予防補助金事業」を実施する。								
	1 ふなばしシルバーリハビリ体操普及事業								
	市職員及び体操指導士によるふなばしシルバーリハビリ体操教室を開催し、地域への普及活動を実施する。								
	内容		会場			実施頻度			
	体操教室		公民館等27か所			毎月1回			
	体操指導士主催教室		開催場所数						
			110か所						
	市民自らが体操指導士となり、地域の身近な場所で体操教室を開催することにより、市民が互いに支えあって介護予防に取り組む、という活動の担い手を増やすため、体操指導士養成講習会を実施する。								
	内容		養成指導士数						
	初級指導士養成講習会		180人						
	ふなばしシルバーリハビリ体操指導士会創立10周年記念誌								
	内容		作成部数			備考			
	創立10周年記念誌の作成		1,000部			体操指導士会員・関係機関などに配布			
	全国シルバーリハビリ体操指導士会交流会 開催地：北海道苫小牧市								
	内容		会場			開催日			
	全国の指導士、専門職の交流・研修・講演など		苫小牧市民文化ホール			令和8年10月23日			
	2 アクティブシニア介護予防補助金事業								
	地域の介護予防の拠点づくりを支援するため、介護予防に資する体操を行う地域住民主体の団体に対し、活動費の一部を助成する。								
	助成団体数 80団体								

小事業名	後期高齢者健康診査費						拡大
所属名称	健康部健康づくり課						
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	484,112	23,852	0	436,089	24,171	490,125	△ 6,013
事業概要	<p>後期高齢者医療制度の加入者の疾病予防、重症化予防及び心身機能の低下の防止を目的として、千葉県後期高齢者医療広域連合から受託した健康診査の実施に加え、受診機会拡充のための人間ドック費用助成事業や脳ドック費用助成事業などを実施する。</p> <p>また、令和8年度から、人間ドックの費用助成上限額を13,000円から17,000円に引き上げる。</p>						
	区分	健診間隔	対象			受診者数等	
	健康診査	毎年	後期高齢者医療制度の加入者			40,300 人	
	人間ドック【拡大】 (助成額17,000円)	毎年	後期高齢者医療制度の加入者			1,900	
	脳ドック (助成額10,000円)	5年に1回	後期高齢者医療制度の加入者で 5歳刻みの年齢の者			280	
	重症化予防等	－	後期高齢者医療制度の加入者			315人(実施者数)	



小事業名		がん患者等支援事業費						拡大																							
所属名称		健康部健康づくり課																													
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療																												
	中施策	2	難病患者等の支援体制の充実																												
	成果指標																														
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																								
	11,654	5,482	0	0	6,172	11,271	383																								
<div>1   がん患者等アピアランスケア費用助成事業【拡大】</div> <p>がん患者の精神的・経済的な負担を軽減し、社会生活を支援することを目的に、治療に伴う外見の変化に対応するためのウィッグ及び胸部補整具の購入費を助成する。</p> <p>令和8年度から、支援をより充実させるため、がん以外の疾病によりウィッグ等が必要となる方を対象者に追加するとともに、エピテーゼの購入費助成を開始する。</p> <p>また、助成対象費用のうちウィッグ購入費については、18歳到達後最初の 3月31日まで、年度ごとに 1 回までの申請を可能とする。</p> <table><tr><td>助成対象費用</td><td>助成上限額</td><td>申請件数</td></tr><tr><td>ウィッグ購入費</td><td>30,000円</td><td>297 件</td></tr><tr><td>胸部補整具購入費</td><td>20,000円</td><td>95</td></tr><tr><td>エピテーゼ購入費</td><td>20,000円</td><td>5</td></tr></table> <div>2   若年がん患者在宅療養支援事業</div> <p>住み慣れた自宅での療養を希望する末期がん患者のうち、介護保険制度の対象とならない40歳未満の方に対して、在宅療養に必要なサービスの利用に係る費用等を助成する。</p> <table><tr><td>助成対象費用</td><td>助成上限額(1人あたり)</td><td>対象者数</td></tr><tr><td>医師の意見書作成に係る費用</td><td>5,000円</td><td rowspan="2">4 人</td></tr><tr><td>サービス利用に係る費用</td><td>月54,000円</td></tr><tr><td>ケアマネジメントに係る費用</td><td>初回20,000円、2回目以降15,000円</td><td>2</td></tr></table>									助成対象費用	助成上限額	申請件数	ウィッグ購入費	30,000円	297 件	胸部補整具購入費	20,000円	95	エピテーゼ購入費	20,000円	5	助成対象費用	助成上限額(1人あたり)	対象者数	医師の意見書作成に係る費用	5,000円	4 人	サービス利用に係る費用	月54,000円	ケアマネジメントに係る費用	初回20,000円、2回目以降15,000円	2
助成対象費用	助成上限額	申請件数																													
ウィッグ購入費	30,000円	297 件																													
胸部補整具購入費	20,000円	95																													
エピテーゼ購入費	20,000円	5																													
助成対象費用	助成上限額(1人あたり)	対象者数																													
医師の意見書作成に係る費用	5,000円	4 人																													
サービス利用に係る費用	月54,000円																														
ケアマネジメントに係る費用	初回20,000円、2回目以降15,000円	2																													

事業概要

小事業名		個別予防接種費						拡大	
所属名称		健康部健康づくり課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	2	疾病予防対策の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	2,456,070	1,387	0	0	2,454,683	2,103,556	352,514		
事業概要	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、並びに個人の発病又はその重症化を防止するため、予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種を実施する。								
	定期・任意区分	対象	種別				接種人数		
	定期予防接種	妊婦	RSウイルス※ <sup>1</sup>				4,356 人		
		乳幼児	五種混合				15,693		
			MR1期・2期				7,898		
			水痘				7,405		
			日本脳炎1期				13,691		
			BCG				3,769		
			小児用肺炎球菌				15,242		
			B型肝炎				11,284		
			ロタウイルス				9,080		
		児童・生徒等	二種混合				4,365		
			日本脳炎2期				5,235		
			HPV				5,168		
		高齢者等	インフルエンザ（標準量）				49,793		
			インフルエンザ（高用量）※ <sup>2</sup>				48,400		
			新型コロナウイルス感染症				32,058		
			高齢者肺炎球菌※ <sup>3</sup>				935		
			带状疱疹（生ワクチン）				1,779		
			带状疱疹（不活化ワクチン）				7,219		
	任意予防接種	乳幼児	おたふくかぜ				3,435		
		20歳未満	特別な事情により免疫が消失した子 に対する任意予防接種費用の助成				5		
		成人等	風しん				418		
		高齢者等	インフルエンザ（高用量）※ <sup>2</sup>				1,210		
			带状疱疹（生ワクチン）				390		
			带状疱疹（不活化ワクチン）				2,829		

※1 【定期予防接種に追加される疾病】 令和8年4月1日から、急性の呼吸器感染症等を引き起こし乳幼児の多くが感染するRSウイルス感染症を予防するため、妊娠28週から37週に至るまでの妊婦に接種することで胎児へ抗体を移行する母子免疫ワクチンの定期予防接種を実施する。

※2 令和8年度から、インフルエンザ定期予防接種で使用するワクチンについて、75歳以上の者を対象に高用量ワクチンが追加される。65歳以上75歳未満の者は、標準量（従来型）のワクチンのみ、75歳以上の者は標準量と高用量ワクチンいずれかを選択して接種可能となる。

また、接種期間内（10月～12月）に75歳に到達する者も高用量ワクチンを接種可能とする任意予防接種を実施する。

※3 令和8年4月1日から、65歳の者等を対象とする高齢者肺炎球菌定期予防接種について、接種するワクチンの種類が、23価肺炎球菌きょう膜ポリサッカライドワクチン（PPSV23）から沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）に変更となる。

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		健康診査費						継続							
所属名称		健康部健康づくり課													
令和8年度 実施計画		基本施策	1	健康増進											
		中施策	2	疾病予防対策の充実											
		成果指標													
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額								
		88,130	43,510	0	0	44,620	66,098	22,032							
事業概要	<b>1 風しん抗体検査</b> 先天性風しん症候群予防のために、妊娠を希望する女性及びその配偶者等又は抗体価の低い妊婦の配偶者等に対し、風しん抗体検査を実施する。 受診者数：980人														
	<b>2 骨粗しょう症検診</b> 早期に骨量減少者を発見して骨粗しょう症を予防するために、健康増進法に基づく健康増進事業として、骨粗しょう症検診を実施する。														
	<table><tr><td>検診名</td><td>対象</td><td>受診者数</td><td>検査名・自己負担額</td></tr><tr><td>骨粗しょう症 検診</td><td>40歳から70歳までの 5歳刻み年齢の女性</td><td>6,400 人</td><td>DEXA法（腰椎・大腿骨） 1,000円 DEXA法（前腕骨）・MD法・DIP法 500円</td></tr></table>								検診名	対象	受診者数	検査名・自己負担額	骨粗しょう症 検診	40歳から70歳までの 5歳刻み年齢の女性	6,400 人
検診名	対象	受診者数	検査名・自己負担額												
骨粗しょう症 検診	40歳から70歳までの 5歳刻み年齢の女性	6,400 人	DEXA法（腰椎・大腿骨） 1,000円 DEXA法（前腕骨）・MD法・DIP法 500円												

25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		胃がん検診費ほか5事業						継続	
所属名称		健康部健康づくり課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	2	疾病予防対策の充実						
	成果指標	がん検診受診率（肺がん）							
		令和5年度	9.1% →			令和9年度	60.0%		
事業費	予算額 （千円）	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,044,522	83	0	0	1,044,439	1,050,618	△ 6,096		
事業概要	がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させるため、健康増進法に基づく健康増進事業として、各種がん検診を実施する。								
	令和8年度は、事前登録者に対し受診券を発送している胃がん検診について、50歳・60歳の市民に対しては登録の有無に関わらず発送し、受診率向上を図る。								
	1	胃がん検診費	164,357	千円	（前年度当初予算額	148,476千円）			
	2	子宮頸がん検診費	276,003	千円	（前年度当初予算額	276,607千円）			
	3	乳がん検診費	243,820	千円	（前年度当初予算額	255,068千円）			
	4	肺がん検診費	281,468	千円	（前年度当初予算額	289,523千円）			
	5	大腸がん検診費	64,900	千円	（前年度当初予算額	66,432千円）			
	6	前立腺がん検診費	13,974	千円	（前年度当初予算額	14,512千円）			

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金						継続	
所属名称		健康部国保年金課							
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	3,008,363	0	0	0	3,008,363	3,660,661	△ 652,298		
事業概要	決算補填等目的の国民健康保険事業特別会計への繰出金を計画的に解消する。								
	○国民健康保険事業特別会計への繰出金（法定外分）推移（当初予算）								
		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	決算補填等目的分	1,604,832千円		2,016,184千円		1,428,780千円			
	決算補填等目的以外分	431,168千円		409,066千円		473,130千円			

20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		後期高齢者医療療養給付費負担金ほか1事業						継続	
所属名称		健康部国保年金課							
令和8年度 実施計画		基本施策	25	その他の取組					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	6,529,387	0	0	0	6,529,387	6,145,928	383,459		
事業概要	1 後期高齢者医療療養給付費負担金 6,218,190 千円 千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者に係る療養の給付等に要する県内における費用のうち、本市に割り当てられた12分の1に相当する額を負担する。								
	2 後期高齢者医療事務費負担金 311,197 千円 千葉県後期高齢者医療広域連合予算のうち共通経費（議員報酬・人件費・資格給付事務費・電算事務費等）を負担する。								

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 30目 看護専門学校費

小事業名	学校運営費						継続
所属名称	健康部看護専門学校						
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	24,553	0	0	167	24,386	28,927	△ 4,374
事業概要	<p>学校運営を円滑に行うため、教育環境の整備等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員 120人 (40人×3学年)</li> <li>・学生数 (令和8年1月1日現在) 35回生 (1年生) 44名・34回生 (2年生) 43名・33回生 (3年生) 36名</li> <li>・教職員 (令和8年1月1日現在) 25名</li> </ul> <p>看護実習で使用している看護実習モデル (導尿・浣腸モデル12個) について、開校から30年以上使用しており、劣化・破損が著しく修理が不可能なため買い替える。</p> <p>看護実習モデル購入費 649千円</p>						

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 30目 看護専門学校費

小事業名	学校施設管理費						継続
所属名称	健康部看護専門学校						
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	32,531	0	0	1,245	31,286	32,973	△ 442
事業概要	<p>平成3年に開校した学校施設の保全のために、施設の適切な維持管理を行う。</p> <p>自動ドア扉交換修繕 1,000千円 空調設備修繕 3,000千円</p>						

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 30目 看護専門学校費

小事業名		学校施設整備費						継続	
所属名称		健康部看護専門学校							
令和8年度 実施計画		基本施策	2	地域医療					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	16,896	0	15,200	0	1,696	0	16,896		
事業概要	公共建築物保全計画に基づき、平成3年に開校した学校施設に必要な改修工事を実施するため、トイレその他の改修工事設計業務委託を行う。								
	トイレその他改修工事設計業務委託				16,896千円				



その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
健康部健康政策課	保健福祉センター管理運営費	154,291	131,665	22,626
健康部健康政策課	地域医療推進活動費	1,100	1,100	0
健康部健康政策課	健やかプラン２１推進費	3,112	522	2,590
健康部地域保健課	養育医療給付費	36,645	34,003	2,642
健康部地域保健課	育成医療給付費	6,008	5,919	89
健康部地域保健課	療育医療給付費	0	114	△ 114
健康部地域保健課	歯みがき大会・教室費	615	568	47
健康部地域保健課	健やかプラン２１推進費	3,451	3,351	100
健康部健康づくり課	予防接種諸経費	46,860	34,659	12,201
健康部健康づくり課	がん検診諸経費	152,354	128,039	24,315

保

健

所

## 20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		難病疾患患者扶助費						継続	
所属名称		保健所保健総務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	268,773	0	0	0	268,773	214,060	54,713		
事業概要	原因及び治療方法が明らかでない難病疾患患者の負担軽減を図るため、援助金を支給する。								
	現在は、通院・入院実績に応じた実績払いのため、医療機関より取得した証明書の提出を求めているが、令和8年10月1日より、定額給付により通院分の実績払いのための証明書を廃止し、公平で簡素な制度とする見直しを図る。								
	入院については、現在と同様入院月数に応じた実績払いとする。（証明書は同様に廃止）								
	また、給付額について、現行の給付水準を基に、人工呼吸器等の医療上の必要性に応え、保護者の付添等の受療上必要な費用を一定程度負担軽減できる額を設定する。								
	・現制度								
	通院：月額 5,000円								
	入院：月額 10,000円								
	・新制度								
	定額分：年額 30,000円								
	18歳未満の者については年額 45,000円								
	24時間人工呼吸器装着者及び重症者（小慢）については年額 60,000円								
	入院分：月額 5,000円								
未就学児については月額 7,500円									
新制度対象者数 6,075人									

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		精神保健福祉事業費					継続		
所属名称		保健所保健総務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉						
	中施策	2	相談・生活支援の充実						
	成果指標	心のサポーター養成研修受講者数（累計）							
		令和5年度	51人	→	令和9年度	1,600人			
事業費	予算額 （千円）	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,187	2,802	0	0	1,385	3,747	440		
事業概要	精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業として協議会を開催するとともに、精神障害者の家族支援に係る事業や入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業、普及啓発事業等を実施する。 （協議会について） 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進のために「地域精神保健福祉連絡協議会」を令和3年に設置したが、従前より精神障害者の社会復帰等の推進のために設置されている「精神保健福祉推進協議会」と協議内容や委員の重複があった。このことから、効率的な事業運営を図るため、令和8年度より「精神保健福祉推進協議会」として両協議会を統合する。								
	・精神科医師による相談 636千円 （前年度当初予算額 719千円）								
		令和6年度(実績)	令和7年度(見込み)	令和8年度					
	相談件数（件）	22	28	25					
	・入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業 257千円 （前年度当初予算額 262千円）								
		令和6年度(実績)	令和7年度	令和8年度					
	回数（回）	8	6	6					
	参加人数（人）	92	90	94					

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名		小児慢性特定疾病医療事業費						新規	
所属名称		保健所保健総務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策	2	難病患者等の支援体制の充実						
	成果指標	難病相談・小児慢性特定疾病相談件数							
令和5年度		1,702件	→	令和9年度	1,750件				
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	219,673	109,084	0	1	110,588	188,093	31,580		
事業概要	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から医療費の負担軽減を図るため、医療費の一部を助成する。								
	・小児慢性特定疾病医療事業      210,150千円（前年度当初予算額 185,150千円）								
			令和6年度(実績)	令和7年度(見込み)	令和8年度				
	対象数（人）		697	690	690				
	在宅の医療的ケア児の看護・介護を行う家族の休息時間の確保を図るため、訪問看護事業者が医療保険の適用を超えて家族の代わりに医療的ケア等を行った場合に、その費用の全部又は一部を助成する。								
	・医療的ケア児在宅レスパイト（家族の休息）事業      【新規】      6,531千円								
	（対象者）市内に住所を有し、日常的に訪問看護による医療的ケアを受けている18歳未満で								
	小児慢性特定疾病医療費の受給対象となっている児童								
	（利用見込数）28人								
	（年間利用時間）医療的ケア児1人につき最大48時間／年								
	（サービス費用）課税世帯：1時間あたり300円								
	生活保護・非課税世帯：0円								

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 15目 予防費

小事業名		保健所結核予防費					継続	
所属名称		保健所健康危機対策課						
令和8年度 実施計画		基本施策	1	健康増進				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	35,233	16,903	0	0	18,330	31,619	3,614	
事業概要	結核の発生予防及びまん延防止のため、結核患者の登録管理や服薬支援、市内の結核指定医療機関の指定、入院・通院による医療費の公費負担、結核接触者健康診断、結核予防啓発事業等を実施する。							
	・結核医療費公費負担扶助費 22,328千円（前年度当初予算 16,871千円）							
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度		
	通院（件）	740		842		782		
	入院（件）	72		97		77		
	金額（千円）	18,307		16,871		22,328		
	（参考）市内医療機関における結核発生届出数（1月1日～12月31日※ <sup>1</sup> ）							
		令和5年		令和6年		令和7年※ <sup>2</sup>		
	発生届出数（件）	63		51		65		
	※1 国の感染症サーベイランスシステム（NESID）の届出期間に合わせ、「年」で記載							
※2 令和7年は速報値								

小事業名		新型インフルエンザ等対策費					新規	
所属名称		保健所健康危機対策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進					
	中施策	3	健康危機管理の強化					
	成果指標	新たな感染症発生に備えた保健所職員等の研修・訓練及び医療機関等と連携した合同訓練等の実施回数						
		令和5年度 1回 → 令和9年度 3回						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	3,441	120	0	0	3,321	2,774	667	
事業概要	新型インフルエンザ等の発生予防及びまん延防止のため、関係機関と連携しながら、以下の施策を実施する。							
	・各種会議の開催            329千円（前年度当初予算額 596千円） 船橋市感染症予防計画（以下「予防計画」という。）及び船橋市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく具体的な施策の検討や進捗確認を行うため、各種会議を開催する。							
	会議開催回数							
		令和6年度（実績）	令和7年度	令和8年度				
	船橋市感染症対策連携会議（回）	1	3	1				
	同会議地域医療専門部会（回）	1	2	1				
	・保健所職員等の研修・訓練            68千円（前年度当初予算額 92千円） 「予防計画」等に基づき、感染症の発生に備えた各種研修・訓練を実施する。							
	研修・訓練実施回数							
		令和6年度（実績）	令和7年度	令和8年度				
	保健所職員等を対象とした感染症 対応研修（回）	2	2	2				
医療機関等との合同訓練（回）	1	1	1					
・備蓄用医療物資購入費            1,770千円（前年度当初予算額 1,826千円） 新たな感染症が発生した場合に備え、保健所等において感染症対応業務等に従事する際に必要となる医療物資を、平時から計画的に備蓄する。								
・職場における感染症対策物資備蓄事業    【新規】    1,100千円 感染症流行初期に用いる職員用の感染対策用品（マスク、手指消毒液）の不足を招かないための備蓄を行う。								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 15目 予防費

小事業名		エイズ予防対策費						継続	
所属名称		保健所健康危機対策課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	2,736	1,365	0	0	1,371	2,801	△ 65		
事業概要	エイズの早期発見、感染予防及びまん延防止のため、正しい知識の普及啓発活動、相談及び検査を実施する。								
	保健所におけるHIV検査回数・人数の推移								
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度			
	保健所検査回数(回)	24		24		24			
	保健所検査人数(人)	678		890		890			
	(参考) 市内医療機関におけるエイズ発生届出数（1月1日～12月31日※1）								
		令和5年		令和6年		令和7年			
	発生届出数（件）	2		3		3※2			
	※1 国の感染症サーベイランスシステム（NESID）の届出期間に合わせ、「年」で記載								
	※2 令和7年は速報値								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 15目 予防費

小事業名		性感染症予防対策費					継続	
所属名称		保健所健康危機対策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	1,824	911	0	0	913	1,749	75	
事業概要	性感染症の拡大防止のため、エイズ予防対策費で実施しているHIV検査時に併せて性感染症のクラミジア及び梅毒の検査を実施する。							
	保健所における梅毒検査回数・人数の推移							
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度		
	保健所検査回数(回)	24		24		24		
	保健所検査人数(人)	636		830		850		
	（参考）市内医療機関における梅毒発生届出数（1月1日～12月31日※1）							
		令和5年		令和6年		令和7年		
	発生届出数（件）	71		74		79※2		
	※1 国の感染症サーベイランスシステム（NESID）の届出期間に合わせ、「年」で記載							
	※2 令和7年は速報値							



## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 20目 保健活動費

小事業名		災害医療対策費						継続	
所属名称		保健所健康危機対策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災					
		中施策	2	防災体制の充実					
		成果指標	病院前救護所に係る訓練の実施回数（病院企画型の訓練を含む） 令和5年度 7回 → 令和9年度 9回						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	10,411	4,674	0	0	5,737	8,891	1,520		
事業概要	災害時における医療救護活動及び公衆衛生活動等の体制強化を図るため、会議を開催するとともに、各種訓練を実施する。また、災害医療対策本部となる保健福祉センターに必要な備品を整備する。								
	・ 各種会議の開催            342千円（前年度当初予算額 259千円）								
	会議内容			令和6年度(実績)	令和7年度	令和8年度			
	船橋市地域災害医療対策会議(回)			1	1	1			
	船橋市地域災害医療対策会議医療部会(回)			2	2	2			
	・ 各種訓練の開催（市主催訓練を掲載）            1,230千円（前年度当初予算額 1,270千円）								
	訓練内容			令和6年度(実績)	令和7年度	令和8年度			
	病院前救護所設置・運営訓練(回)			5	4	3			
	災害医療対策本部運営訓練(回)			2	2	2			

25款 衛生費 10項 保健衛生費 35目 環境衛生費

小事業名		公衆浴場設備改善事業費補助金ほか1事業						継続	
所属名称		保健所衛生指導課							
令和8年度 実施計画		基本施策	16	生活安全・生活衛生					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,915	0	0	0	5,915	4,337	1,578		
事業概要	・ 公衆浴場設備改善事業費補助金 4,437千円 （前年度当初予算額 2,836千円） 公衆衛生の向上に資するため、設備改善を行った市内公衆浴場施設に対し、費用の一部を助成する。								
			令和6年度(実績)		令和7年度		令和8年度		
	助成施設数（施設）		5		4		4		
	・ 公衆浴場組合事業補助金 1,478千円 （前年度当初予算額 1,501千円） 公衆浴場の利用促進のため、千葉県公衆浴場業生活衛生同業組合船橋支部が実施する事業に係る費用の一部を助成する。								
	入浴者数		令和6年度(実績)		令和7年度		令和8年度		
	ふなっこ無料入浴事業（人）		1,197		1,640		1,600		
		親子無料入浴事業（人）		860		954		680	

25款 衛生費 10項 保健衛生費 35目 環境衛生費

小事業名		食品衛生指導費						継続	
所属名称		保健所衛生指導課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	3	健康危機管理の強化						
	成果指標	食品等事業者に対する講習会参加者数							
		令和5年度	1,502人	→	令和9年度	1,600人			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,515	0	0	0	5,515	5,732	△ 217		
事業概要	食品の安全性を確保するため、食品の営業許可や営業施設の監視指導を実施する。また、食品衛生知識の普及・向上を図るため、食品衛生講習会を実施する。								
	監視件数								
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度			
	監視件数（件）	1,689		2,000		1,900			
	食品衛生講習会								
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度			
	実施回数（回）	64		63		58			
	うち食品等事業者	36		35		35			
	受講者数（人）	2,290		2,400		2,400			
	うち食品等事業者	1,544		1,600		1,600			

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 35目 環境衛生費

小事業名		猫対策費						継続	
所属名称		保健所衛生指導課							
令和8年度 実施計画		基本施策	16	生活安全・生活衛生					
		中施策	4	生活衛生の向上					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		4,230	0	0	0	4,230	5,280	△ 1,050	
事業概要	地域における飼い主のいない猫の繁殖の抑制のため、町会長・自治会長等からの申請により動物愛護指導センター又は京葉地域獣医師会会員診療施設（動物病院）において、不妊手術を実施する。								
	不妊手術実施数（動物病院）								
		令和6年度（実績）		令和7年度		令和8年度			
	オス（匹）	109		150		110			
	メス（匹）	83		150		120			
	計	192		300		230			
	（参考）令和6年度動物愛護指導センター不妊手術実施数　オス51匹　メス33匹								

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
保健所衛生指導課	狂犬病対策費	6,114	6,175	△ 61
保健所衛生指導課	公衆浴場経営基盤安定化補助金	1,500	1,500	0



こども家庭部

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		児童福祉総務諸経費						新規	
所属名称		こども家庭部こども政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	16,327	3,710	0	0	12,617	13,369	2,958		
事業概要	1．意見表明等支援事業 一時保護児童及び児童養護施設等に措置している児童に対して、生活における悩みや不安に関する意見等を形成し、表明することを支援することで、こどもの最善の利益の追求と実現を図るため、意見表明等支援事業を実施する。								
	意見表明等支援事業業務委託（一時保護所分）					8,424千円			
	意見表明等支援事業県負担金（児童養護施設等分）					1,717千円			
	2．養親希望者手数料負担軽減事業補助金【新規】 養親希望者に対し、養子縁組民間あっせん機関による養子縁組あっせんに係る業務に要した費用として、あっせん機関に支払う手数料の一部を補助する。								
	【件数】 2件								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 15目 児童措置費

小事業名		児童入所施設等措置費						新規	
所属名称		こども家庭部こども政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	659,384	312,802	0	1,229	345,353	0	659,384		
事業概要	保護者からの虐待等により家庭での養育が困難な児童等の受け入れ先となる児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホームに対し措置費を支弁する。								
	児童入所施設等措置費				639,800千円				
	児童養護施設等へ児童を措置することで必要となる事務費（人件費、管理費）及び事業費（生活諸経費、教育関係費等）								
	児童自立支援施設県負担金				19,584千円				
	県が運営する児童自立支援施設に係る事務費のうち、国庫負担金の対象とならない経費								

小事業名		児童養護施設等運営費補助金						新規	
所属名称		こども家庭部こども政策課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	80,444	38,832	0	0	41,612	0	80,444		
事業概要	市内の児童養護施設等の事業者が実施する施設運営等に係る経費を補助する。								
	1．児童家庭支援センター運営等事業補助金 36,872千円								
	児童家庭支援センターの運営にあたり必要な経費を補助する。								
	児童家庭支援センター		2施設						
	2．児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業補助金 788千円								
	就職や進学等自立を理由に入所措置を解除したが、離職等のために自立援助ホームに入居した児童等の自立支援を心理面から行う心理担当職員の配置に係る経費を補助する。								
	自立援助ホーム		1事業所						
	3．児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業補助金 1,122千円								
	短期研修・長期研修等に参加する経費及び研修期間中の代替職員の経費を補助する。								
	児童養護施設		1施設						
	児童家庭支援センター		1施設						
	自立援助ホーム		3事業所						
	ファミリーホーム		1事業所						
	4．民間児童養護施設等職員待遇改善事業補助金 2,780千円								
	国の定める基準を上回って雇用される直接処遇職員（児童指導員・保育士・看護師）の雇用に係る経費を補助する。								
	児童養護施設		1施設						
	5．児童養護施設等体制強化事業補助金 38,882千円								
児童指導員等を目指す者や夜間業務等に対応するための補助者を雇用するために必要な経費を補助する。									
児童養護施設		1施設							
自立援助ホーム		2事業所							
ファミリーホーム		1事業所							



## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		児童養護施設等整備費補助金						新規	
所属名称		こども家庭部こども政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	3,194	900	0	0	2,294	0	3,194		
事業概要	1．児童養護施設等防犯対策強化事業補助金1,350千円 市内の児童養護施設等の非常通報装置・防犯カメラ設置や外構（門、フェンス等）の設置・修繕など必要な安全対策を講じる事業に要する費用の一部を補助する。								
	児童養護施設		1施設						
事業概要	2．児童自立支援施設県負担金1,844千円 県が運営する児童自立支援施設に係る寮舎建替費について、県へ負担金を支出する。								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		母子生活支援施設運営費補助金						新規	
所属名称		こども家庭部こども家庭支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	503	251	0	0	252	0	503		
事業概要	母子生活支援施設の職員の資質向上のための研修事業補助金 503千円								
	短期研修・長期研修等に参加する経費及び研修期間中の代替職員の経費を補助する。								
	母子生活支援施設		1施設						

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		ヤングケアラー支援事業費					継続	
所属名称		こども家庭部こども家庭支援課						
令和8年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援					
	中施策	3	包括的な相談支援体制の構築					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	2,653	1,497	0	0	1,156	2,941	△ 288	
事業概要	ヤングケアラーの心身の負担軽減を図り適切な支援につなぐため、各種事業を実施する。							
	【相談・周知啓発】							
	①ヤングケアラーLINE相談					1,584千円		
	こども達が相談しやすい環境を構築するため、ヤングケアラーコーディネーターによるLINE相談窓口を設置する。							
	②研修・講演会の実施					216千円		
	ヤングケアラーに対する認知度向上や、支援につなげることを目的とした研修等を実施する。							
	③事業周知					80千円		
	学校や関係機関等で、ヤングケアラー相談窓口等の案内カードを配布する。							
	【負担軽減のための一時的な支援】							
	①ホームヘルプサービス					160千円		
ホームヘルパーを派遣し、家事援助を行う。								
②配食サービス					223千円			
弁当や簡便に調理可能な食品を配達する。								
③ファミリー・サポート・センター（育児）の利用料の補助					300千円			
支援につなぐまでの期間のきょうだいの面倒を見る負担などの軽減のため、ファミリー・サポート・センター（育児）を利用した際の利用料を補助する。								

ホームヘルパーを派遣し、家事援助を行う。

②配食サービス 223千円

弁当や簡便に調理可能な食品を配達する。

③ファミリー・サポート・センター（育児）の利用料の補助 300千円

支援につなぐまでの期間のきょうだいの面倒を見る負担などの軽減のため、ファミリー・サポート・センター（育児）を利用した際の利用料を補助する。

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		高校生キャリア支援事業費						継続	
所属名称		こども家庭部こども家庭支援課							
令和8年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援						
	中施策	2	生活困窮者への支援						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	35,272	17,635	0	0	17,637	36,198	△ 926		
事業概要		生活困窮世帯の高校生等を対象に、学習・進学・就労意欲の向上につなげるためのセミナー等を開催する。また、日常の学習サポートと相談ができる集合型の学習支援教室を実施するとともに、個別学習にも対応できる学習環境を提供する。							
		(主な内容)							
		・学習意欲等の向上につなげるためのキャリア支援セミナー等の開催							
		・集合型学習支援教室の運営							
		・個別学習環境の提供							
事業概要		(対象者の要件)							
		・児童扶養手当を受給している又は同水準の所得であるひとり親家庭等							
		・生活保護受給世帯							
		・就学援助認定相当の収入の世帯							
		(学習支援の定員及び会場数)							
事業概要		140人、3か所							
		(キャリア支援)							
		全5回以上（学習支援会場で実施するほか、仕事体験型のセミナーやオープンキャンパス等を実施）							



## 20款 民生費 15項 児童福祉費 20目 母子福祉費

小事業名		ホームヘルプサービス事業費						拡大	
所属名称		こども家庭部こども家庭支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	271	132	0	5	134	190	81		
事業概要	ひとり親家庭等が疾病、生活環境の激変、その他の理由により一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。								
	家庭生活支援員の派遣		268千円						
	①生活援助 （食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話等）		177千円						
事業概要	②子育て支援【拡大】 （乳幼児の保育、児童の生活指導）		91千円						

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		親子関係形成支援事業費						拡大	
所属名称		こども家庭部児童相談所開設準備課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		312	259	0	0	53	376	△ 64	
事業概要	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が、親子の関係や発達に応じたこどもとの関わり方等の知識や方法を身に付けるため、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、こどもの状況に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。								
	なお、これまで対象者を3歳から小学校4年生までのこどもを養育する保護者を対象としていたが、令和8年度より思春期版として、小学校5年生から18歳未満の児童を養育する保護者も対象とする。								
	子育てのヒントを学ぼう（思春期版）【拡大】								
	26,000円×4回×1コース104千円								
事業概要	子育てのヒントを学ぼう（従来版）								
	26,000円×4回×2コース208千円								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 15目 児童措置費

小事業名		児童入所施設等措置費ほか1事業						新規	
所属名称		こども家庭部児童相談所開設準備課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	143,416	69,078	0	333	74,005	0	143,416		
事業概要	保護者からの虐待等により家庭での養育が困難な児童等の受け入れ先となる児童福祉施設や里親等に 係る運営費及び児童の養育費等を負担する。								
	児童入所施設等措置費		82,116千円						
	指導委託費		3,213千円						
	児童家庭支援センター等へ児童及び保護者への指導を委託する費用								
	里親委託措置費		52,305千円						
	里親へ児童を措置委託することで必要となる養育費等に係る費用								
	一時保護委託費		23,420千円						
	乳児院や里親等へ一時保護委託することで必要となる養育費等に係る費用								
	児童自立生活援助事業費〔Ⅲ型（里親に係るもの）〕		3,178千円						
	里親が児童に対して実施する児童自立生活援助事業に係る費用								
	措置児童等扶助費		61,300千円						
	児童福祉施設等への措置児童等に係る医療費		32,884千円						
	障害児入所施設への措置児童等に係る医療費		28,416千円						



小事業名		児童相談所運営費						新規	
所属名称		こども家庭部児童相談所開設準備課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	6	児童虐待防止対策						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	165,716	37,072	0	0	128,644	32,101	133,615		
事業概要	1. ケアラーバー給付金【新規】4,000千円 児童養護施設や里親家庭等で育った社会的養護経験者（ケアラーバー）の社会的自立を支援するため、進学や就職など施設等の退所時に発生する初期費用の一部を市独自に補助する。								
	対象者	市児童相談所が措置している者で、措置解除となる者							
	支給要件	以下①及び②のいずれも満たすこと ①措置費の「大学進学等自立生活支度費」又は「就職支度費」の支給対象者及びこれに準ずる者 （対象施設等：児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム、里親） ②親族による経済的な援助を受けることができず、自らの収入によって生計を維持していること							
	補助額	1人当たり 20万円							
	2. 里親養育包括支援（フォスタリング）事業 35,199千円 里親委託を推進するため、里親のリクルートやこどもとのマッチング支援、こどもの里親委託中及び里親委託措置解除後の相談・支援などを総合的に行う里親包括支援事業を実施する。 （主な業務内容） ①里親制度等普及促進・リクルート業務 ②里親研修・トレーニング等業務 ③里親委託児童自立支援業務 ④里親委託等推進業務 ⑤里親訪問等支援業務								
	3. 里親子育て短期支援事業（ショートステイ）【新規】 686千円 子育て短期支援事業（ショートステイ）の受け入れ先として、里親を活用することで児童虐待予防の推進を図る。								
	対象者	児童相談所・こども家庭センターのケースにおいてショートステイが必要であると判断した者							
	単価	1泊あたり 10,888円							
	4. 閉庁時電話相談業務委託料【新規】 13,750千円 夜間休日等閉庁時における児童虐待通告等に対応するため、閉庁時電話相談業務を委託する。 （債務負担行為）								
	事項		令和8年度	令和9年度	合計				
閉庁時電話相談業務委託料		13,750千円	18,150千円	31,900千円					
委託期間：令和8年7月～令和10年3月 対応時間：平日17時15分～翌8時45分、土日及び祝休日8時45分～翌8時45分									

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		一時保護所運営費						新規	
所属名称		こども家庭部児童相談所開設準備課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	80,548	23,509	0	5,343	51,696	0	80,548		
事業概要	一時保護所において、入所児童に必要な生活物品の購入、健康診断及び給食運営業務等を行う。								
	主な経費				予算額				
	一時保護児童に係る生活経費（所外活動費等）				4,145千円				
	健康診断・歯科検診費				1,469千円				
	寝具・リネン類リース費				1,047千円				
	給食運営業務委託				43,036千円				
	給食食材購入業務委託				20,139千円				
	その他消耗品費等				10,712千円				
	合計				80,548千円				

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		児童養護施設等整備費補助金						新規	
所属名称		こども家庭部児童相談所開設準備課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,000	500	0	0	500	0	1,000		
事業概要	里親家庭で生活する児童の養育環境の改善を図るため、里親が備品購入や住居改修等を実施した際の費用の一部を補助する。								
	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業								
			1件	1,000千円					

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
こども家庭部こども家庭支援課	学習支援事業費	71,672	76,608	△ 4,936
こども家庭部こども家庭支援課	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	3,530	3,531	△ 1
こども家庭部こども家庭支援課	母子家庭等自立支援給付金事業費	11,811	15,896	△ 4,085
こども家庭部こども家庭支援課	母子等自立支援プログラム策定事業費	97	97	0
こども家庭部こども家庭支援課	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費	200	200	0
こども家庭部こども家庭支援課	養育費等支援事業費	1,486	1,540	△ 54
こども家庭部こども家庭支援課	ひとり親家庭等生活向上事業費	312	306	6
こども家庭部こども家庭支援課	母子家庭等自立支援事業諸経費	663	291	372
こども家庭部子育て給付課	大学受験料等支援事業費	24,782	23,258	1,524
こども家庭部子育て給付課	児童手当	13,062,765	13,441,335	△ 378,570
こども家庭部子育て給付課	児童扶養手当	1,408,860	1,341,913	66,947
こども家庭部子育て給付課	子ども医療扶助費	3,037,828	3,141,765	△ 103,937
こども家庭部子育て給付課	小中学校児童入学援助金	476	950	△ 474
こども家庭部子育て給付課	ひとり親家庭等医療扶助費	125,000	125,000	0
こども家庭部子育て給付課	母子家庭等児童入学等祝金	1,012	1,870	△ 858
こども家庭部児童相談所開設準備課	養育支援訪問事業費	2,944	2,067	877
こども家庭部児童相談所開設準備課	子育て世帯訪問支援事業費	2,274	2,090	184
こども家庭部児童相談所開設準備課	児童相談所建設費	13,849	3,255,230	△ 3,241,381

地 域 子 育 て 部

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

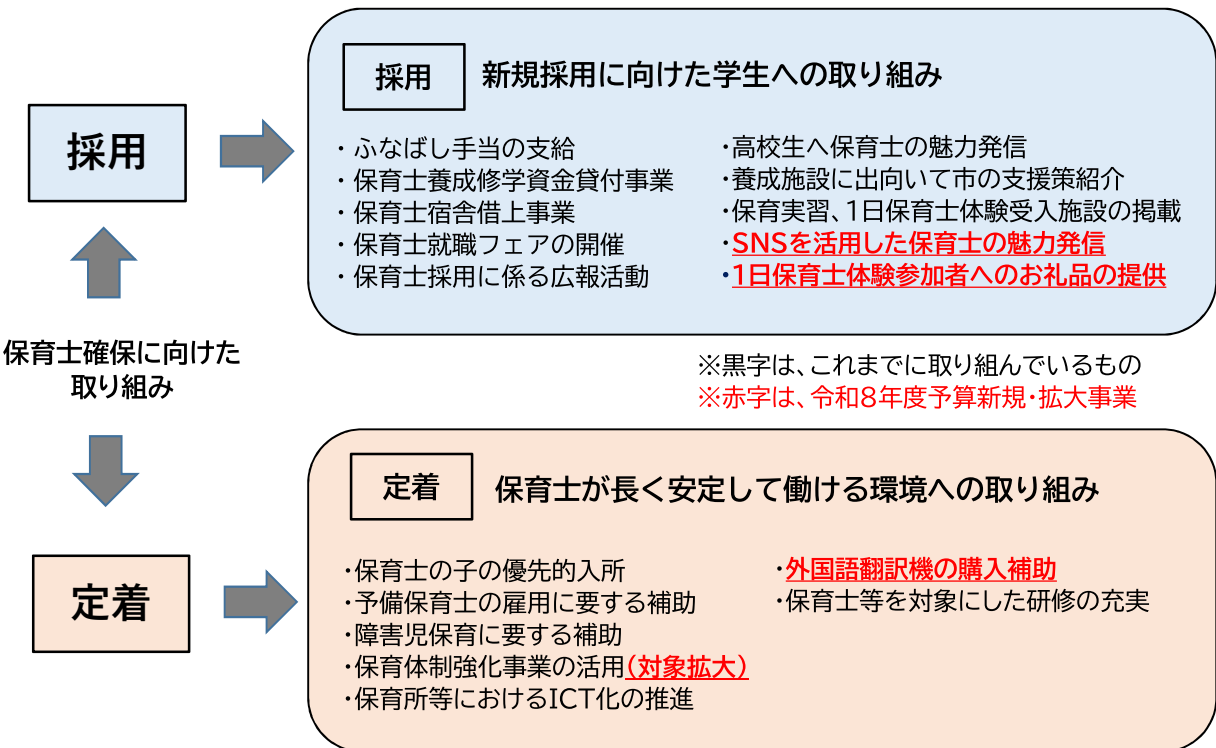
小事業名		認定こども園運営費ほか4事業						継続	
所属名称		地域子育て部保育入園課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策	1	教育・保育の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	18,332,095	12,411,654	0	1,218,918	4,701,523	16,581,586	1,750,509		
事業概要	認定こども園等を運営する事業者に対し、公定価格に基づく施設型給付費等の支給を行う。								
	【予算額の内訳】								
	施設種別	延べ入所児童数（人）			施設型給付費等（千円）				
	認定こども園	16,908			1,577,215				
	幼稚園（新制度）	14,994			1,145,313				
	家庭的保育事業	122			33,431				
	小規模保育事業	9,169			2,194,719				
	保育所	103,145			13,381,417				
	合計	144,338			18,332,095				
※施設型給付費等は、令和7年人事院勧告に伴う改定分（5.3%相当の引き上げ）を含む。									

小事業名		認定こども園運営費補助金ほか2事業						新規	
所属名称		地域子育て部保育入園課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	1	教育・保育の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,288,065	613,660	0	0	4,674,405	4,761,073	526,992		
認定こども園等を運営する事業者に対し、公定価格に基づく施設型給付費等に加え、運営に要する経費の一部に対して助成を行う。									
【予算額の内訳】									
		施設種別	補助金額（千円）						
		認定こども園	403,906						
		小規模保育事業	425,385						
		保育所	4,458,774						
		合計	5,288,065						
1. ふなばし手当支給額の引き上げ									
職員の処遇向上に要する費用（ふなばし手当）や加配職員に係る人件費について、令和7年人事院勧告に伴う改定分を考慮して支給額を引き上げる。									
【ふなばし手当に係る保育士1人あたりの支給額の内訳】									
			令和8年度（円）	令和7年度（円）	差額（円）				
		月額	46,430	45,100	1,330				
		賞与（2回分）	104,200	97,560	6,640				
		合計年額	661,360	638,760	22,600				
2. 翻訳機導入費用の補助【新規】									
保護者との円滑な意思疎通を図るとともに、保育士の業務負担軽減を図ることを目的として、翻訳のための機器導入費用の一部を助成する。									
		施設種別	補助金額（千円）		<補助基準額> 1施設あたり 150千円				
		認定こども園	224						
		小規模保育事業	1,008						
		保育所	3,136						
		合計	4,368						
3. 保育体制強化事業の要件拡大									
「清掃や片付けなどの周辺業務」と「園外活動時の見守り等」を行うために保育支援者を配置した場合（①）に補助対象としていたが、「清掃や片付けなどの周辺業務」のみを行う場合（②）も補助対象とする。									
		施設種別	補助金額（千円）		<補助基準額> ①1施設あたり 月額145千円				
		認定こども園	10,560		②1施設あたり 月額100千円				
		保育所	102,780						
		合計	113,340						

小事業名		就職支援事業費						新規	
所属名称		地域子育て部保育入園課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策	1	教育・保育の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		1,823	396	0	0	1,427	4,201	△ 2,378	

1. SNS（Instagram）を活用した保育士の魅力発信 1,109千円  
必要な保育士を継続的に確保していくために、若者世代の利用度の高いInstagramを活用して保育士の魅力や本市の支援策をまとめた動画を作成し、広告配信を行う。  
・対象者 18～22歳の方で、興味のあるジャンルを「保育・子育て」としている関東圏内居住者  
・配信期間 年2回（各1カ月）※市の就職フェア開催時期に配信予定  
・配信内容 「ふなっしー」を起用し、保育士を目指す人に向けて市内の保育所で働くことの魅力を効果的にアピールする。
  2. 1日保育士体験参加者へのお礼品の提供 143千円  
市内の保育施設で実施される1日保育士体験に参加した学生のうち、市のアンケートに協力いただいた方に対して「ふなっしーのイラスト入りエコバック」を配布する。  
・対象者 1日保育士体験に参加した保育士養成施設の学生又は高校生のうち、アンケート回答者（1人につき1回限り）
- ※保育士体験を通じて保育士という職業の理解が深まるとともに、本市への就職や就職後の定着率の向上につながる。

### 保育士の確保に向けた取り組み



事業概要

小事業名		乳児等通園支援事業費						拡大	
所属名称		地域子育て部保育入園課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	1	教育・保育の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	8,539	7,471	0	0	1,068	0	8,539		
事業概要	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、普段保育所等に通っていないこどもを対象に、保護者の就労等の要件を問わず保育所等への通園を可能とする制度。令和8年度から、公立保育所に加えて私立保育所等においても乳児等通園支援事業を実施し、事業者に対し公定価格に基づく乳児等通園支援給付費の支給を行う。								
	【予算額の内訳】								
	区分		予算額（千円）						
	基本分		7,498						
	加算分		858						
	生活困窮家庭等負担軽減加算		183						
	合計		8,539						
	※予算額は下記の国基準単価や各施設の受入可能時間数などを基に、通常保育における対象者の割合などから積算。								
	【国基準単価（公定価格）】								
	区分		1時間あたり単価（円）						
（基本分）									
0歳児		1,700							
1・2歳児		1,400							
（加算分）									
障害児加算		600							
要支援家庭加算		600							
初回対応加算(0歳児)		1,700							
初回対応加算(1・2歳児)		1,400							
区分		1時間あたり単価（円）							
（生活困窮家庭等負担軽減加算）									
生活保護世帯		300							
市民税所得割額77,101円未満世帯（非課税世帯を含む）		200							
※利用料標準：1時間あたり300円									
※令和7年10月から公立保育所1園で実施しているが、令和8年度より子ども・子育て支援法に基づく法定給付事業として全国の自治体において実施が義務化される。私立保育所等についても令和8年度中から実施希望のあった3施設の実施を見込んでいる。									



## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		小規模保育事業施設整備費補助金						継続	
所属名称		地域子育て部保育運営課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策	1	教育・保育の充実					
		成果指標	3号認定こども（1・2歳）の定員数※4/1時点						
			令和6年度	5,121人	→	令和9年度	5,469人		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	101,970	90,640	0	0	11,330	123,956	△ 21,986		
事業概要	待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所の施設整備（建物の内装改修）を行う事業者に対し、国庫補助金を活用し、整備費の一部を助成する。								
	○改修（新設） 5件分								
	保育対策総合支援事業費補助金 国庫補助額：1件18,128千円 補助率：2/3								

小事業名		乳児等通園支援事業費						拡大	
所属名称		地域子育て部保育運営課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	1	教育・保育の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	7,149	6,034	0	359	756	0	7,149		
<p>全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、普段保育所等に通っていないこどもを対象に、保護者の就労等の要件を問わず保育所等への通園を可能とする制度。</p> <p>1. 乳児等通園支援事業（公立保育所分）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施設名 浜町保育園</li><li>・利用定員 10名</li><li>・利用時間 月10時間を上限</li><li>・利用料 300円/時</li></ul> <p>【歳出内訳】</p> <p>①消耗品費 51千円 事務手続きや衛生管理に必要な物品及びこどもの学びの充実のための玩具を購入する費用</p> <p>②傷害保険料 72千円 こどもの怪我等のリスクに備えるための傷害保険料</p> <p>③キャッシュレス決済業務委託料 155千円 利用料支払いに多様な決済手段を利用できるよう、キャッシュレス端末を利用するための端末のリース料等</p> <p>④備品購入費 81千円 安全な保育環境を確保するために必要な物品を購入する費用</p> <p>2. 乳児等通園支援事業を行う事業者への施設改修費等の助成【拡大】 国庫補助金を活用し、乳児等通園支援事業の施設整備を行う事業者へ改修費等の一部を助成する。</p> <p>○改修（新設） 2件分 6,790千円</p> <p>保育対策総合支援事業費補助金 国庫補助額：1件3,017千円 補助率：2/3</p>									

20款 民生費 15項 児童福祉費 30目 保育所費

小事業名		保育所整備費						継続	
所属名称		地域子育て部保育運営課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	126,348	0	109,800	0	16,548	87,749	38,599		
事業概要	老朽化した市立保育所の改修工事等を行うことにより、保育環境の整備を図る。								
	【事業内容】 厨房及び給水設備その他改修工事設計業務委託（千鳥保育園） 消防用設備更新修繕（芝山第一保育園・行田保育園・若松保育園・夏見第二保育園・本中山保育園） 受変電設備改修工事（宮本第一保育園・高根保育園・習志野台第二保育園）								

20款 民生費 15項 児童福祉費 30目 保育所費

小事業名		保育所施設整備費補助金						継続	
所属名称		地域子育て部保育運営課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策	1	教育・保育の充実					
		成果指標	3号認定こども（1・2歳）の定員数※4/1時点						
			令和6年度	5,121人	→	令和9年度	5,469人		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	264,690	226,600	0	0	38,090	379,966	△ 115,276		
事業概要	待機児童の解消を図るため、私立保育所の施設整備（建物の内装改修）を行う事業者に対し、国庫補助金を活用し、整備費の一部を助成する。								
	○改修（新設） 5件分								
	保育対策総合支援事業費補助金 国庫補助額：1件45,320千円 補助率：2/3								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		児童福祉総務諸経費						拡大	
所属名称		地域子育て部地域子育て支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,316	0	0	0	9,316	425	8,891		
事業概要	放課後ルームの待機児童が多く発生している学校区の最寄りの児童ホームを活用し、児童ホームの休館日及び日曜日を除く17時から19時までの時間帯に図書室等の一部を開放して、こどもに安全・安心な居場所を提供する。								
	こどもの居場所づくり事業業務委託				8,639 千円				
	【実施施設】								
	令和8年度の放課後ルーム待機児童が多く発生している学校区の最寄りの児童ホーム7施設で実施。								
	【実施期間】 令和8年4月～9月								
事業概要	【実績（試行実施）】								
	令和7年7月～9月の間、児童ホーム5施設で試行的に実施し、延べ866人が利用。								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		プレーパーク事業費					新規	
所属名称		地域子育て部地域子育て支援課						
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援					
	中施策	2	子供の健全な育成					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	932	0	0	0	932	0	932	
事業概要	市民団体等が実施するプレーパーク活動に対する運営費及びプレイワーカー育成に係る研修受講料の補助を行う。							
	・ プレーパーク活動に係る運営費の補助 900 千円 1団体あたり300千円×3団体							
	・ プレイワーカー育成に係る研修受講料の補助 32 千円 研修受講料12,500円の1/2補助 5名分							
	【プレーパークとは】 すべてのこどもが自由に遊ぶことを保障する場所であり、こどもと地域と共につくりあげる屋外の遊び場。							
	【プレイワーカーとは】 プレーパークの専門的知識と技能を備えた専門職。プレーパーク活動を展開する法人で研修を実施しており、修了者へプレイワーカー認証を行っている。							

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		児童ホーム整備費					継続	
所属名称		地域子育て部地域子育て支援課						
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	424,175	113,358	247,500	0	63,317	311,463	112,712	
事業概要	公共建築物保全計画等に基づき、児童ホームの施設維持や、環境整備のための改修工事、修繕を行う。							
	【実施内容】							
	施設名		工事内容等					
	高根台児童ホーム		消防設備修繕					
	習志野台児童ホーム		消防設備修繕					
	金杉台児童ホーム		消防設備修繕					
	飯山満児童ホーム		照明更新修繕					
	八木が谷児童ホーム		トイレその他改修工事					
	松が丘児童ホーム		トイレその他改修工事設計業務委託					
			外壁及び屋上防水改修工事設計業務委託					
	夏見児童ホーム		トイレその他改修工事設計業務委託					
	西船児童ホーム		トイレその他改修工事					
	三咲児童ホーム		トイレその他改修工事					
	薬円台児童ホーム		エレベーター設備修繕					
			大規模改修工事					
			高圧受変電設備・非常用発電機更新工事					
	海神児童ホーム		空調設備その他改修工事					
			高圧受変電設備更新工事					

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

事業概要

事業費

事業費

</

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 10目 児童福祉総務費

小事業名		児童福祉総務諸経費						新規	
所属名称		地域子育て部療育支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策	4	特別な配慮を要する子供への支援					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	2,468	969	0	0	1,499	1,024	1,444		
事業概要	在宅の医療的ケア児の看護・介護を行う家族の休息時間の確保を図るため、訪問看護事業者が医療保険の適用を超えて家族の代わりに医療的ケア等を行った場合に、その費用の全部又は一部を助成する。								
	医療的ケア児在宅レスパイト（家族の休息）事業						1,385千円		
	対象者		市内に住所を有し、日常的に訪問看護による医療的ケアを受けている18歳未満で、小児慢性特定疾病医療費の受給対象以外の児童						
	年間利用時間		医療的ケア児1人につき最大48時間/年						
	サービス費用		課税世帯：1時間あたり300円、生活保護・非課税世帯：0円						

小事業名		心身障害児援護施設運営費補助金						新規	
所属名称		地域子育て部療育支援課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策	4	特別な配慮を要する子供への支援						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	84,731	5,510	0	0	79,221	57,272	27,459		
事業概要	1. ICTを活用した子どもの見守り支援事業【新規】320千円								
	2. 登降園管理システム支援事業【新規】1,120千円								
	国庫補助金を活用して、子どもの安全を守るための対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図ることを目的として、児童発達支援センター及び児童発達支援事業所に対し、ICTを活用した子どもの見守りサービス等の機器等及び登降園管理システムの導入に係る経費を助成する。								
	・補助金 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金								
	・対象施設 児童発達支援センター、児童発達支援事業所								
	・補助基準額 1. ICTを活用した子どもの見守り支援事業 1事業所あたり200千円								
	2. 登降園管理システム支援事業 1事業所あたり700千円								
	・負担割合 国3/5、市1/5、事業者1/5								
	3. 障害児入所給付費市単加算費【新規】2,616千円								
	入所児童の処遇向上を図るため、入所児童の支援に要した経費の一部を障害児入所施設に対し助成する。令和8年7月児童相談所設置に伴う千葉県からの移譲事務。								
4. 医療的ケア児通所支援受入促進事業補助金【新規】8,994千円									
児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所に対して、市内在住の医療的ケア児（重症心身障害児は除く）を受け入れるために要した看護師配置及び訪問看護師派遣にかかる費用の一部を助成する。									
・補助金 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（訪問看護師派遣のみ）									
・対象施設 児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く）、放課後等デイサービス事業所									
・補助基準額 医療的ケア児1人あたり780千円									
・負担割合 国1/2、市1/2									



小事業名		障害児通所等給付費						新規	
所属名称		地域子育て部療育支援課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,039,304	3,704,122	0	799	1,334,383	4,416,779	622,525		
事業概要	1. 障害児通所等給付費								
	療育の必要が認められる児童に対し、日常生活における基本的動作や集団生活への適応のための支援等を行う障害児通所支援（児童発達支援や放課後等デイサービス等）及び障害児相談支援の利用に要する費用の一部について、国民健康保険団体連合会を通じて支払う。								
	【扶助費】								
	障害児通所給付費		4,482,436千円						
	児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用に係る給付費								
	肢体不自由児通所医療費		5千円						
	児童発達支援のうち治療に係るものの利用に係る医療費								
	障害児相談支援給付費		256,658千円						
	障害児通所支援の利用に関する障害児支援利用計画の作成等に係る給付費								
	合計		4,739,099千円						
	【委託料】								
	障害児通所措置費		20,000千円						
	やむを得ない事由による(里親、ファミリーホーム及び乳児院等に入所している児童が障害児通所支援を利用する場合)措置費								
	【その他手数料】								
	電子請求支払事務手数料								
	障害児通所給付費等事務手数料		8,769千円（69,049件）						
	肢体不自由児通所医療費支払手数料		2千円						
	合計		8,771千円						
	《財源》扶助費及び委託料に対して、国庫負担金1/2 県負担金1/4								
	<参考>受給者数及び事業所数の推移								
			令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	通所受給者数		2,631人	2,820人	2,957人				
	児童発達支援事業所		58事業所	67事業所	76事業所				
	放課後等デイサービス事業所		78事業所	81事業所	90事業所				
	※令和5年度、6年度は3月31日現在、令和7年度は11月30日現在								

## 2. 障害児入所等給付費【新規】

障害児入所施設への入所等により、日常生活における基本的な動作及び独立自活に必要な知識技能の習得のための支援等を行う障害児入所支援の利用に要する費用の一部について支払う。

令和8年7月児童相談所設置に伴う千葉県からの移譲事務。

## 【扶助費】

障害児入所給付費	66,136千円
障害児入所支援の利用に係る給付費	
障害児入所医療費	11,798千円
障害児入所支援のうち治療に係るものの利用に係る医療費	
合計	77,934千円

## 【委託料】

障害児施設措置費	193,000千円
船橋市が施設に障害児を入所措置した場合に支弁する措置費	
障害児施設市単措置費	500千円
障害児施設入所児童の処遇向上を図るため、生活費及び施設運営費について、国の基準により支弁される障害児施設措置費・障害児施設給付費に市単独で加算を行う（千葉県で行われているものと同水準）。	
合計	193,500千円

《財源》扶助費及び委託料(障害児施設措置費)に対して、国庫負担金1/2

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		簡易マザーズホーム管理運営費						継続	
所属名称		地域子育て部療育支援課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,033	0	0	0	9,033	0	9,033		
事業概要	1. 東簡易マザーズホーム 公共建築物保全計画等に基づき、令和9年度に予定している社会福祉会館トイレその他改修工事等に伴い、東簡易マザーズホームを北老人デイサービスセンター跡に移転するため、移転先である北老人デイサービスセンター跡の修繕等を行う。 ・パーティション新設　ほか修繕 ・ゴミ撤去廃棄手数料								
	2. 西簡易マザーズホーム 公共建築物保全計画等に基づき、令和8年度に予定している海神児童ホーム空調設備その他改修工事等に伴い、西簡易マザーズホームを南本町子育て支援センター内に移転するため、移転先である南本町子育て支援センター内及び西簡易マザーズホームの事務室等の修繕等を行う。 ・南本町子育て支援センターエアコン設置　ほか修繕 ・西簡易マザーズホーム事務室　ほか修繕 ・事務所移転手数料　ほか								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		こども発達相談センター管理運営費						拡大	
所属名称		地域子育て部療育支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策	4	特別な配慮を要する子供への支援					
		成果指標	こども発達相談センター相談件数						
			令和5年度	9,684件	→	令和9年度	9,700件		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）						前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	14,385	1,030	5,300	0	8,055	6,631	7,754		
事業概要	こども発達相談センターの改修を行い、相談室と事務スペースを拡大する。 ・ 共用倉庫及び事務室修繕 ・ 相談室名表示板作成委託 ・ 備品（テーブルほか） ・ 消耗品（椅子ほか）								

## 20款 民生費 15項 児童福祉費 25目 児童福祉施設費

小事業名		東簡易マザーズホーム整備費ほか1事業						継続	
所属名称		地域子育て部療育支援課							
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	84,685	0	71,400	0	13,285	0	84,685		
事業概要	公共建築物保全計画等に基づき、簡易マザーズホームの改修を行う。								
	・ 東簡易マザーズホーム整備費					18,594千円			
	社会福社会館高圧受変電設備改修工事				12,361千円				
	社会福社会館トイレその他改修工事設計業務委託				6,233千円				
	・ 西簡易マザーズホーム整備費					66,091千円			
	海神児童ホーム空調設備その他改修工事				49,212千円				
	海神児童ホーム高圧受変電設備更新工事				16,879千円				

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
地域子育て部保育入園課	認可外保育施設通園児補助金	33,000	30,000	3,000
地域子育て部保育入園課	認可外保育施設職員健康診断費補助金	84	105	△ 21
地域子育て部保育入園課	認可外保育施設入所児童処遇向上事業費	864	1,972	△ 1,108
地域子育て部保育入園課	病児保育事業費	335,906	283,858	52,048
地域子育て部保育入園課	実費徴収に係る補足給付費（認定こども園）	188	54	134
地域子育て部保育入園課	家庭的保育事業費補助金	188	3,923	△ 3,735
地域子育て部保育入園課	実費徴収に係る補足給付費（小規模保育事業）	22	14	8
地域子育て部保育入園課	事業所内保育事業費（管外分）	0	2,208	△ 2,208
地域子育て部保育入園課	一時預かり事業費	385,549	326,258	59,291
地域子育て部保育入園課	就業継続支援事業費	462	462	0
地域子育て部保育入園課	保育士養成修学資金貸付事業費	53,820	61,920	△ 8,100
地域子育て部保育入園課	資格取得支援事業費	340	408	△ 68
地域子育て部保育入園課	子育てのための施設等利用給付事業費	113,372	99,111	14,261
地域子育て部保育入園課	多様な集団活動利用支援事業費補助金	120	240	△ 120
地域子育て部保育入園課	保育協議会補助金	3,500	3,500	0
地域子育て部保育入園課	実費徴収に係る補足給付費	173	229	△ 56
地域子育て部保育入園課	産休等代替職員費補助金	180	180	0
地域子育て部保育入園課	保育所建物賃借料補助金	59,591	73,060	△ 13,469
地域子育て部保育運営課	認定こども園施設整備事業資金償還元金補助金	18,328	18,328	0
地域子育て部保育運営課	認定こども園施設整備事業資金利子補給金	3,900	4,208	△ 308
地域子育て部保育運営課	休日保育事業費	10,560	10,830	△ 270
地域子育て部保育運営課	こども送迎センター事業費	6,665	6,173	492
地域子育て部保育運営課	保育所運営費	427,961	413,318	14,643
地域子育て部保育運営課	実費徴収に係る補足給付費	9	9	0
地域子育て部保育運営課	保育所施設管理費	244,632	233,340	11,292

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
地域子育て部保育運営課	地域交流事業費	620	620	0
地域子育て部保育運営課	保育所土地賃借料補助金	2,600	14,590	△ 11,990
地域子育て部保育運営課	保育所施設整備事業資金償還元金補助金	73,103	80,852	△ 7,749
地域子育て部保育運営課	保育所施設整備事業資金利子補給金	10,470	12,293	△ 1,823
地域子育て部地域子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業費	20,250	19,822	428
地域子育て部地域子育て支援課	子育て短期支援事業費	13,867	7,680	6,187
地域子育て部地域子育て支援課	児童ホーム運営費	16,127	17,951	△ 1,824
地域子育て部地域子育て支援課	放課後ルーム管理運営費	316,878	279,097	37,781
地域子育て部療育支援課	心身障害児入学祝金	2,800	2,880	△ 80
地域子育て部療育支援課	障害児施設等通所交通費助成金	9,733	8,326	1,407



環

境

部



## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		環境学習・啓発推進費						新規	
所属名称		環境部環境政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	22	自然との共生					
		中施策	3	生物多様性の保全・利用					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,656	0	0	23	1,633	721	935		
事業概要	市民の自然環境保全意識の醸成及び市域の生物の生息・生育状況の把握を目的として、スマートフォンアプリを活用した市民参加型の生きものモニタリング調査を実施する。								
	スマートフォンアプリを活用した生きものモニタリング調査委託料      935千円								

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		生物多様性地域戦略策定費					継続	
所属名称		環境部環境政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生					
	中施策	3	生物多様性の保全・利用					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	14,184	0	0	0	14,184	30,929	△ 16,745	
事業概要	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的事項を定めた「生物多様性ふなばし戦略」を令和8年度に改定する。なお、生物多様性地域戦略の策定については、生物多様性基本法第13条において都道府県及び市町村の努力義務として規定されている。							
	生物多様性地域戦略策定支援業務委託料（債務負担行為）							
	事業期間 令和6年度から令和8年度まで							
	年 度	事業費	内 容					
	令和6年度	6,985千円	調査準備・調査（冬）					
	令和7年度	30,635千円	調査（春・夏・秋）、戦略改定着手					
	令和8年度	13,079千円	戦略改定完了					
計	50,699千円							

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金						継続	
所属名称		環境部環境政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策	2	地球温暖化対策の推進					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	28,450	28,450	0	0	0	30,900	△ 2,450		
事業概要	温室効果ガス排出量の削減及び省エネルギー対策として、住宅に設置した脱炭素化の促進に資する設備（省エネルギー設備、次世代自動車等）の導入費用の一部を助成する。								
	家庭用燃料電池システム（エネファーム） 31 件								
	定置用リチウムイオン蓄電システム 260 件								
	電気自動車 19 件								
	プラグインハイブリッド自動車 9 件								
	V 2 H 充放電設備 ※ 14 件								
	集合住宅用充電設備 1 件								
※電気自動車等と住宅の間で相互に電気を供給できる設備									

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		太陽光発電システム設置費補助金						継続	
所属名称		環境部環境政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策	2	地球温暖化対策の推進					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	7,200	0	0	0	7,200	6,000	1,200		
事業概要		温室効果ガス排出量の削減及び省エネルギー対策として、住宅に設置した太陽光発電システムの導入費用の一部を助成する。							
		太陽光発電システム				120 件			

25款 衛生費 10項 保健衛生費 47目 環境学習施設費

小事業名		ふなばし三番瀬環境学習館管理運営費						継続	
所属名称		環境部環境政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	22	自然との共生					
		中施策	3	生物多様性の保全・利用					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	206,700	0	100,000	0	106,700	120,930	85,770		
事業概要	生物多様性の保全及び持続可能な利用に係る意識を醸成するため、ふなばし三番瀬環境学習館の管理運営を実施する。								
	常設展・企画展・ワークショップ目標利用者数      58,000人								
	施設修繕料								

25款 衛生費 10項 保健衛生費 35目 環境衛生費

小事業名		四市複合事務組合斎場分賦金					継続	
所属名称		環境部環境保全課						
令和8年度 実施計画	基本施策	16	生活安全・生活衛生					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	406,171	0	0	0	406,171	376,839	29,332	
事業概要	馬込斎場及びしおかぜホール茜浜の運営並びに施設整備に係る経費を、四市複合事務組合規約に定める分賦金負担割合に基づき負担する。							
	(分賦金の内訳)							
	・管理運営費分（斎場の管理及び運営に関する経費）				94,446千円			
	・施設整備費分（斎場の施設の設置及び整備に関する経費）				311,725千円			
	(分賦金負担割合) …規約第13条第2項に基づく「均等割」「人口割」「利用者割」より算定された割合の額							
		船橋市	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市	四市合計		
	負担割合（％）	47.3	18.1	20.3	14.3	100		
	分賦金の額（千円）	406,171	155,956	174,541	123,081	859,749		

25款 衛生費 10項 保健衛生費 35目 環境衛生費

小事業名		馬込霊園整備費					継続	
所属名称		環境部環境保全課						
令和8年度 実施計画	基本施策	16	生活安全・生活衛生					
	中施策	4	生活衛生の向上					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	58,421	0	58,400	0	21	28,900	29,521	
事業概要	馬込霊園第5次整備計画に位置づけられている合葬墓の整備に向けて実施設計を行う。							
	○合葬墓整備スケジュール							
		内 容						
	令和 8 年度	実施設計						
	令和 9 年度	工事						
	令和10年度	工事						
令和11年度	工事竣工後供用							
	<div><div>合葬墓予定地</div></div>							
	<div><div>二和門 馬込霊園 合葬墓予定地 霊園管理事務所 霊堂 正門 参拝者休憩所 馬込衛生管理事務所 金杉門 金杉台アクセス道路・駐車場 金杉台団地</div></div>							

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		大気汚染防止対策費						継続	
所属名称		環境部環境保全課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策	3	生活環境の保全					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	60,754	0	0	0	60,754	52,624	8,130		
事業概要	環境基準の適合状況等を確認するため、大気環境常時監視測定局11局による光化学オキシダント等の常時監視及び有害大気汚染物質、微小粒子状物質（PM2.5）等を測定する。また、工場・事業場等における規制基準の遵守状況を確認するため、ばい煙及びダイオキシン類発生源の立入検査を実施する。								
	（主な委託） ・常時監視等（大気環境常時監視測定局の維持管理、汚染物質の測定） ・立入検査測定等（規制基準遵守の確認のための立入測定）								

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		大気測定機器整備費					継続	
所属名称		環境部環境保全課						
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減				
		中施策	3	生活環境の保全				
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	4,653	0	0	0	4,653	10,330	△ 5,677	
事業概要		大気汚染防止法第22条の規定に基づき大気の状況を常時監視するため、市内に設置している大気環境常時監視測定局の測定機器等のうち、耐用年数に達した機器を更新する。						
		（内容）						
		・炭化水素自動測定記録計 ..... 1台						
		・温度湿度自動測定記録計 ..... 1台						
		・風向風速自動測定記録計 ..... 2台						

## 25款 衛生費 10項 保健衛生費 45目 公害防止対策費

小事業名		水質汚濁防止対策費						継続	
所属名称		環境部環境保全課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		30,470	0	0	0	30,470	32,956	△ 2,486	
事業概要		生活環境等の保全を図るため、河川15地点、船橋地先海域4地点及び地下水45地点の水質調査を実施する。また、工場・事業場等における規制基準の遵守徹底を図るため、立入検査を実施する。 (主な委託) ・環境基準点等監視（河川・海域公共用水域、地下水水質測定） ・立入検査測定等（規制基準遵守の確認のための立入測定）							
		浄化槽台帳システムの正常かつ円滑な運用及び稼働のため、保守管理を実施する。							

## 25款 衛生費 15項 清掃費 10目 清掃総務費

小事業名		一般廃棄物処理基本計画推進事業費						新規	
所属名称		環境部資源循環課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策	1	ごみの適正処理					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	10,807	0	0	1,320	9,487	10,067	740		
事業概要	プラスチックごみ（ペットボトル）削減のため、マイボトル用給水機を新たに設置する。								
	マイボトル用給水機賃借料 160 千円								

## 25款 衛生費 15項 清掃費 20目 塵芥処理費

小事業名		北部清掃工場塵芥処理費						継続	
所属名称		環境部資源循環課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	744,294	0	0	569,164	175,130	702,395	41,899		
事業概要	一般廃棄物の適正処理のために、北部清掃工場の運営及び維持管理を委託する。								
	北部清掃工場運営・維持管理業務委託                      687,343 千円								

## 25款 衛生費 15項 清掃費 20目 塵芥処理費

小事業名	北部清掃工場余熱利用施設管理運営費						継続
所属名称	環境部資源循環課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	114,189	0	0	61,808	52,381	111,695	2,494
事業概要	北部清掃工場余熱利用施設の適正な管理運営のために、北部清掃工場余熱利用施設の運営及び維持管理を指定管理者（株式会社ふなばしEサービス）に行わせる。 北部清掃工場余熱利用施設運営・維持管理業務委託 113,992 千円						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 20目 塵芥処理費

小事業名	南部清掃工場塵芥処理費						継続
所属名称	環境部資源循環課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	906,590	0	0	484,881	421,709	911,749	△ 5,159
事業概要	一般廃棄物の適正処理のために、南部清掃工場の運営及び維持管理を委託する。 南部清掃工場運営・維持管理業務委託 905,468 千円						



## 25款 衛生費 15項 清掃費 20目 塵芥処理費

小事業名	焼却残渣等運搬処理委託費						継続
所属名称	環境部資源循環課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	959,459	0	0	0	959,459	999,689	△ 40,230
事業概要	<p>一般廃棄物の適正処理のために、焼却残渣等の運搬・埋立処分及び資源化処理を委託する。</p> <p>焼却残渣等運搬処理委託 950,501 千円</p>						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 20目 塵芥処理費

小事業名	分別処理委託費						継続
所属名称	環境部資源循環課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	623,310	0	0	48,141	575,169	570,523	52,787
事業概要	<p>一般廃棄物の適正処理のために、西浦資源リサイクル施設の運営及び維持管理を委託する。</p> <p>また、現在の施設運営・維持管理業務委託が令和9年度末で終了するため、次期受託事業者選定のための支援業務を令和8年度・令和9年度の2か年かけて委託する。</p> <p>西浦資源リサイクル施設運営・維持管理業務委託 194,797千円</p> <p>西浦資源リサイクル施設運営・維持管理事業者選定支援業務委託 17,242千円</p> <p>【債務負担行為】 (事業期間) 令和8年度から令和9年度まで</p> <p>(総事業費) 34,485千円</p> <p>(債務負担行為限度額) 17,243千円</p>						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 30目 し尿処理費

小事業名		西浦処理場し尿処理費ほか1事業						継続	
所属名称		環境部資源循環課							
令和8年度 実施計画	基本施策	21	汚水処理						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	753,517	0	146,300	47,914	559,303	418,721	334,796		
事業概要	1.西浦処理場し尿処理費								
	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理のために、西浦処理場の運転管理を委託する。また、現在の運転管理業務が令和8年6月で終了することに伴い、令和8年7月から令和11年6月までの業務を委託するため、債務負担行為を設定する。								
	西浦処理場運転管理業務委託				108,511千円				
	【債務負担行為】（事業期間）令和8年度から令和11年度まで								
	（総事業費）				356,466千円				
	（債務負担行為限度額）				267,350千円				
事業概要	2.し尿処理施設整備費								
	公共建築物保全計画に基づき、西浦処理場の外壁改修工事を行う。								
	外壁剥落防止及び屋上防水改修工事				162,580 千円				

## 25款 衛生費 15項 清掃費 10目 清掃総務費

小事業名		産業廃棄物対策事業費						継続	
所属名称		環境部廃棄物指導課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策	1	ごみの適正処理					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）						前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		7,629	0	0	0	7,629	7,785	△ 156	
事業概要		不法投棄等、廃棄物の不適正な処理の防止及び早期発見のため、常勤職員のパトロールでは目の届きにくい曜日や時間帯について補完する監視パトロールを警備会社に委託して実施する。							
		また、ドローン1台を用いて、地上からは確認が困難な野焼き現場を上空から監視するとともに、事業所内の廃棄物の不適正保管等を把握するなど、不適正処理の早期是正指導に活用する。							

## 25款 衛生費 15項 清掃費 15目 塵芥収集費

小事業名	塵芥収集委託費						継続
所属名称	環境部クリーン推進課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,314,746	0	0	108,410	1,206,336	1,077,295	237,451
事業概要	<p>生活環境の保全上支障が生じないようにするため、一般家庭から排出される可燃ごみの一部と粗大・不燃ごみの収集運搬業務を委託する。</p> <p>可燃ごみ収集運搬業務委託 971,727千円</p> <p>粗大・不燃ごみ収集運搬業務委託 342,895千円</p>						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 15目 塵芥収集費

小事業名	資源ごみ収集委託費						継続
所属名称	環境部クリーン推進課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	502,067	0	0	0	502,067	452,000	50,067
事業概要	<p>生活環境の保全上支障が生じないようにするため、一般家庭から排出される資源ごみの収集運搬業務を委託する。</p> <p>資源ごみ（ビン・カン）収集運搬業務委託 310,777千円</p> <p>資源ごみ（ペットボトル）収集運搬業務委託 188,790千円</p> <p>使用済み小型家電収集運搬業務委託 2,500千円</p>						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 15目 塵芥収集費

小事業名	有価物回収助成金						継続
所属名称	環境部クリーン推進課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	155,400	0	0	0	155,400	143,920	11,480
事業概要	<p>一般廃棄物の減量を推進するため、安定した有価物回収が行えるよう、有価物回収業者に対して有価物回収に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>有価物回収助成金 155,400千円</p>						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 15目 塵芥収集費

小事業名	粗大ごみ電話受付センター事業費						継続
所属名称	環境部クリーン推進課						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	68,885	0	0	0	68,885	68,702	183
事業概要	<p>家庭から排出される粗大ごみの収集受付について、市民サービスの向上や業務の効率化のため、インターネット受付を含む粗大ごみ受付業務を委託する。</p> <p>粗大ごみ受付業務委託 67,299千円</p> <p>粗大ごみ処理手数料 キャッシュレス決済手数料 1,512千円</p>						

## 25款 衛生費 15項 清掃費 15目 塵芥収集費

小事業名		路上喫煙及びポイ捨て防止事業費						拡大	
所属名称		環境部クリーン推進課							
令和8年度 実施計画		基本施策	23	環境負荷の低減					
		中施策	3	生活環境の保全					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	34,794	0	0	0	34,794	27,245	7,549		
事業概要		清潔、安全及び快適な生活環境を確保するため、美化清掃及び「路上喫煙及びポイ捨て防止条例」の啓発を行う。令和8年度は、路上喫煙、ポイ捨て等防止重点区域にＪＲ南船橋駅周辺を追加する。							
		駅前等清掃業務委託（ＪＲ船橋駅前ほか15箇所の清掃業務等）						29,100千円	
		路上喫煙、ポイ捨て等防止重点区域の指定に係る啓発品						525千円	

## 25款 衛生費 15項 清掃費 30目 し尿処理費

小事業名		し尿収集費						継続	
所属名称		環境部クリーン推進課							
令和8年度 実施計画		基本施策	21	汚水処理					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	132,392	0	0	14,222	118,170	127,128	5,264		
事業概要		生活環境の保全上支障が生じないようにするため、し尿の収集運搬業務を委託する。							
		し尿収集運搬業務委託		132,000千円					

## 25款 衛生費 15項 清掃費 15目 塵芥収集費

小事業名	清掃センター塵芥収集車購入費						継続
所属名称	環境部清掃センター						
令和8年度 実施計画	基本施策	23	環境負荷の低減				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	0	0	0	0	0	62,870	△ 62,870
事業概要	<p>老朽化した塵芥収集車6台を更新する。</p> <p>なお、納車までに1年以上を要する見込みであるため、債務負担行為を設定する。</p> <p>【予算額（債務負担行為）】</p> <p>令和8年度 0千円</p> <p>令和9年度 99,667千円</p>						

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
環境部環境政策課	環境保全推進費	3,235	3,620	△ 385
環境部環境政策課	地球温暖化対策費	1,028	1,168	△ 140





經

濟

部

## 30款 労働費 10項 労働諸費 20目 勤労市民センター費

小事業名		勤労市民センター整備費					継続	
所属名称		経済部商工振興課						
令和8年度 実施計画	基本施策	17	商工業					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	33,886	0	7,400	0	26,486	25,500	8,386	
事業概要	《概要》 公共建築物保全計画に基づき、老朽化した勤労市民センターの施設及び設備の大規模改修工事について設計委託を行う。							
	《詳細》 勤労市民センターの給排水設備、受変電設備、地下2階ホールの特設天井改修等も含めた大規模改修工事を行うために基本・実施設計を行う。							
	大規模改修工事スケジュール							
	令和8・9年度		基本・実施設計					
	令和10年度		業者選定					
	令和11・12年度		大規模改修工事					
	《債務負担行為》 勤労市民センター大規模改修工事設計業務委託料							
	令和8・9年度設計総事業費：82,621千円（債務負担行為限度額：57,835千円）							

## 40款 商工費 10項 商工費 15目 商工業振興費

小事業名		市民まつり負担金					継続	
所属名称		経済部商工振興課						
令和8年度 実施計画	基本施策	17	商工業					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	23,163	0	0	0	23,163	23,538	△ 375	
事業概要	市内の産業を紹介するとともに、まちの活力につながる賑わいの創出を図るため、ふなばし市民まつりの主催者である「ふなばし市民まつり実行委員会」に対し、負担金を支出する。							
	ふなばし市民まつり負担金                      23,163 千円							
	○第58回ふなばし市民まつり [令和7年度]							
	事業名	めいど・いん・ふなばし		ジョイ＆ショッピング フェア		ふれあいまつり（※）		
	開催日程	9月27日（土）・ 28日（日）		9月27日（土）		9月27日（土）・ 28日（日）		
	会場	市民ギャラリー		船橋会場		船橋会場ほか4会場		
	来場者数	8,962人		260,000人		485,000人		
	※ふれあいまつり船橋会場は、9月28日（日）のみ。							

## 40款 商工費 10項 商工費 15目 商工業振興費

小事業名		ふるさと納税推進事業費					継続	
所属名称		経済部商工振興課						
令和8年度 実施計画	基本施策	17	商工業					
	中施策	2	企業活動の活性化支援					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	741,403	0	0	7,831	733,572	580,088	161,315	
事業概要	《概要》 本市へのふるさと納税寄附者に対し地場産品を返礼品として贈呈することにより、市内事業者のPR及び販路拡大を支援するとともに、市の歳入確保を図る。							
	《詳細》 令和6年8月より中間事業者を導入し、業務の効率化や返礼品PR手法の向上を図っており、令和7年度の寄附受入額は、令和6年度を上回る見込みである。 令和8年度も引き続きPRを強化し、また新規返礼品の開拓を進め、返礼品を充実させることで、市内事業者のPRや販路拡大を支援するとともに、市の歳入確保を図る。							
	《積算内訳》							
	内 容		金 額					
	広 告 費		8,063 千円					
	ポータルサイト利用料・決済手数料		241,785 千円					
	返 礼 品 発 送 委 託 料		415,329 千円					
	中 間 事 業 者 委 託 料		76,226 千円					
	《ふるさと納税関連歳入・歳出・寄附件数の推移》							
	年 度	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度			
歳 出	350,716 千円	451,254 千円	696,815 千円	741,403 千円				
歳 入	741,496 千円	942,580 千円	1,447,855 千円	1,539,900 千円				
寄 附 件 数	43,103 件	54,636 件	81,194 件	87,000 件				
《債務負担行為》 ふるさと納税事業業務委託料（令和8年度～令和11年度） （債務負担行為限度額：寄附額に年6.0パーセントの率を乗じた額）								

## 40款 商工費 10項 商工費 20目 観光費

小事業名		観光振興諸経費						継続	
所属名称		経済部商工振興課							
令和8年度 実施計画		基本施策	24	広報広聴・魅力発信					
		中施策	2	魅力発信の充実					
		成果指標	船橋市内で撮影等が行われた件数						
		令和5年度	30件	→	令和9年度	35件			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,896	0	0	179	9,717	4,283	5,613		
事業概要		市内外に市の魅力を広く発信するため、広報宣伝や各種イベントを実施する。							
		1. ふなロケ企画展 173千円 ロケ支援の取り組みやロケ地を観光資源とする機運を醸成するため、企画展「ふなばしロケーションズ”ふなロケ”」を開催する。							
		2. 旅行雑誌型フリーマガジン制作業務委託 5,819千円 市内外に市の魅力を広く発信するため、2年に1度旅行雑誌型フリーマガジンを発行する。							

## 40款 商工費 10項 商工費 20目 観光費

小事業名		プロ・企業スポーツ連携推進事業費						継続	
所属名称		経済部商工振興課							
令和8年度 実施計画		基本施策	24	広報広聴・魅力発信					
		中施策	2	魅力発信の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	15,000	7,500	0	0	7,500	0	15,000		
事業概要	船橋市に本拠等を置くプロ・企業スポーツチーム及び関係機関が連携し、交流・関係人口の創出、地域活性化及び経済活性化を推進するため、地域活性化イベントやシティプロモーションに関する事業を実施する委員会に対し、運営費及び事業費を助成する。								
	船橋市プロスポーツ等連携推進委員会補助金                      15,000 千円								
	※当事業は令和8年度の組織改正に伴い、商工振興課に事業を移管。 （参考）令和7年度当初予算額：15,000千円								

35款 農林水産業費 10項 農業費 20目 農業振興費

小事業名		新規就農者育成総合対策事業費						拡大	
所属名称		経済部農水産課							
令和8年度 実施計画		基本施策	18	農水産業					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,950	4,950	0	0	0	3,000	1,950		
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指し新たに経営を開始する者に対し、就農直後の経営確立のための資金を交付することで、農業人材の定着を図る。								
	経営開始資金								
	交付対象者 独立・自営就農時に49歳以下の者 交付額 165万円/年を限度に最長3年間 交付予定数 新規1件、継続2件								
※市は交付対象者の「経営・技術」、「営農資金」、「農地」の各課題に対応するため、県農業事務所、農業協同組合、日本政策金融公庫、農業委員会等で構成するサポート体制により、助言及び指導を行う。									

35款 農林水産業費 10項 農業費 20目 農業振興費

小事業名		「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金						継続	
所属名称		経済部農水産課							
令和8年度 実施計画		基本施策	18	農水産業					
		中施策	2	流通・販売の強化					
		成果指標	次世代産地整備支援事業補助件数						
		令和5年度		2件	→		令和9年度	7件	
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）						前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	23,230	11,614	0	0	11,616	60,553	△ 37,323		
事業概要	次世代に引き継げる魅力ある高所得農業を実現するため、園芸生産の施設化及び省エネルギー施設等の導入に係る費用に助成することにより、産地の生産性向上を図る。								
	補助率 県：1/4 市：1/4 （合計：1/2）								
	○生産力強化支援型 7件 園芸施設の整備及び生産管理機械の購入費								
事業概要	○園芸施設リフォーム支援型 1件 園芸施設の改修費								

35款 農林水産業費 10項 農業費 20目 農業振興費

小事業名		農業振興計画策定事業費						継続	
所属名称		経済部農水産課							
令和8年度 実施計画		基本施策	18	農水産業					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,973	0	0	0	9,973	0	9,973		
	現行の振興計画が令和9年度で満了となるため、2か年で次期計画を策定する。								
事業概要	○農業振興計画策定業務委託料（債務負担行為）								
	年度	事業費	内容						
	令和8年度	9,193千円	生産者・消費者（市民）アンケート調査、現行計画の成果と課題の検証、基礎調査報告書の作成等						
	令和9年度	7,837千円	農業振興の目標の設定、基本施策・重点施策の検討/決定、農業振興計画書の作成等						
	※計画策定にあたり、検討委員会を各年度3回ずつ開催する予定。								

35款 農林水産業費 15項 林業費 10目 林業費

小事業名		森林整備事業費						継続	
所属名称		経済部農水産課							
令和8年度 実施計画		基本施策	22	自然との共生					
		中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	14,578	0	0	14,578	0	11,372	3,206		
事業概要	船橋市森林整備計画の対象となる民有林について、危険木やナラ枯れ対策を実施する。								
	○森林環境整備事業 8,560千円								
	森林環境整備委託 5,484千円								
	台風等の災害時に倒木による道路閉塞や電線切断を未然に防ぐため、危険木の伐採等の森林整備を実施する。								
	森林環境調査委託 3,076千円								
事業概要	前回調査から5年経過しているため、重要インフラに影響を及ぼす恐れのある森林の有無を調査する。								
	○ナラ枯れ対策事業 5,990千円								
	伐採・運搬・処分委託								
	完全枯損した木の伐採・運搬・処分委託に係る費用								
	防護ネット被覆委託								
事業概要	健全木に防護ネットを被覆することで、ナラ枯れ被害を防ぐ。								

35款 農林水産業費 20項 水産業費 10目 水産業費

小事業名		三番瀬海苔養殖業振興事業費補助金					継続	
所属名称		経済部農水産課						
令和8年度 実施計画	基本施策	18	農水産業					
	中施策	2	流通・販売の強化					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	3,796	0	0	0	3,796	3,534	262	
事業概要	三番瀬海苔の安定生産のため、海苔種苗の確保や海苔加工施設の整備等に係る費用に助成し、海苔養殖業振興を図る。							
	○陸上採苗安定事業 150千円 海苔養殖安定のため、健全な海苔種苗の確保に係る費用に助成する。							
	○沖棚海苔養殖事業 2,656千円 海苔養殖場への一般船舶突入防止対策の標識灯の設置・撤去・整備に係る費用に助成する。							
	○持続的海苔養殖生産確保事業 990千円 乾し海苔の安定生産のため、海苔加工施設の整備に係る費用に助成する。 また、海苔加工施設を持たない生産者の共同海苔加工場での乾し海苔生産に係る費用に助成する。							

35款 農林水産業費 20項 水産業費 10目 水産業費

小事業名		水産物ブランド推進事業費						継続	
所属名称		経済部農水産課							
令和8年度 実施計画		基本施策	18	農水産業					
		中施策	2	流通・販売の強化					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	500	0	0	0	500	500	0		
事業概要		船橋港で水揚げされた水産物の認知度向上及びブランド化を推進するため、船橋市漁業協同組合に対し、PRに係る費用に助成する。							
		○水産物PR費用      500千円 《対象品目》 スズキ、ホンビノス貝、海苔、コノシロ							



## 40款 商工費 10項 商工費 25目 消費者対策費

小事業名		消費生活センター運営費						継続	
所属名称		経済部消費生活センター							
令和8年度 実施計画		基本施策	16	生活安全・生活衛生					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,186	439	0	0	3,747	4,142	44		
事業概要	消費者被害の未然・拡大防止を図り、市民の消費生活の安定と向上のため、消費生活センターの円滑な運営を実施し、消費生活に関する相談の解決に向けた助言や斡旋を行う。								
	相談対応予定日数								
	消費生活相談		265 日						
	多重債務弁護士相談		24 日						

## 40款 商工費 10項 商工費 30目 計量費

小事業名		計量費						継続	
所属名称		経済部消費生活センター							
令和8年度 実施計画		基本施策	16	生活安全・生活衛生					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	12,690	0	0	0	12,690	9,930	2,760		
事業概要		計量の適正実施を確保するため、特定計量器の定期検査及び商店等への立入検査並びに啓発活動を実施する。							
		特定計量器定期検査業務委託                      12,359 千円 事業者が取引や証明などに使用している特定計量器について、計量法第19条第1項の規定に基づくその性能及び器差に係る定期検査業務を、指定定期検査機関に委託する。							

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
経済部商工振興課	障害者就労支援事業費	5,331	4,960	371
経済部商工振興課	中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	56,980	52,747	4,233
経済部商工振興課	若者就労支援事業費	21,237	21,994	△ 757
経済部商工振興課	勤労市民センター施設管理費	75,594	57,001	18,593
経済部商工振興課	商業環境施設整備事業費補助金	8,372	11,162	△ 2,790
経済部商工振興課	商業環境施設維持管理費補助金	12,512	11,607	905
経済部商工振興課	商店街活性化支援事業補助金	25,484	22,646	2,838
経済部商工振興課	商工業戦略プラン推進費	286	7,668	△ 7,382
経済部商工振興課	マーケット開催事業費	2,390	2,390	0
経済部商工振興課	工業振興支援事業補助金	1,000	1,000	0
経済部商工振興課	立地等企業促進事業補助金	97,076	269,898	△ 172,822
経済部商工振興課	ベンチャープラザ船橋入居企業支援等事業費	18,177	14,868	3,309
経済部商工振興課	共同ビジネスマッチング事業費	17,184	17,683	△ 499
経済部商工振興課	異業種交流事業費	1,300	1,300	0
経済部商工振興課	展示会等出展支援事業補助金	1,250	660	590
経済部商工振興課	中小企業融資利子補給金	101,694	109,175	△ 7,481
経済部商工振興課	中小企業融資信用保証料補給金	2,971	9,384	△ 6,413
経済部商工振興課	創業支援推進事業費	980	1,015	△ 35
経済部商工振興課	観光協会補助金	10,326	9,414	912
経済部農水産課	農業後継者対策事業費補助金	1,124	1,094	30
経済部農水産課	農業用廃プラスチック対策協議会補助金	1,370	1,601	△ 231
経済部農水産課	施設園芸再整備事業費補助金	2,380	4,102	△ 1,722
経済部農水産課	農業経営基盤強化促進対策事業費	4,828	4,412	416
経済部農水産課	野菜生産出荷安定事業費補助金	1,200	2,500	△ 1,300
経済部農水産課	なし産地育成事業費補助金	11,576	13,212	△ 1,636

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
経済部農水産課	農産物ブランド推進事業費	2,576	1,977	599
経済部農水産課	農業振興計画推進事業費	3,366	3,509	△ 143
経済部農水産課	飼料用米等拡大支援事業費	12	57	△ 45
経済部農水産課	農水産祭負担金	4,000	4,000	0
経済部農水産課	林地借上料	39,692	39,692	0
経済部農水産課	森林管理人材育成事業費	258	170	88
経済部農水産課	漁業生産基盤整備事業費補助金	1,260	1,470	△ 210
経済部農水産課	密漁防止対策事業費補助金	105	105	0
経済部農水産課	水産多面的機能発揮対策事業費	5,153	5,153	0
経済部農水産課	漁業後継者対策事業費補助金	1,200	1,350	△ 150
経済部消費生活センター	消費対策事業費	4,337	4,574	△ 237

都 市 計 画 部

## 45款 土木費 30項 都市計画費 10目 都市計画総務費

小事業名		海老川上流地域づくり促進費						継続																																										
所属名称		都市計画部都市政策課																																																
令和8年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり																																															
	中施策	2	良好な市街地の整備																																															
	成果指標																																																	
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）																																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																																											
	876,873	272,202	524,300	0	80,371	1,606,549	△ 729,676																																											
事業概要	海老川上流地域に東葉高速線新駅を誘致するため、整備費の負担等を行う。また、工事費等の増加に対応するため追加の債務負担行為を設定する。																																																	
	・新駅整備に係る負担金 862,576 千円 【追加の債務負担行為限度額 2,417,455千円】																																																	
	・新駅工事照査委託 13,981 千円																																																	
	・新駅駅名検討委員会 316 千円 （報償金等）																																																	
																																																		
	▲南側からの新駅イメージ図（色等は未決定）																																																	
	(参考1) 新駅整備工事に関する基本協定書の計画予算の変更予定額																																																	
	<table><tr><th>工種</th><th>現在の基本協定 (令和6年4月)</th><th>変更協定 (令和8年4月 予定)</th><th>備考</th></tr><tr><td>工事費</td><td>6,515,405千円</td><td>8,718,000千円</td><td>・土木建築工事契約時の増額：1,030,000千円 ・物価高騰や電気設備の標準仕様への対応等：1,172,595千円</td></tr><tr><td>管理費</td><td>627,941千円</td><td>842,800千円</td><td>対象工事の10%</td></tr><tr><td>計</td><td>7,143,346千円</td><td>9,560,800千円</td><td></td></tr></table>								工種	現在の基本協定 (令和6年4月)	変更協定 (令和8年4月 予定)	備考	工事費	6,515,405千円	8,718,000千円	・土木建築工事契約時の増額：1,030,000千円 ・物価高騰や電気設備の標準仕様への対応等：1,172,595千円	管理費	627,941千円	842,800千円	対象工事の10%	計	7,143,346千円	9,560,800千円																											
	工種	現在の基本協定 (令和6年4月)	変更協定 (令和8年4月 予定)	備考																																														
	工事費	6,515,405千円	8,718,000千円	・土木建築工事契約時の増額：1,030,000千円 ・物価高騰や電気設備の標準仕様への対応等：1,172,595千円																																														
管理費	627,941千円	842,800千円	対象工事の10%																																															
計	7,143,346千円	9,560,800千円																																																
(参考2) 東葉高速線新駅に係る事業費の一覧																																																		
<table><tr><th></th><th>項 目</th><th>金 額</th><th>実施年度</th></tr><tr><td rowspan="5">東葉高速 鉄道(株)へ の負担金</td><td>基本設計</td><td>(実績額) 14,960 千円</td><td>令和2</td></tr><tr><td>概略・詳細設計</td><td>(実績額) 237,820 千円</td><td>令和4-5</td></tr><tr><td>電気設備設計</td><td>(実績額) 51,370 千円</td><td>令和6-7</td></tr><tr><td>工事（土木・建築、電気）</td><td>9,560,800 千円</td><td>令和6-10</td></tr><tr><td>小 計</td><td>9,864,950 千円</td><td></td></tr><tr><td rowspan="6">市の発注 業務</td><td>基本設計照査委託</td><td>(実績額) 4,950 千円</td><td>令和3</td></tr><tr><td>費用便益分析委託</td><td>(実績額) 6,723 千円</td><td>令和4-5</td></tr><tr><td>概略・詳細設計照査委託</td><td>(実績額) 39,248 千円</td><td>令和4-6</td></tr><tr><td>電気設備設計照査委託</td><td>(実績額) 8,668 千円</td><td>令和6-7</td></tr><tr><td>工事照査委託</td><td>52,371 千円</td><td>令和6-10</td></tr><tr><td>小 計</td><td>111,960 千円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>総 計</td><td>9,976,910 千円</td><td></td></tr></table>									項 目	金 額	実施年度	東葉高速 鉄道(株)へ の負担金	基本設計	(実績額) 14,960 千円	令和2	概略・詳細設計	(実績額) 237,820 千円	令和4-5	電気設備設計	(実績額) 51,370 千円	令和6-7	工事（土木・建築、電気）	9,560,800 千円	令和6-10	小 計	9,864,950 千円		市の発注 業務	基本設計照査委託	(実績額) 4,950 千円	令和3	費用便益分析委託	(実績額) 6,723 千円	令和4-5	概略・詳細設計照査委託	(実績額) 39,248 千円	令和4-6	電気設備設計照査委託	(実績額) 8,668 千円	令和6-7	工事照査委託	52,371 千円	令和6-10	小 計	111,960 千円			総 計	9,976,910 千円	
	項 目	金 額	実施年度																																															
東葉高速 鉄道(株)へ の負担金	基本設計	(実績額) 14,960 千円	令和2																																															
	概略・詳細設計	(実績額) 237,820 千円	令和4-5																																															
	電気設備設計	(実績額) 51,370 千円	令和6-7																																															
	工事（土木・建築、電気）	9,560,800 千円	令和6-10																																															
	小 計	9,864,950 千円																																																
市の発注 業務	基本設計照査委託	(実績額) 4,950 千円	令和3																																															
	費用便益分析委託	(実績額) 6,723 千円	令和4-5																																															
	概略・詳細設計照査委託	(実績額) 39,248 千円	令和4-6																																															
	電気設備設計照査委託	(実績額) 8,668 千円	令和6-7																																															
	工事照査委託	52,371 千円	令和6-10																																															
	小 計	111,960 千円																																																
	総 計	9,976,910 千円																																																

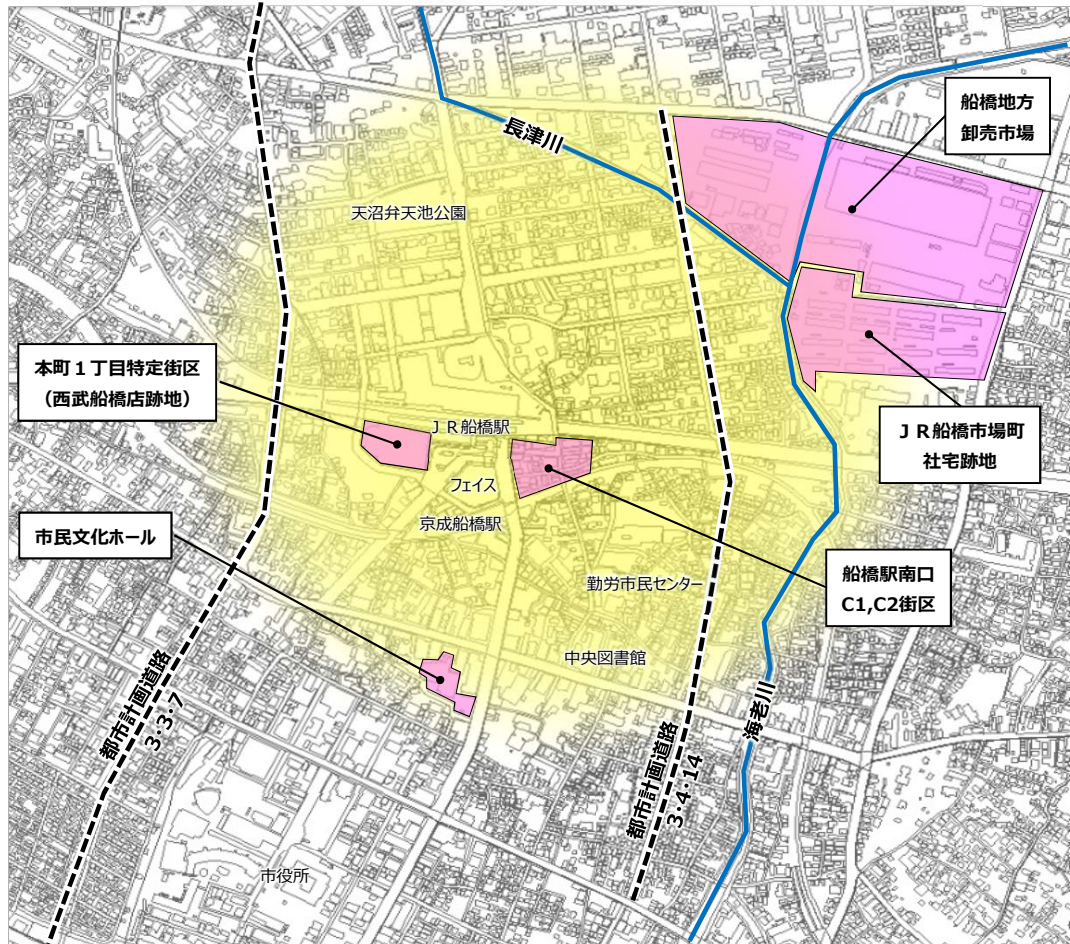
小事業名	都市計画総務諸経費					新規
所属名称	都市計画部都市政策課					
令和8年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり			
	中施策	2	良好な市街地の整備			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	25,580	0	0	0	25,580	3,126 22,454

本市の中心市街地である船橋駅周辺において計画的なまちづくりを推進するため、駅周辺にどのような機能が必要なのかを検討し、目指すべき将来像やその実現に向けたまちづくりの方針、取組のイメージなどを示すまちづくり構想を策定する。

・船橋駅周辺まちづくり構想策定委託 20,867 千円

【令和8～令和9年度 債務負担行為限度額 20,867千円】

### ▼対象範囲のイメージ



事業概要

小事業名	海老川上流地区土地区画整理費						継続
所属名称	都市計画部都市政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり				
	中施策	2	良好な市街地の整備				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,333,405	0	725,400	0	608,005	1,327,271	6,134
事業概要	組合施行による海老川上流地区土地区画整理事業に対し、事業費の一部を助成するほか、飯山満川の仮移設に要する費用を負担する。						
	また、県が組合に対し助成する都市計画道路整備費の一部を負担する。						
	・ 土地区画整理事業に係る助成金 1,028,924 千円 (船橋市土地区画整理事業助成規則)						
	・ 飯山満川仮移設負担金 40,731 千円						
	・ 千葉県に対する負担金（都市計画道路） 263,750 千円						
	(参考) 事業費の推移 (単位：千円)						
		令和6年度 までの決算額	令和6年度 からの繰越額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額		
	土地区画整理事業に係る助成金	754,022	693,407	1,044,138	1,028,924		
	飯山満川仮移設負担金	115,845	0	72,633	40,731		
	千葉県に対する負担金	241,456	42,209	210,500	263,750		
＜市が整備費等の一部を負担する主な公共施設等＞							
海老川上流地区土地区画整理事業区域							
							
<div><div>区画道路</div><div>公園</div><div>調整池</div><div>都市計画道路</div><div>飯山満川（仮移設）</div></div>							
<div>東葉高速線</div> <div>東葉高速線新駅</div>							

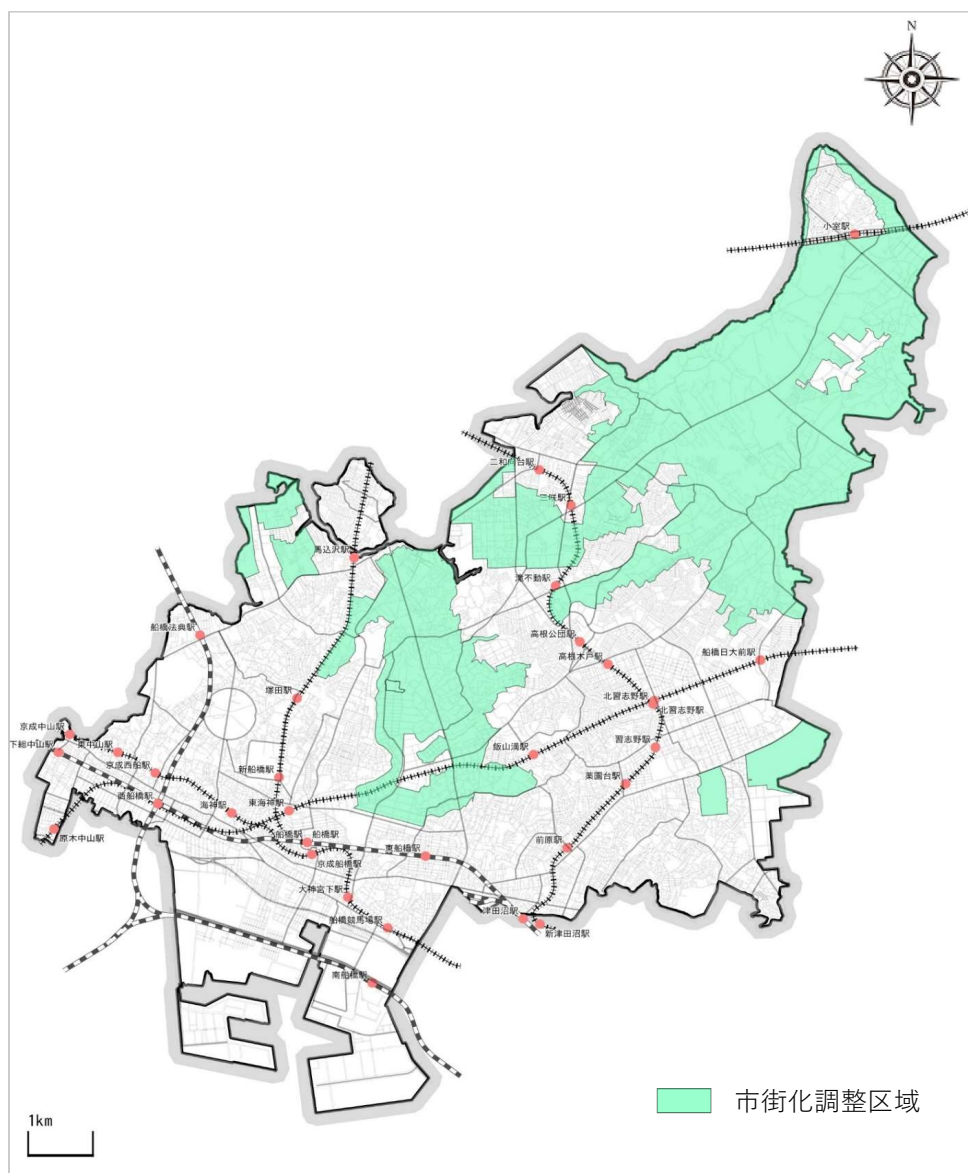


小事業名		市街化調整区域土地利用方針検討調査費					新規	
所属名称		都市計画部都市計画課						
令和8年度 実施計画		基本施策	19	計画的な都市づくり				
		中施策	1	持続可能なまちづくり				
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
		6,237	0	0	0	6,237	0	6,237

市域全体で計画的なまちづくりを進めるため、市街化調整区域について、それぞれの地域の現状や各種計画等に応じ、地域ごとの土地利用の方向性を示す「市街化調整区域における土地利用方針（仮称）」の策定について検討する。

- ・市街化調整区域における土地利用方針検討業務 6,237千円  
【令和8～令和10年度 債務負担行為限度額 20,606千円】

## 事業概要





その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
都市計画部都市計画課	都市景観計画事業費	1,610	966	644

都 市 整 備 部

小事業名		自転車等駐車場管理費						継続	
所属名称		都市整備部都市整備課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	2	自転車利用環境の整備					
		成果指標	駅周辺等の放置自転車等台数（放置禁止区域内の放置台数調査（年4回実施）の合計） 令和5年度      970台      →      令和9年度      930台						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	762,566	0	181,400	463,229	117,937	483,849	278,717		

老朽化した駐輪ラックを更新するため、入替を行う。

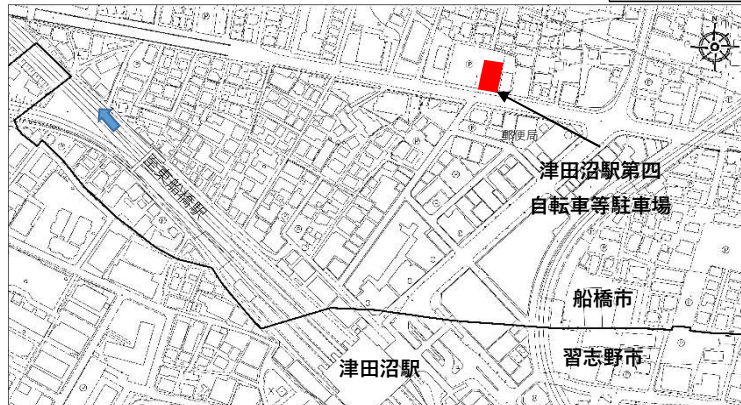
西船橋駅第十自転車等駐車場

位置図



津田沼駅第四自転車等駐車場

位置図



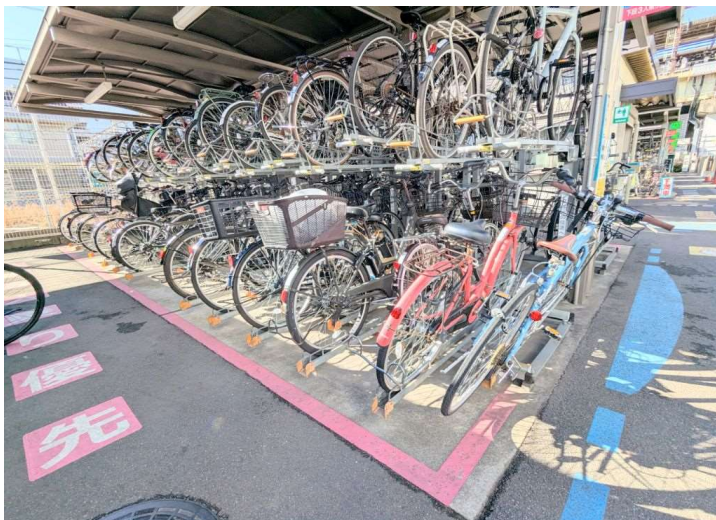
北習志野駅第八自転車等駐車場

位置図

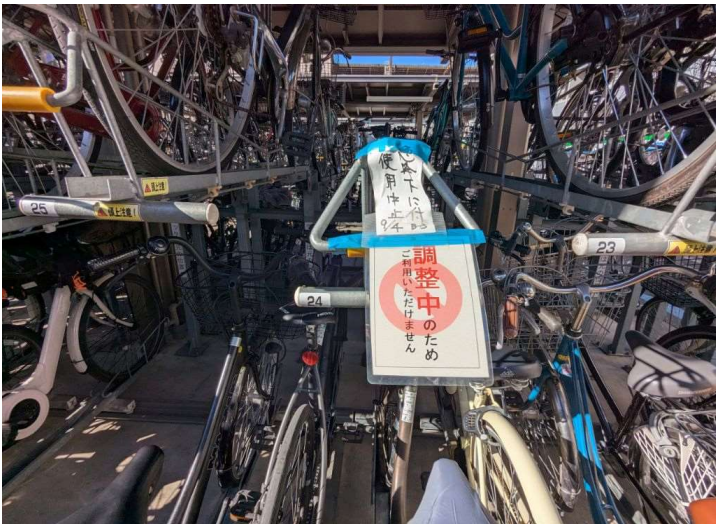


事業概要

西船橋駅第十自転車等駐車場(現況)



西船橋駅第十自転車等駐車場(現況)





## 45款 土木費 30項 都市計画費 35目 公園緑地費

小事業名	公園施設管理費						継続
所属名称	都市整備部公園緑地課						
令和8年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	1,047,416	0	0	11,612	1,035,804	986,942	60,474
事業概要	公園や緑地の安全確保のため、施設修繕や樹木管理を行う。 市内緑地点検作業 対象面積：7.8ha						
	夏見緑地（現況）						
							

## 45款 土木費 30項 都市計画費 35目 公園緑地費

小事業名	公園施設指定管理者選定事業費						継続
所属名称	都市整備部公園緑地課						
令和8年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	428	0	0	0	428	631	△ 203
事業概要	ふなばし三番瀬海浜公園の指定管理者を選定する委員会を開催する。 ふなばし三番瀬海浜公園指定管理者選定委員会						

## 45款 土木費 30項 都市計画費 35目 公園緑地費

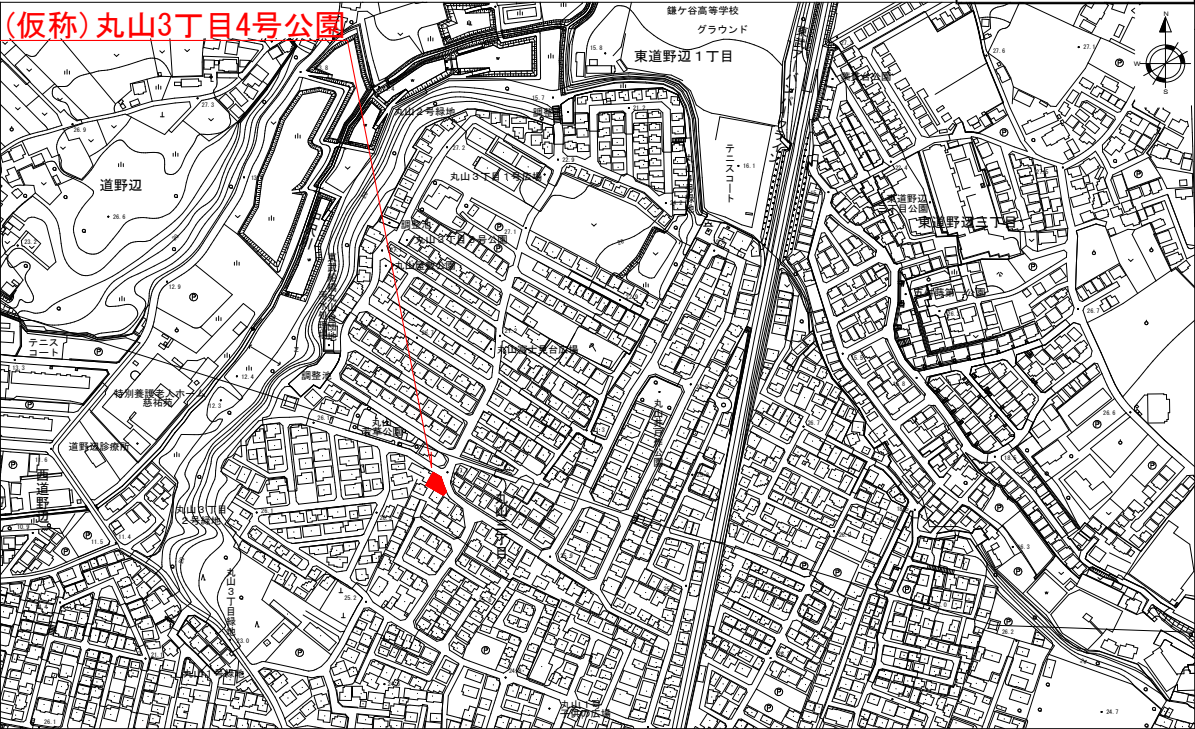
小事業名		公園緑地調査費						新規	
所属名称		都市整備部公園緑地課							
令和8年度 実施計画		基本施策	22	自然との共生					
		中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	13,771	0	0	0	13,771	6,547	7,224		
事業概要	海老川ジョギングロードの桜並木を維持していくため、樹木の調査を行う。 海老川ジョギングロード樹木調査業務委託								
	写真（現況）				写真（現況）				
									

小事業名	都市公園整備費							継続
所属名称	都市整備部公園緑地課							
令和8年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生					
	中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備					
	成果指標	都市公園の総面積						
		令和5年度	219.68ha	→	令和9年度	236ha		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
		50,600	3,100	2,700	33,600	11,200	221,400	△ 170,800

都市公園を整備する。  
 (仮称) 丸山3丁目4号公園整備工事  
 (仮称) 芝山第3調整池公園整備工事基本設計業務委託  
 (仮称) 三山6丁目4号公園整備工事実施設計業務委託  
 (仮称) 田喜野井1丁目2号公園整備工事実施設計業務委託

(仮称) 丸山3丁目4号公園

位置図



事業概要

写真 (現況)



写真 (現況)



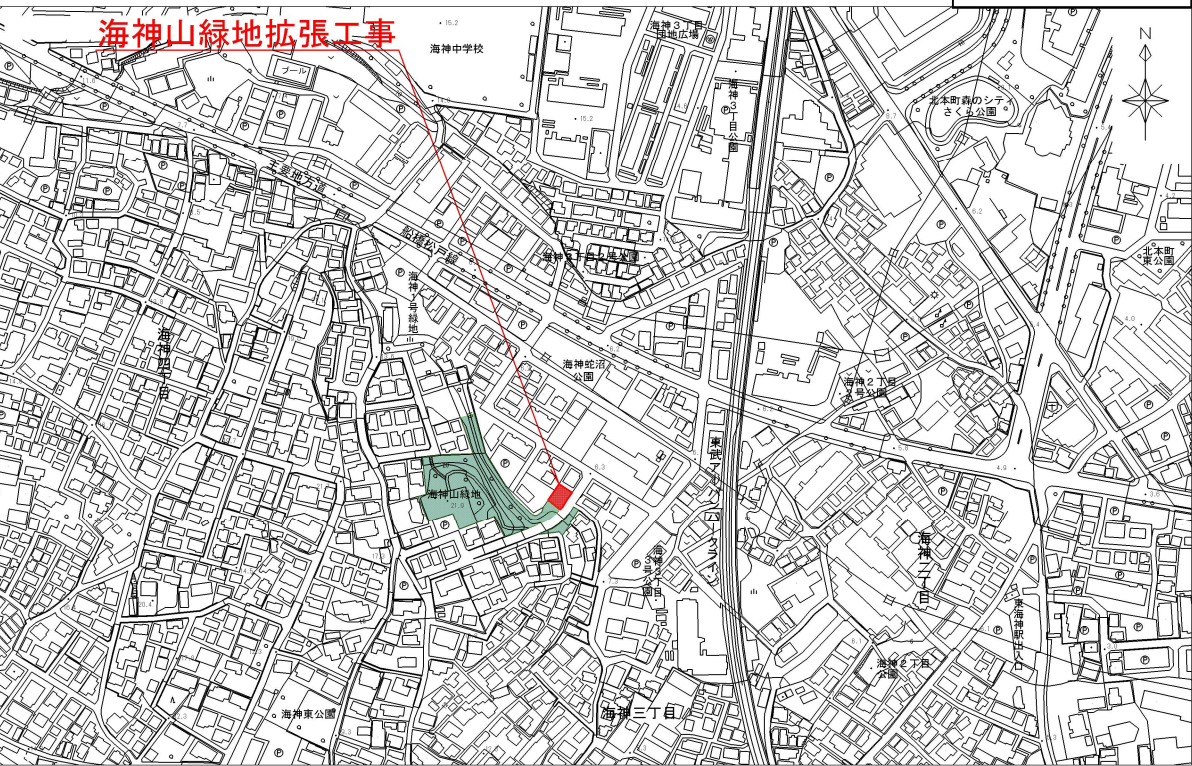


小事業名	都市緑地整備費						継続
所属名称	都市整備部公園緑地課						
令和8年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生				
	中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備				
	成果指標	都市公園の総面積					
令和5年度		219.68ha	→	令和9年度	236ha		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	6,500	0	0	6,500	0	54,000	△ 47,500

都市緑地を整備する。  
海神山緑地拡張工事

海神山緑地

位置図



写真（現況）



写真（現況）



事業概要



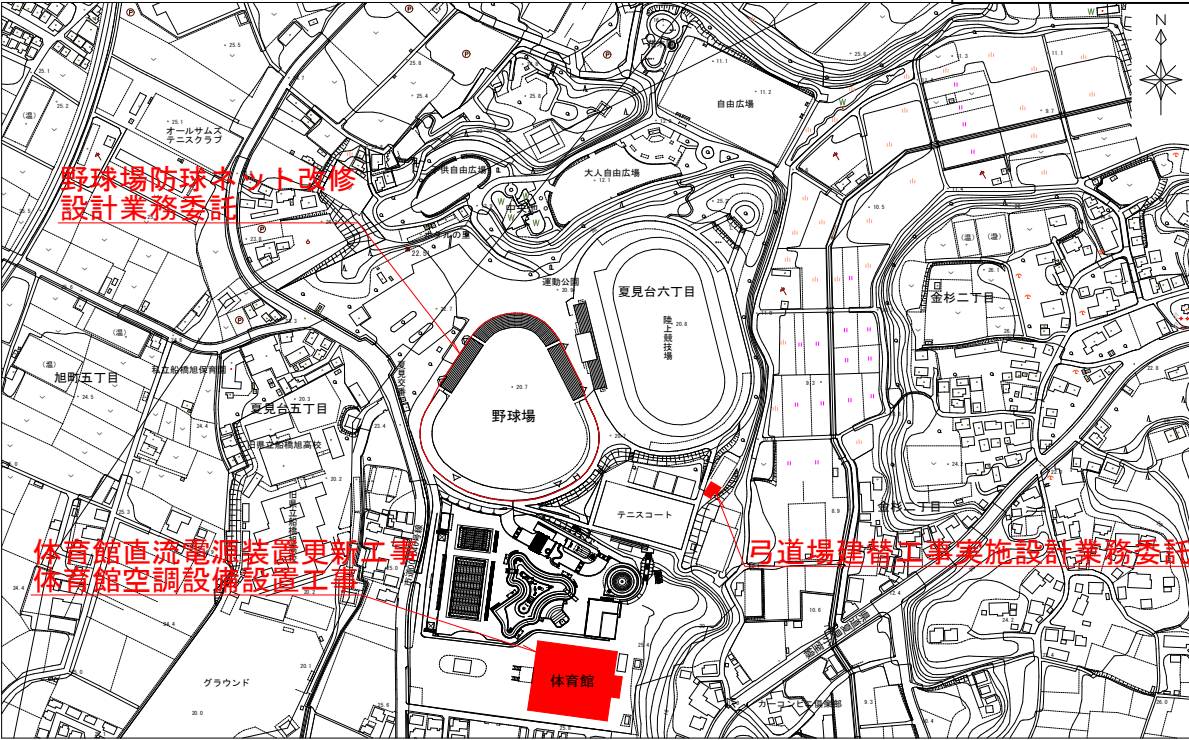


小事業名		運動公園整備費						継続	
所属名称		都市整備部公園緑地課							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		333,499	2,500	313,300	0	17,699	79,563	253,936	

船橋市運動公園を整備する。  
 体育館直流電源装置更新工事  
 体育館空調設備設置工事  
 野球場防球ネット改修設計業務委託  
 弓道場建替工事実施設計業務委託ほか

船橋市運動公園

位置図



事業概要

体育館（現況）



弓道場（現況）



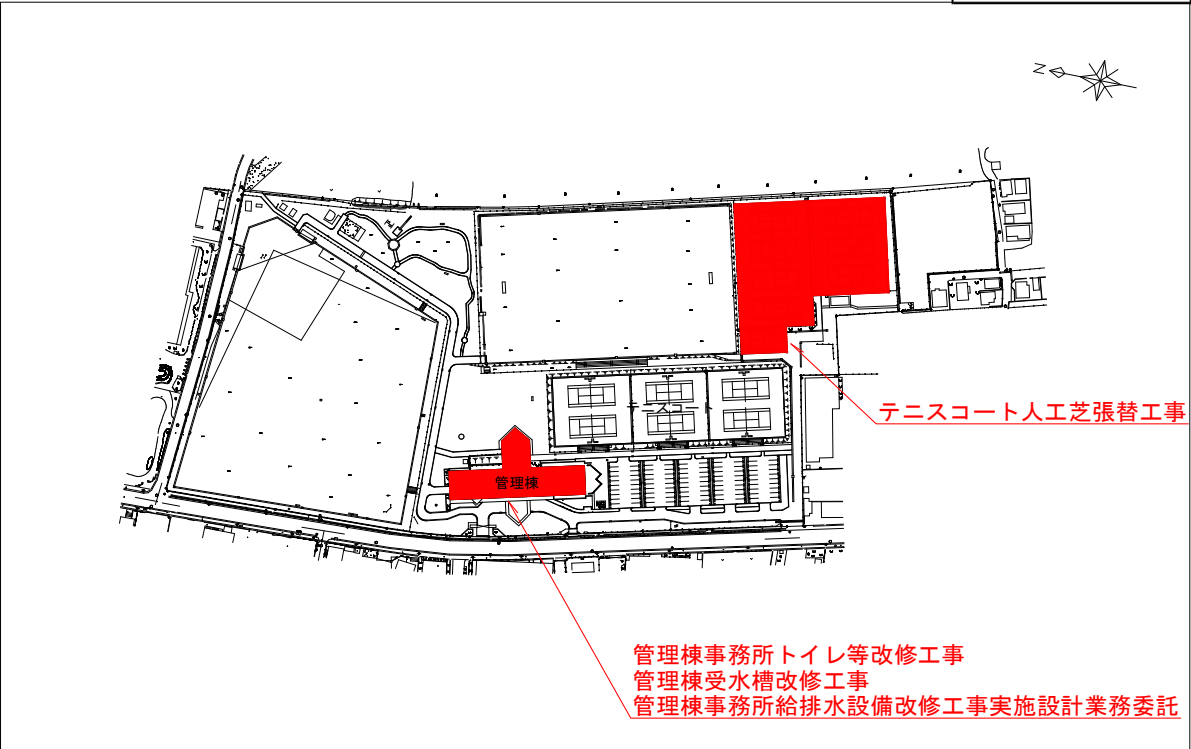


小事業名		法典公園整備費						継続	
所属名称		都市整備部公園緑地課							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		361,716	0	310,100	0	51,616	205,752	155,964	

法典公園を整備する。  
 テニスコート人工芝張替工事  
 管理棟事務所トイレ等改修工事  
 管理棟受水槽改修工事  
 管理棟事務所給排水設備改修工事実施設計業務委託ほか

法典公園

位置図



テニスコート (現況)



管理棟事務所トイレ (現況)



(参考)トイレ整備イメージ



事業概要

小事業名		アンデルセン公園整備費						継続	
所属名称		都市整備部公園緑地課							
令和8年度 実施計画		基本施策	22	自然との共生					
		中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		278,636	20,000	172,900	24,000	61,736	183,600	95,036	

ふなばしアンデルセン公園を整備する。  
 童話館外壁屋上防水改修工事  
 子ども美術館エレベーター改修工事  
 童話館リニューアル工事設計業務委託  
 子ども美術館トイレ改修工事実施設計業務委託  
 コミュニティーセンター屋上防水改修工事実施設計業務委託ほか

ふなばしアンデルセン公園

位置図



事業概要

童話館（現況）



コミュニティセンター（現況）



小事業名	二和東5丁目市有地公園整備費					継続
所属名称	都市整備部公園緑地課					
令和8年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり			
	中施策	2	良好な市街地の整備			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	273,389	76,800	138,000	21,389	37,200	651,814 △ 378,425

二和東5丁目市有地でのインフラ整備に伴う既存建物解体工事等を行う。  
 二和東5丁目国家公務員宿舎解体工事(令和7年度からの継続工事)  
 二和東5丁目国家公務員宿舎解体工事に伴う家屋事後調査

【債務負担行為】 (単位：千円)

事項	総額	年度	年割額
(仮称)二和東5丁目 2号公園設計業務委託料	47,000	8	14,100
		9	32,900

(仮称) 二和東5丁目2号公園

位置図

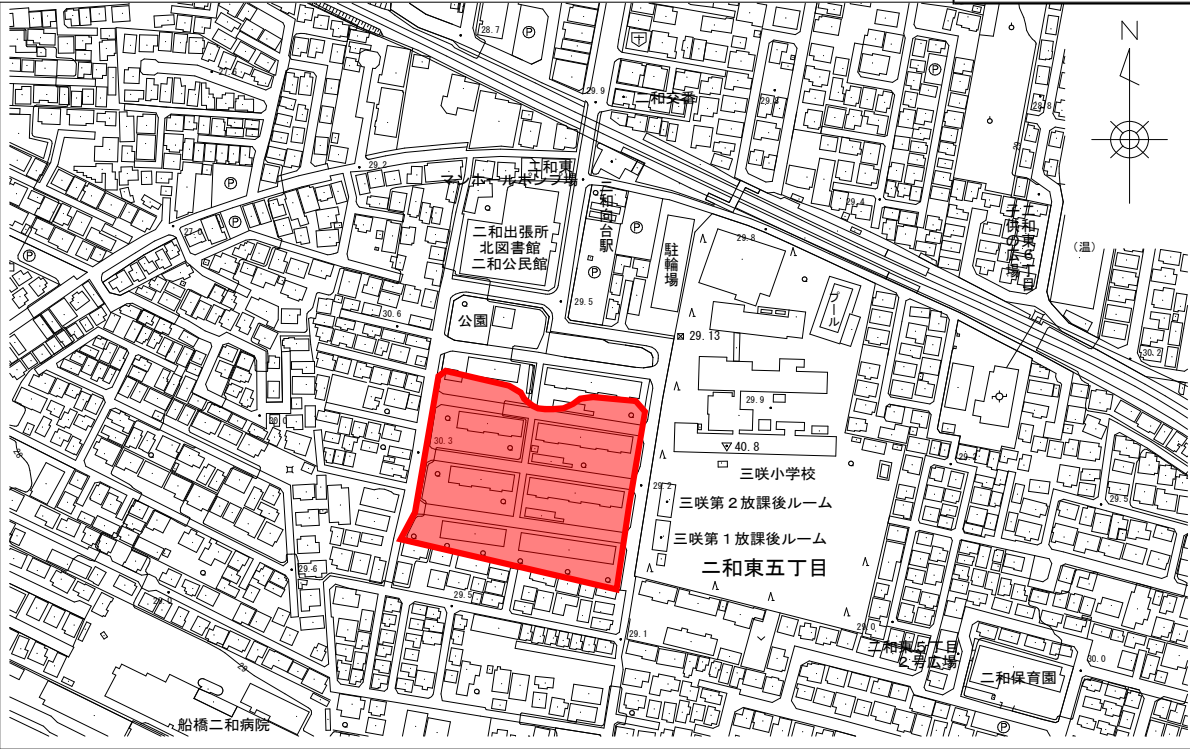


写真 (現況)



写真 (現況)



事業概要







道

路

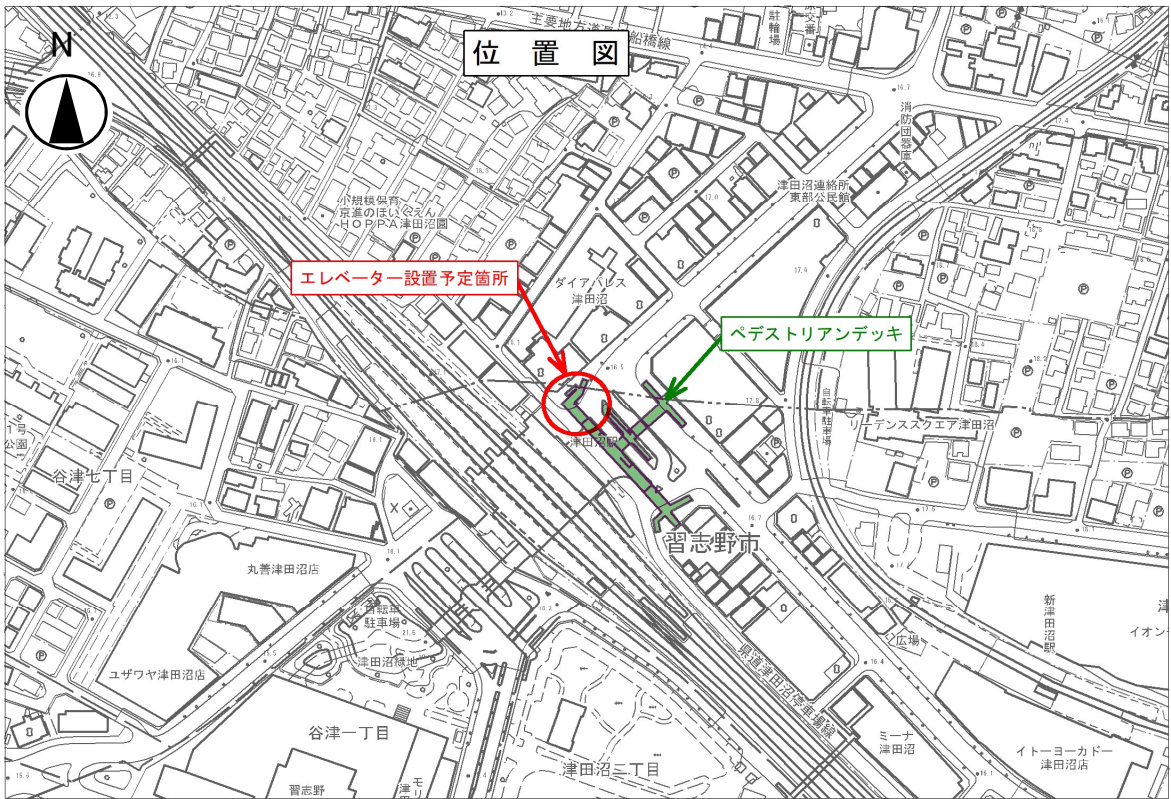
部



小事業名	他団体事業費負担金					継続
所属名称	道路部道路計画課					
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通			
	中施策	4	地域公共交通の活性化			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	200,040	0	166,500	0	33,540	9,562 190,478

鉄道やバス利用者等の乗り換えの円滑化や安全な移動を確保するため、習志野市が実施するＪＲ津田沼駅北口ペDESTリアンデッキの改修及びデッキへのエレベーター設置に係る事業費を負担する。  
令和8年度はペDESTリアンデッキの改修費及びエレベーター設置に係る工事費を負担する。

事業概要



設置イメージ









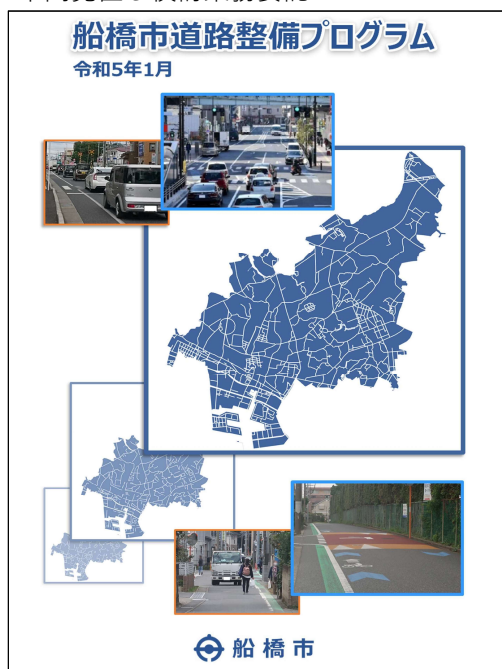
令和4年度に策定した『船橋市自転車活用推進計画』の計画期間が令和5年度から令和8年度までとなっているため次期推進計画を策定する。

自転車活用推進計画改定業務委託



令和5年1月に策定した『船橋市道路整備プログラム』の計画期間が令和5年1月から令和13年度までとなっており、中間年である令和8年度における目標値のデータを取りまとめ、中間評価を行い計画の見直しを行う。

道路整備プログラム中間見直し検討業務委託



大規模災害時における緊急車両の通行に必要な道路啓開の手順・ルート・作業体制などを検討し、道路啓開計画を作成する。

道路啓開計画作成業務委託【新規】

## 45款 土木費 30項 都市計画費 10目 都市計画総務費

小事業名		都市計画総務諸経費						新規	
所属名称		道路部道路計画課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	30,361	0	0	0	30,361	20,339	10,022		
事業概要	近年増加する荷さばき駐車場需要をはじめとした交通状況を把握し、路上駐車を防止するための施策を検討する。								
	駐車場施設調査検討業務委託								
									
		都市計画道路3・4・11号線における荷さばき車両の路上駐車							

## 45款 土木費 30項 都市計画費 10目 都市計画総務費

小事業名		公共交通不便地域解消事業補助金						継続	
所属名称		道路部道路計画課							
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通						
	中施策	4	地域公共交通の活性化						
	成果指標	公共交通不便地域解消事業利用者数							
		令和5年度 976人/日 → 令和9年度 976人/日							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	48,845	0	0	0	48,845	49,414	△ 569		
事業概要	公共交通不便地域における移動を確保するため、路線バスを運行するバス事業者に対し、運行経費の一部を補助する。								
	<div></div> <div>丸山地区を走行する路線バス</div>								

## 45款 土木費 30項 都市計画費 10目 都市計画総務費

小事業名	グリーンスローモビリティ導入事業費						継続
所属名称	道路部道路計画課						
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通				
	中施策	4	地域公共交通の活性化				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	2,233	0	0	0	2,233	9,772	△ 7,539
事業概要	<p>公共交通不便地域における持続可能な地域内交通手段確保のため、地域組織が運行主体となって「グリーンスローモビリティ」を運行する。</p> <p>令和8年度においても、購入した車両を地域組織に貸与し、長期での運行を実施する。</p> <div data-bbox="312 701 821 1032" data-label="Image"> </div> <p>令和7年度に購入した車両</p>						

## 45款 土木費 30項 都市計画費 10目 都市計画総務費

小事業名	地域公共交通活性化協議会負担金						継続
所属名称	道路部道路計画課						
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	9,525	0	0	0	9,525	1,933	7,592
事業概要	<p>令和4年12月に策定した『船橋市地域公共交通計画』は、計画期間が令和4年12月から令和13年度までとなっており、中間年である令和8年度における目標値のデータを取りまとめ、中間評価、計画の見直しを地域公共交通活性化協議会において行う。</p> <div data-bbox="579 1659 1042 2078" data-label="Image"> </div>						



## 45款 土木費 15項 道路橋りょう費 10目 道路橋りょう総務費

小事業名		道路管理費						継続	
所属名称		道路部道路維持課							
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通						
	中施策	3	道路ネットワークの構築						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	525,893	0	0	350	525,543	391,486	134,407		
事業概要	道路安全パトロールや駅前広場清掃、樹木管理など日常の道路維持管理を行う。								
	街路樹点検委託(市内全域)					34,800 千円			
									
	イチョウ				ケヤキ				

45款 土木費 15項 道路橋りょう費 15目 道路維持費

小事業名	道路舗装維持費ほか3事業					継続
所属名称	道路部道路維持課					
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通			
	中施策	3	道路ネットワークの構築			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	1,132,194	0	870,200	0	261,994	1,145,200 △ 13,006

・道路舗装維持費

781,000 千円

道路交通の安全や良好な生活環境を確保するため、路面状態が悪化している舗装版の打換えなど修繕を行う。



整備前



整備後

事業概要

・道路排水維持費

110,400 千円

老朽化による排水機能の低下や舗装面と段差が生じている箇所等を改善するため、排水施設の布設替えを行う。



整備前



整備後



・歩道維持費

61,700 千円

歩道における歩行者の安全・安心な通行を確保するため、路面危険箇所の修繕ほか、段差解消等のバリアフリー化を行う。



整備前



整備後

・道路補修修繕費

179,094 千円

車両及び歩行者等の安全な通行を確保するため、舗装に穴や亀裂が生じている箇所について緊急的に部分的な補修・修繕を行う。



補修前



補修後

事業概要  
続き

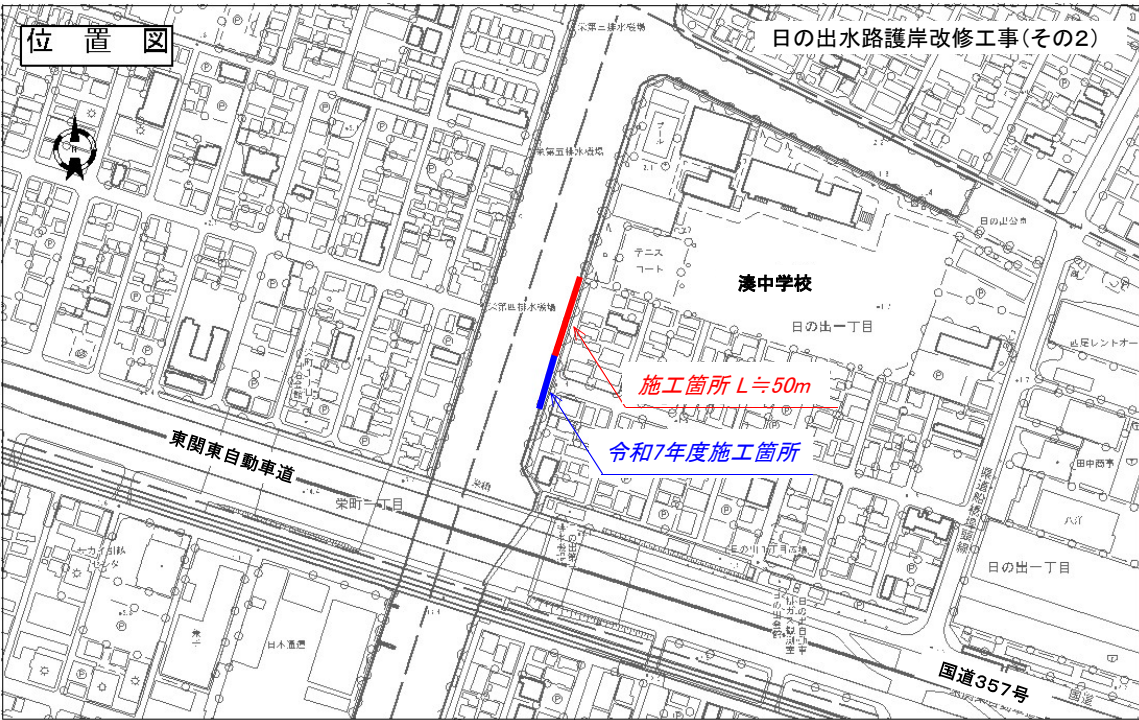
小事業名	日の出水路護岸整備費					継続
所属名称	道路部道路維持課					
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災			
	中施策	3	都市防災機能の向上			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	181,100	0	181,100	0	0	199,000 △ 17,900

日の出水路護岸は、老朽化により令和4年11月に護岸の一部が崩落し、現在仮復旧の状況にあることから、早急な対応が必要である。

令和8年度は、令和7年度施工箇所から北側約50mの改修工事及び家屋事後調査を行う。

【継続費】 (単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
日の出水路護岸改修事業	719,000	8	178,000
		9	541,000



護岸崩落時の状況(令和4年11月)



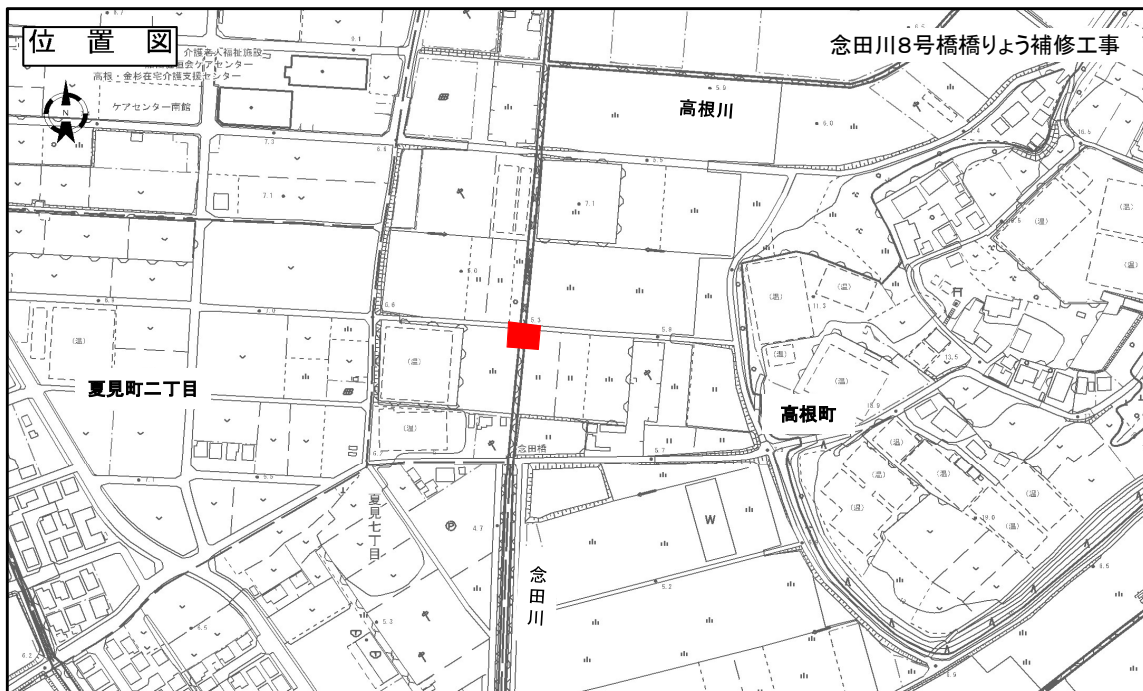
護岸仮復旧の状況(令和5年3月)

事業概要

## 45款 土木費 15項 道路橋りょう費 25目 橋りょう費

小事業名		橋りょう維持費						継続	
所属名称		道路部道路維持課							
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災						
	中施策	3	都市防災機能の向上						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	207,293	75,900	62,300	0	69,093	528,604	△ 321,311		
事業概要	橋りょうを維持するため、「船橋市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、長寿命化修繕工事及び耐震補強工事を行う。								
	橋りょう定期点検委託(15m以上)				57 橋				
	ＪＲ跨線橋橋りょう定期点検委託				7 橋				
	念田川8号橋橋りょう補修工事				1 橋				
	西船こ線橋伸縮装置補修工事				1 橋				
	【債務負担行為】（単位：千円）								
	事項		総額	年度	年割額	備考			
	橋りょう定期点検委託料		92,000	7	42,000	15m未満 241橋			
				8	50,000	15m以上 57橋			
	【債務負担行為】（単位：千円）								
事項		総額	年度	年割額	備考				
ＪＲ跨線橋橋りょう定期点検委託料		116,000	7	55,000	8橋				
			8	61,000	7橋				





## 45款 土木費 15項 道路橋りょう費 30目 交通安全対策費

小事業名	通園通学路整備費ほか2事業					継続
所属名称	道路部道路維持課					
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通			
	中施策					
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	91,380	0	0	0	91,380	62,050 29,330

- ・通園通学路整備費 11,400 千円  
通学路における児童の安全を確保するため、路肩部のカラー舗装及び通学路の路面表示等を行う。



整備前



整備後

- ・各種交通安全施設整備費 69,880 千円  
見通しの悪い交差点やカーブ等の安全を確保するため、カーブミラーや防護柵等を設置するとともに、既存安全施設の修繕を行う。



防護柵設置・修繕



カーブミラー設置・修繕

事業概要

・道路照明整備費

10,100 千円

夜間における安全・安心な交通環境を整備するため「船橋市道路照明灯及び道路街路灯設置基準」に基づき、道路照明の設置を行う。



整備前



整備後

事業概要  
続き



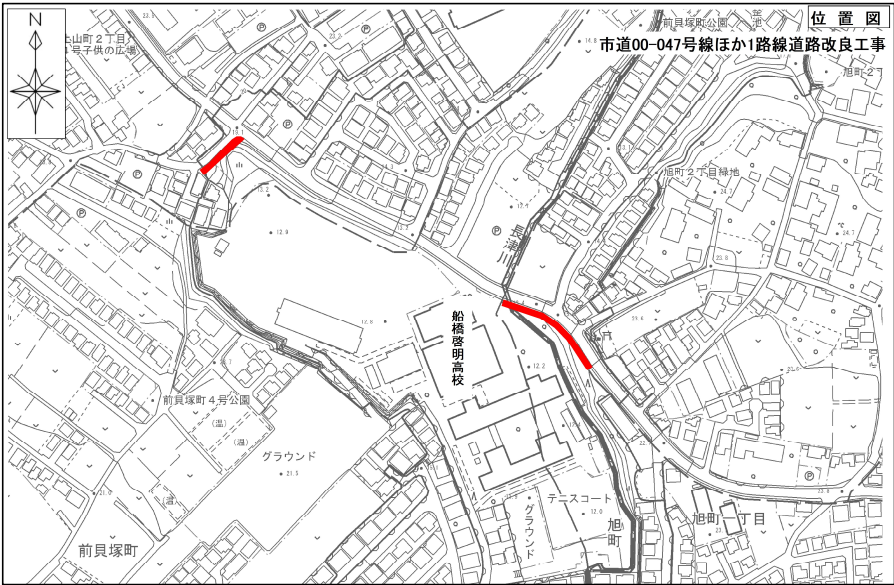
小事業名		道路改良整備費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標							
事業費		予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
		90,300	1,265	78,900	0	10,135	148,800	△ 58,500	

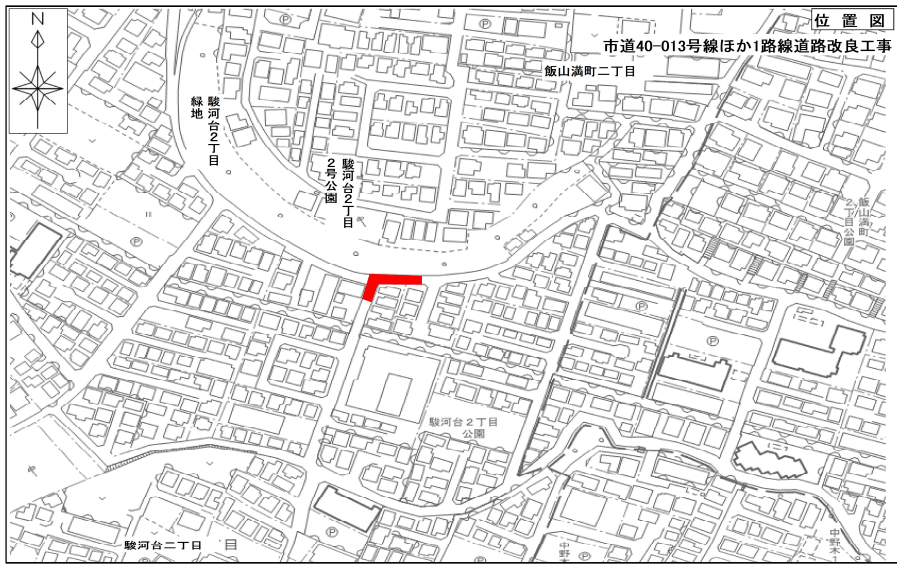
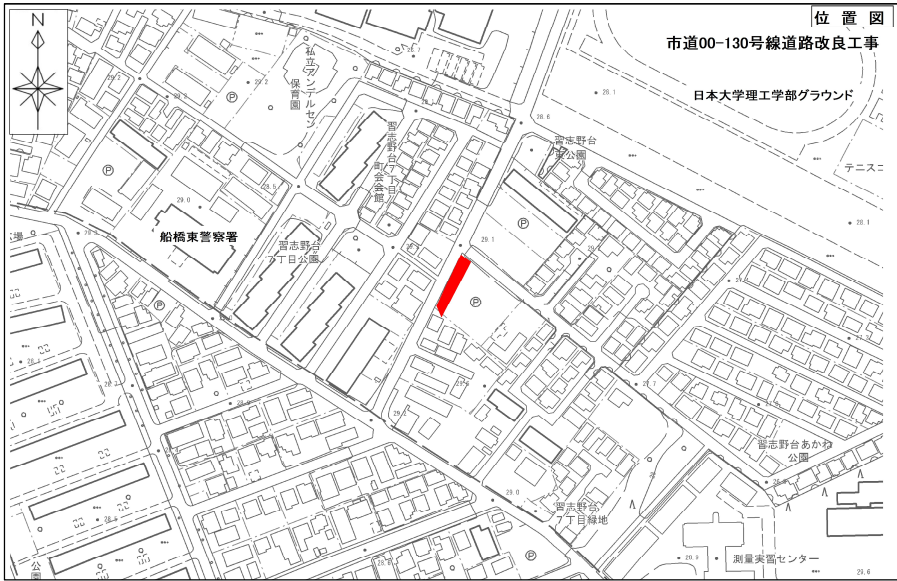
歩行者の安全や車両交通の円滑化を図るため、道路拡幅や排水整備等の局部的な道路改良を行う。

<主要な事業>

市道00-024号線道路改良工事（薬円台2）	L ≒ 52 m
市道00-047号線ほか1路線道路改良工事（旭町1ほか1）	L ≒ 140 m
市道00-130号線道路改良工事（習志野台7）	L ≒ 37 m
市道40-013号線ほか1路線道路改良工事（駿河台2）	L ≒ 33 m
市道03-083号線ほか1路線道路改良工事（西船2）	L ≒ 86 m
歩行者専用道路(54P001)道路改良工事（南三咲1）	L ≒ 180 m

事業概要







## 事業概要 続き



小事業名		二和東5丁目市有地道路整備費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	19	計画的な都市づくり					
		中施策	2	良好な市街地の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		181,053	43,836	111,300	0	25,917	190,946	△ 9,893	

交通環境の改善を図るため、既存建物の解体及び道路整備等を行う。

<主要な事業>

国家公務員宿舎二和住宅跡地建物解体工事

1 式

【継続費】

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
二和東5丁目 市有地整備事業	150,600	7	110,500
		8	40,100



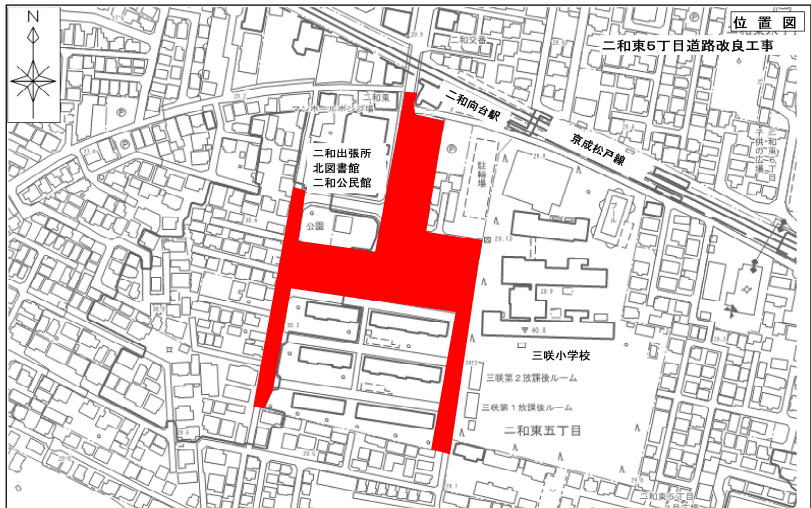
二和東5丁目道路改良工事

1 式


【継続費】

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
二和東5丁目 市有地道路整備事業	326,100	8	108,700
		9	217,400



事業概要

小事業名		道路用地購入費					継続		
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通						
	中施策	3	道路ネットワークの構築						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	19,360	0	17,400	0	1,960	101,950	△ 82,590		
事業概要	道路拡幅等のため、用地の取得を行う。								
	< 主要な事業 >								
	市道00-151号線（田喜野井 6）				A ≒ 100 m <sup>2</sup>				
									

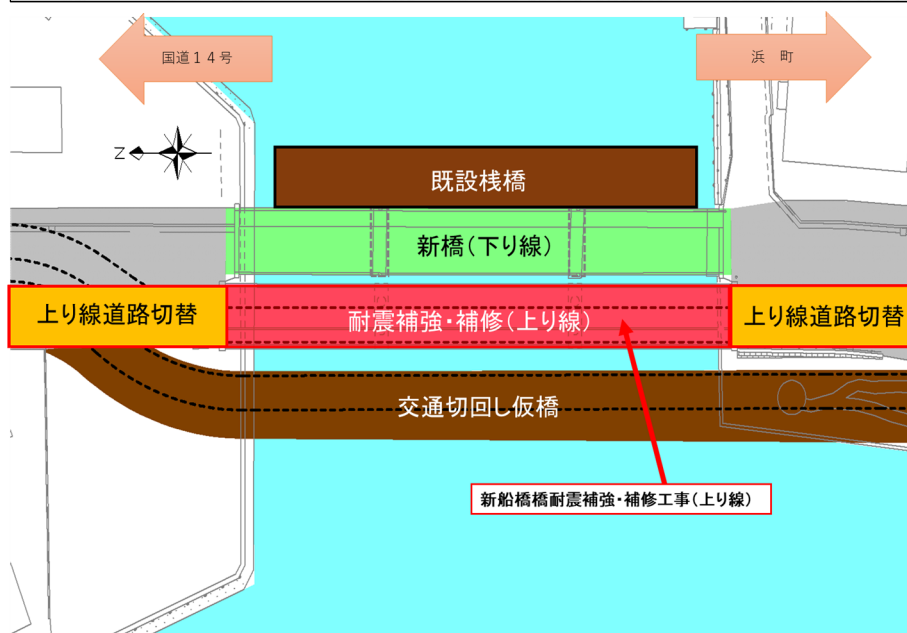
小事業名		橋りょう整備費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災					
		中施策	3	都市防災機能の向上					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		170,307	64,250	90,600	0	15,457	320,646	△ 150,339	

耐震性能が不足し、老朽化している新船橋橋の安全性を確保するため、上り線の耐震補強・補修等を行う。

<主要な事業>

新船橋橋耐震補強・補修工事（上り線）

L ≒ 150 m



事業概要



45款 土木費 15項 道路橋りょう費 30目 交通安全対策費

小事業名		コミュニティ道路整備費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	1	歩行者空間の整備					
		成果指標	ゾーン30及びゾーン30プラスの累計整備地区数						
			令和5年度	30地区	→	令和9年度	34地区		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		34,000	8,250	0	0	25,750	80,500	△ 46,500	

生活道路等における安全・安心な歩行空間を確保するため、地域住民や警察と連携してゾーン30プラスの整備等を行う。

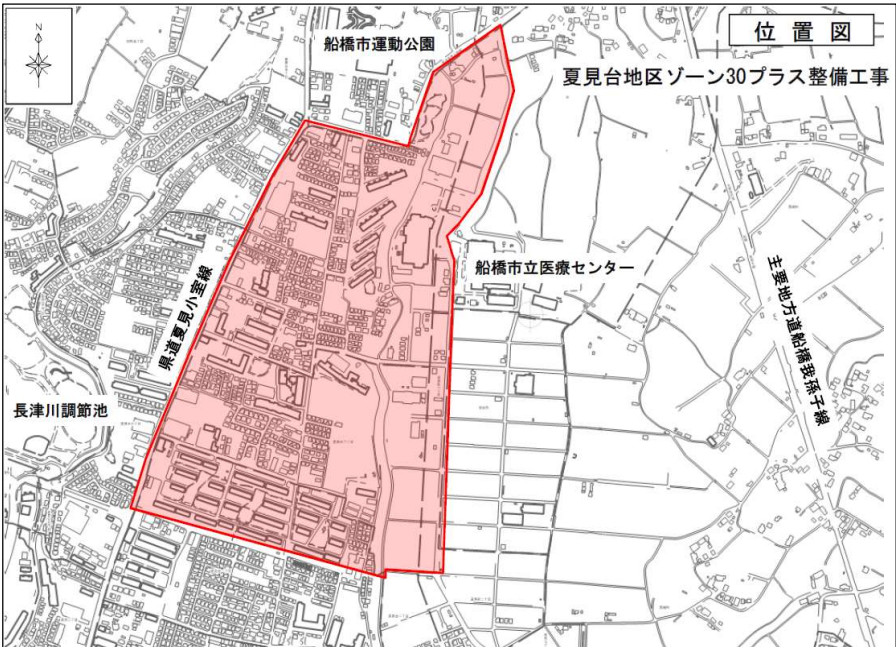
<主要な事業>

夏見台地区ゾーン30プラス整備工事

A≒52 ha

市道00-003号線安全対策工事

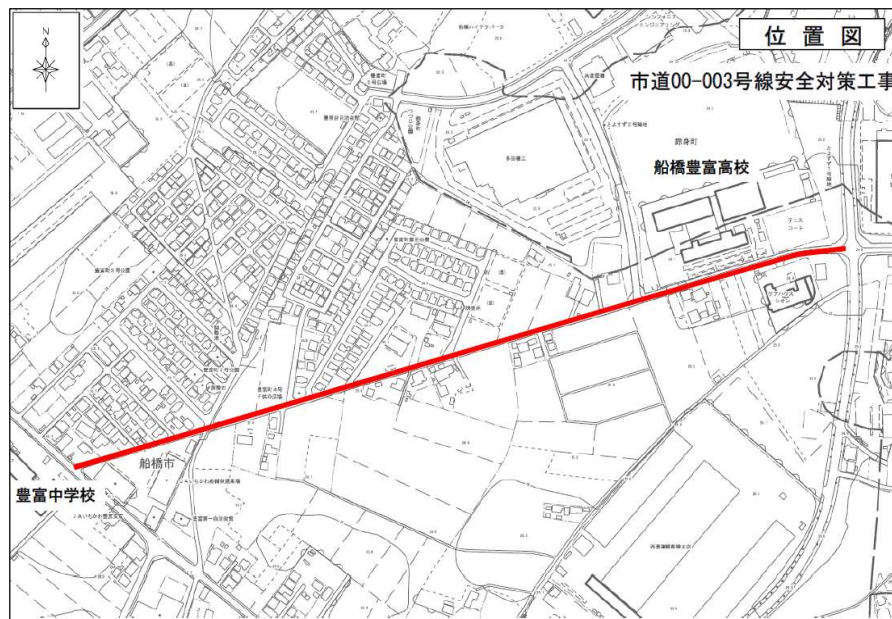
L≒860 m



<ゾーン30プラスの整備イメージ>



事業概要





小事業名		歩道環境整備費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	1	歩行者空間の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		233,200	72,130	112,500	25,400	23,170	113,600	119,600	

歩行者が安全・安心に歩道を歩けるようにするため、バリアフリー施設や歩道等の整備を行う。

<主要な事業>

市道22-002号線踏切道拡幅に伴う設計業務委託 L ≒ 25 m

市道03-102号線ほか2路線安全施設設置工事 L ≒ 92 m

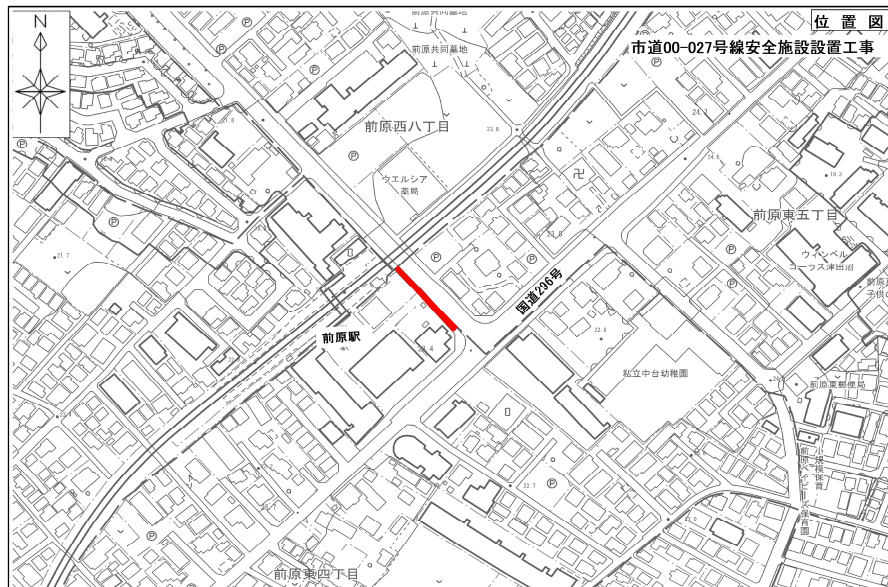
市道00-027号線安全施設設置工事 L ≒ 63 m

休憩施設設置工事 N=8 箇所

事業概要









京成松戸線鎌ヶ谷大仏3号踏切の歩行者の安全性を確保するため、踏切道拡幅を行う。

< 主要な事業 >

市道00-114号線踏切道拡幅工事委託

N = 1 箇所

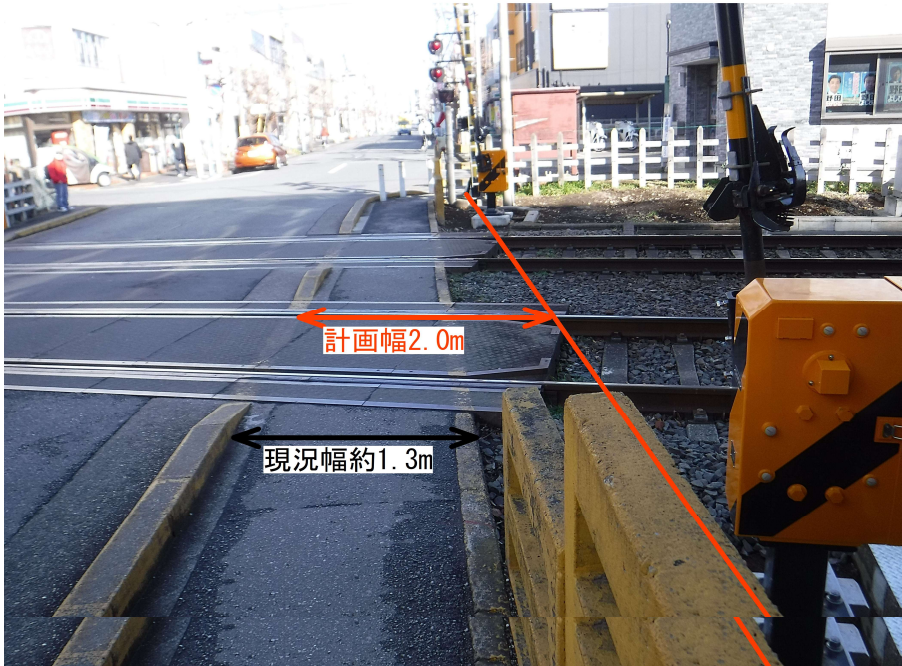
【債務負担行為】

(単位：千円)

事項	総額	年度	年割額
京成松戸線鎌ヶ谷大仏 3号踏切道拡幅工事委託料	285,000	8	154,000
		9	131,000



< 市道00-114号線踏切道拡幅の整備イメージ >



事業概要  
続き

小栗原架道橋の歩行者の安全性を確保するため、既存道路の東側に歩行空間の整備を行う。

< 主要な事業 >

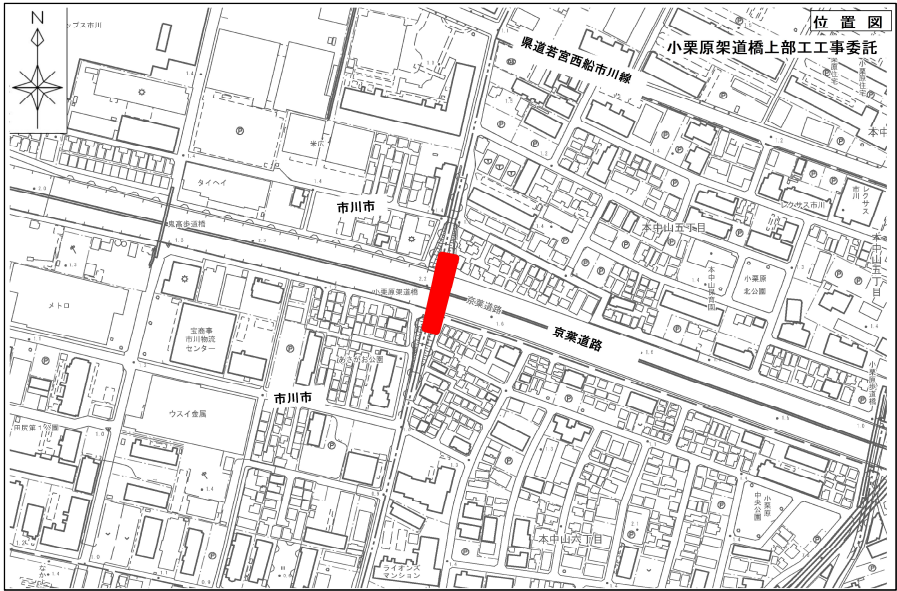
小栗原架道橋上部工工事委託

N=1 箇所

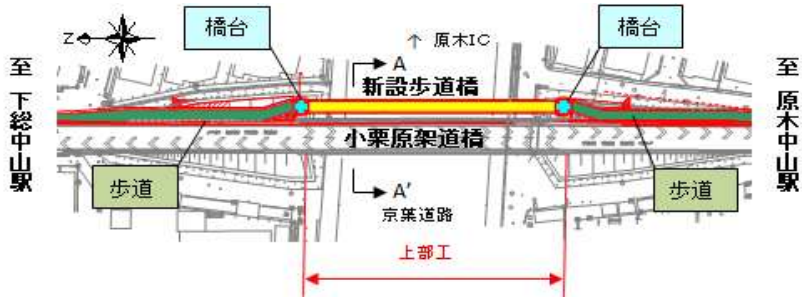
【債務負担行為】

(単位：千円)

事項	総額	年度	年割額
小栗原架道橋	755,400	8	50,800
上部工工事委託料		9～10	704,600



< 小栗原架道橋の整備イメージ >

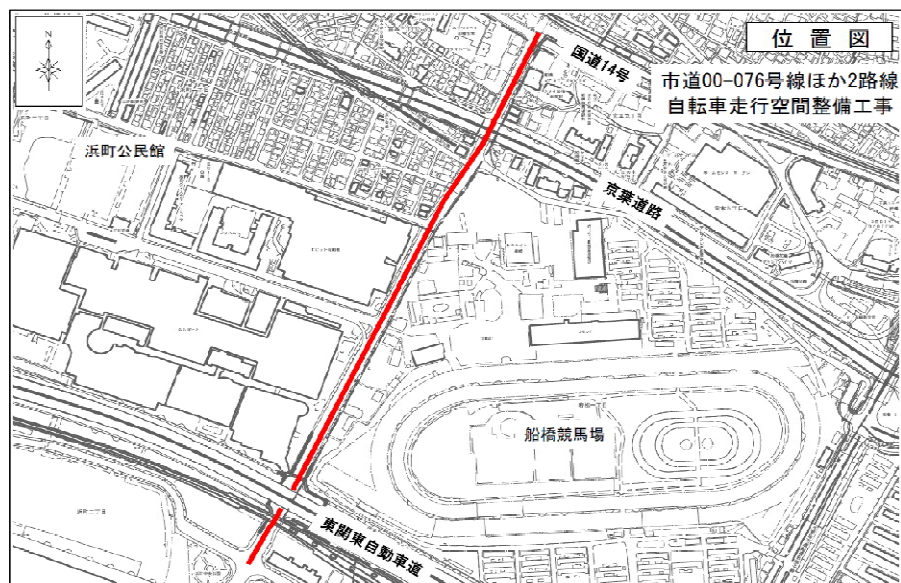


事業概要  
続き







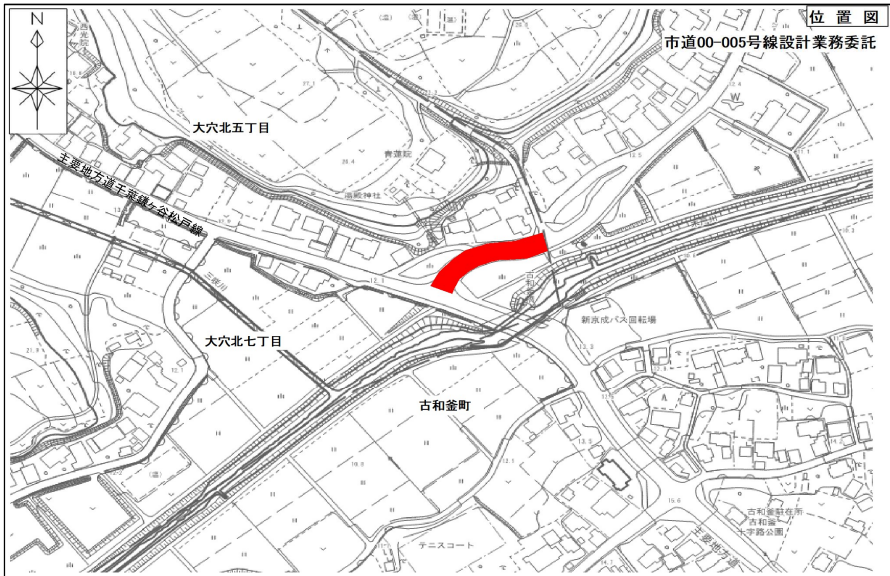
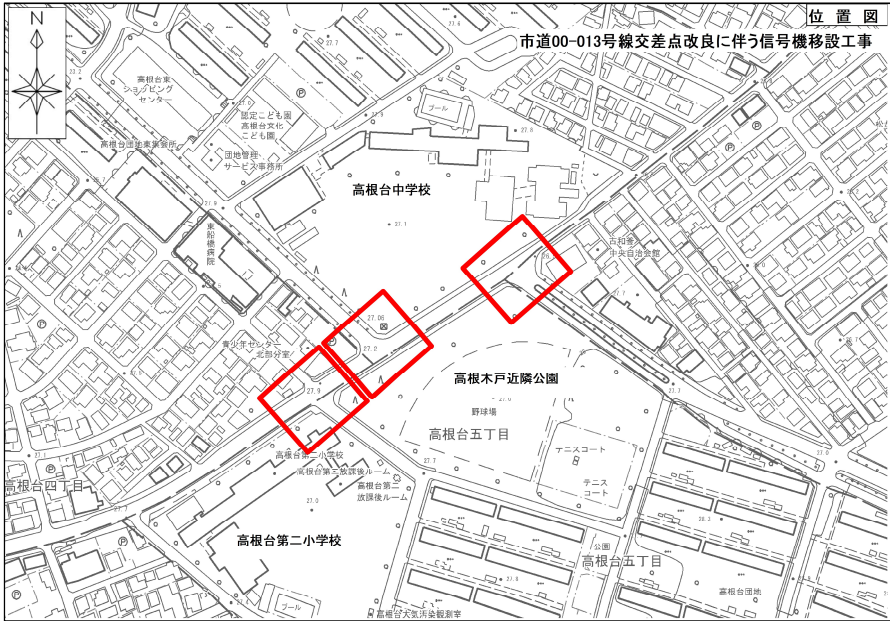








## 事業概要 続き



45款 土木費 30項 都市計画費 20目 街路事業費

小事業名		都市計画道路建設費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標	都市計画道路の整備率						
			令和5年度	45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		708,900	281,090	240,700	0	187,110	1,236,000	△ 527,100	

慢性的な交通渋滞の解消や歩行空間の整備を行うほか災害時の緊急輸送道路を確保するため、都市計画道路の整備を行う。

<主要な事業>

都市計画道路3・4・25号線（高根台工区）道路改良工事	L ≒ 240 m
都市計画道路3・4・27号線道路改良工事	L ≒ 100 m
都市計画道路3・3・7号線道路改良工事	L ≒ 80 m
都市計画道路3・4・20号線道路改良工事	L ≒ 110 m
市道00-020号線道路改良工事	L ≒ 40 m
市道00-052号線樹木伐採工事	N=1 箇所



事業概要









都市計画道路3・4・27号線の円滑な通行を確保するため、橋りょうを新設する。

<主要な事業>

都市計画道路3・4・27号線橋りょう新設事業

都市計画道路3・4・27号線橋りょう下部工工事（その2） 橋台 N=1基、橋脚 N=1基

都市計画道路3・4・27号線橋りょう上部工工事 上部工 L=97.0m

【継続費】 (単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
都市計画道路 3・4・27号線 橋りょう新設事業	1,479,286	5	153,000
		6	296,800
		7	725,378
		8	202,200
		9	101,908



事業概要  
続き



<都市計画道路3・4・27号線橋りょうの整備イメージ>



道路を横断する歩行者の安全を確保するため、都市計画道路3・3・7号線において地下横断施設の整備を行う。

<主要な事業>

都市計画道路3・3・7号線地下横断施設新設事業

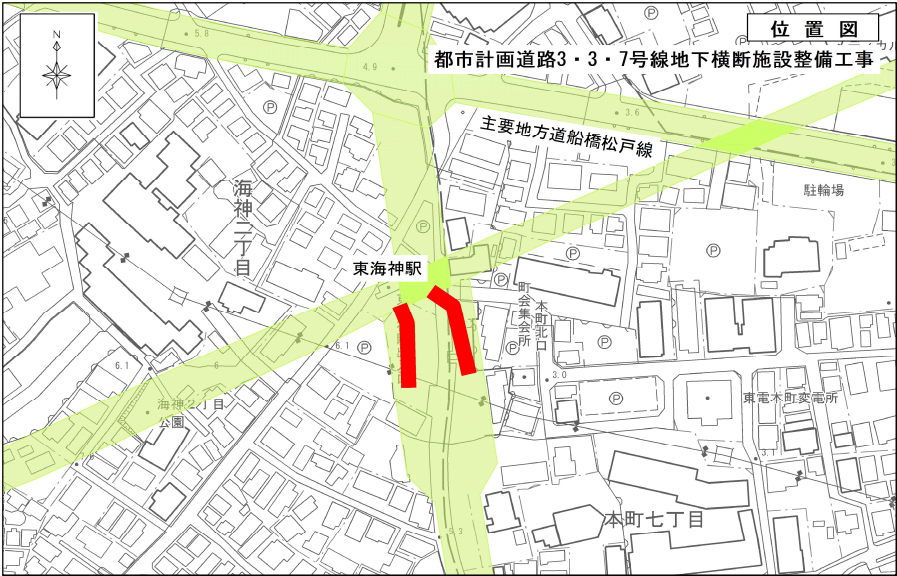
都市計画道路3・3・7号線地下横断施設整備工事

地下横断施設 N=2箇所

(単位：千円)

【継続費】

事業名	総額	年度	年割額
都市計画道路 3・3・7号線 地下横断施設新設事業	1,952,000	7	127,000
		8	254,000
		9	418,000
		10	368,000
		11	435,000
		12	199,000
		13	90,000
		14	61,000



事業概要  
続き

45款 土木費 30項 都市計画費 20目 街路事業費

小事業名		都市計画道路用地購入費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標	都市計画道路の整備率						
			令和5年度	45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		106,222	30,725	28,500	0	46,997	162,144	△ 55,922	

都市計画道路を整備するため、用地を取得する。

< 主要な事業 >

市道00-020号線 1件 A ≒ 234㎡

都市計画道路3・3・7号線 1件 A ≒ 42㎡



事業概要



45款 土木費 30項 都市計画費 20目 街路事業費

小事業名	都市計画道路補償費							継続
所属名称	道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通					
	中施策	3	道路ネットワークの構築					
	成果指標	都市計画道路の整備率						
		令和5年度	45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
		18,097	6,875	5,000	0	6,222	54,000	△ 35,903

都市計画道路を整備するため、移転補償を行う。

< 主要な事業 >

市道00-020号線 1件

都市計画道路3・3・7号線 1件



事業概要



下 水 道 部



小事業名	準用河川整備費						継続
所属名称	下水道部下水道河川整備課						
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災				
	中施策	3	都市防災機能の向上				
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	272,904	52,000	156,000	0	64,904	225,036	47,868

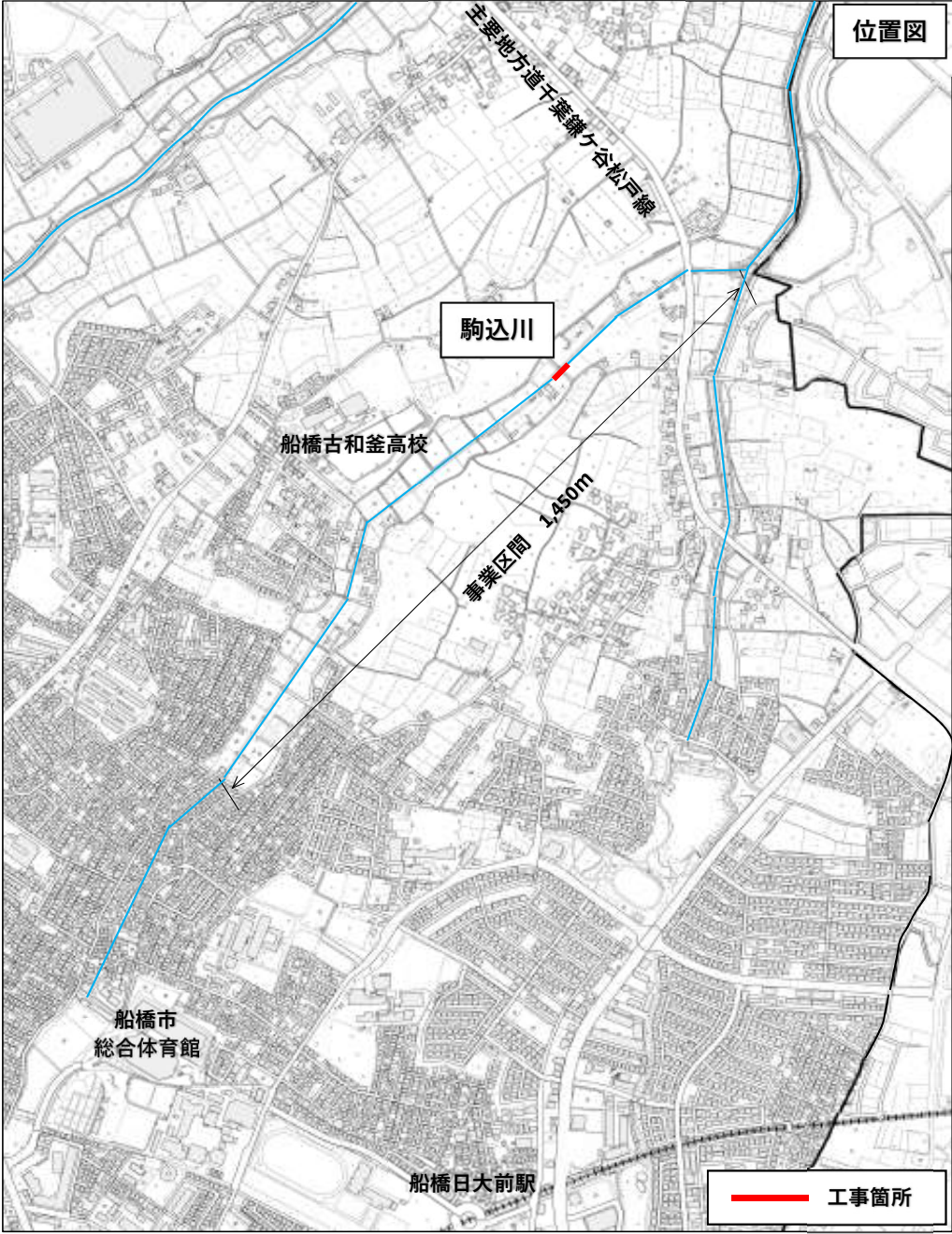
浸水被害を軽減するため、河川改修等を行う。

○駒込川改修事業

うち

改修工事（橋梁上部） 1 件 170,000 千円

事業概要



小事業名	一般排水機場整備費					継続
所属名称	下水道部下水道施設課					
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災			
	中施策	3	都市防災機能の向上			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	126,751	0	113,900	2,507	10,344	117,564 9,187

排水機場の設備更新等を行う。

○二俣排水機場4号ゲート扉体更新工事

昭和54年に設置した4号ゲートの扉体について、老朽化が著しいことから、更新工事を行う。

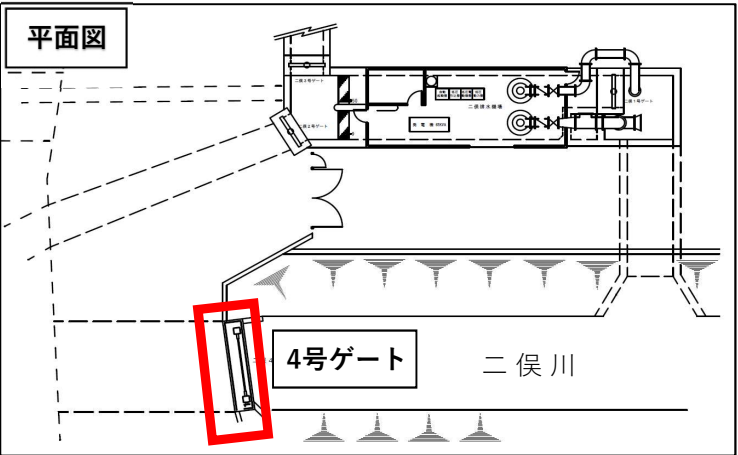
【債務負担行為】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
二俣排水機場水門改修費	令和8年度～令和9年度	62,909



現況写真



事業概要



## ○市場第一排水機場受変電設備更新工事

44,603 千円

令和7年度に契約した工事について、令和8年度においても引き続き施工する。

(総額) 74,338 千円

(期間) 令和7年度～令和8年度【債務負担行為】



現況写真



受変電設備 昭和54年製

## ○西習志野排水機場受変電設備更新工事

49,060 千円

令和7年度に契約した工事について、令和8年度においても引き続き施工する。

(総額) 81,767 千円

(期間) 令和7年度～令和8年度【債務負担行為】



現況写真



受変電設備 平成2年製

小事業名	普通河川整備費					継続
所属名称	下水道部下水道河川管理課					
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災			
	中施策					
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	99,400	0	61,400	0	38,000	680,100 △ 580,700

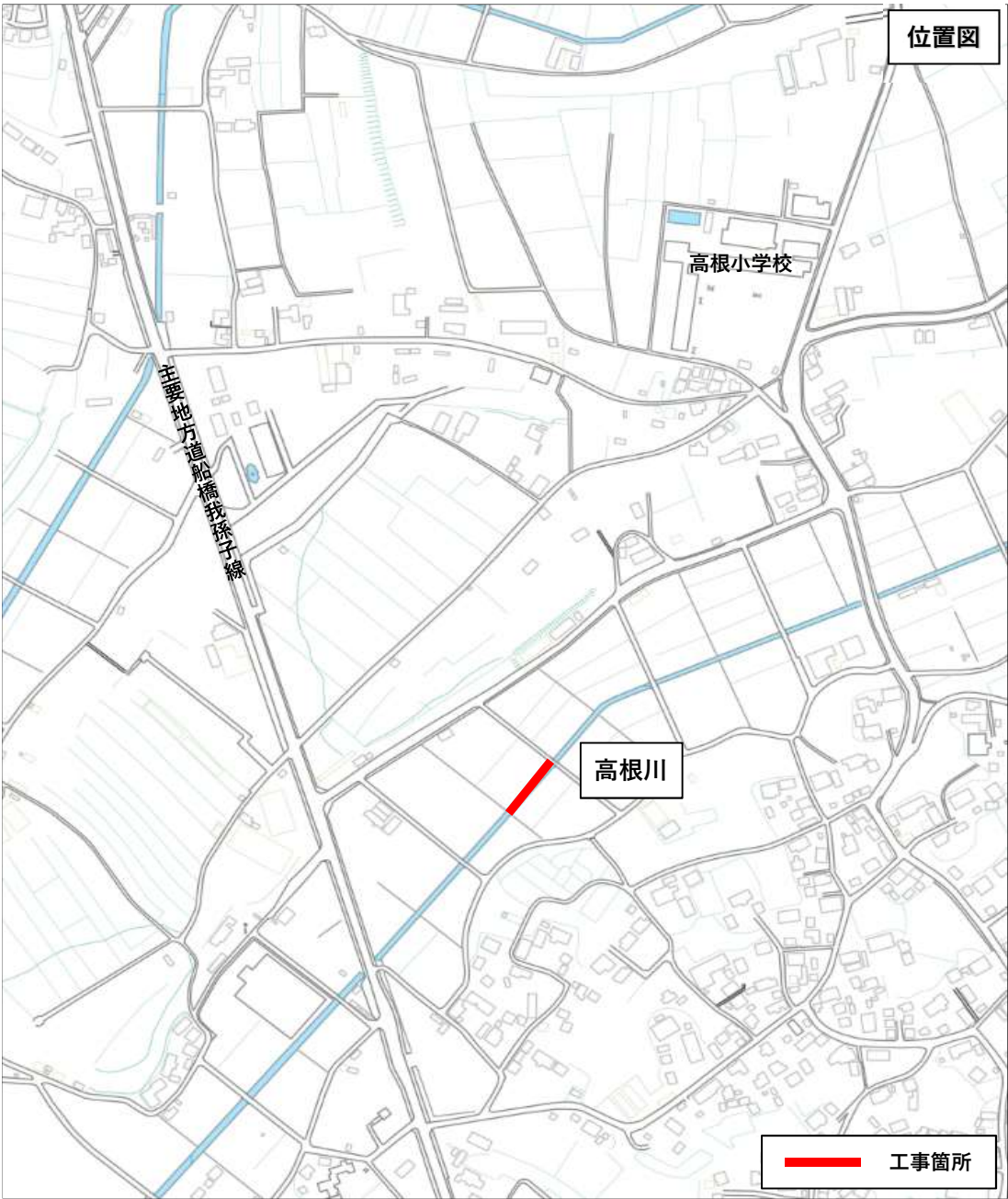
老朽化した護岸を更新するため、改修工事等を行う。

○高根川改修事業

うち

改修工事（工事延長 60m） 1件 48,400 千円

事業概要





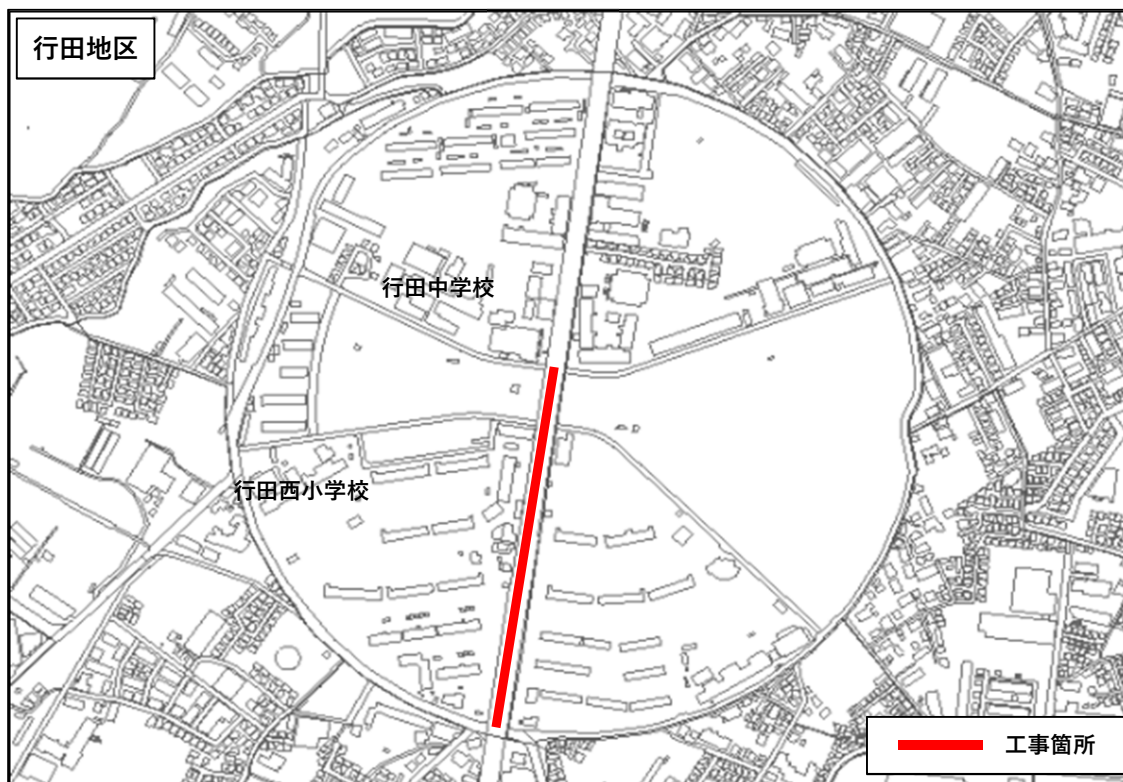
## 45款 土木費 20項 河川費 15目 河川管理費

小事業名		長寿命化対策費						継続
所属名称		下水道部下水道河川管理課						
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災				
		中施策	3	都市防災機能の向上				
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	221,800	0	161,000	0	60,800	233,600	△ 11,800	

○排水路長寿命化実施計画策定委託 9,500 千円  
 今後着手を予定している幹線・準幹線及び一般市道等に埋設されている排水路について、より効果的に事業を推進することを目的に、具体的な施工順序や本市の重要施設を考慮した優先順位を定めた実施計画を策定する。

○長寿命化対策事業 212,300 千円  
 老朽化した排水路の長寿命化を図るため、対策工事等を行う。  
 ・調査委託 32,300 千円  
 ・設計委託 19,000 千円  
 ・長寿命化対策工事 161,000 千円  
 行田地区、藤原地区、習志野台地区

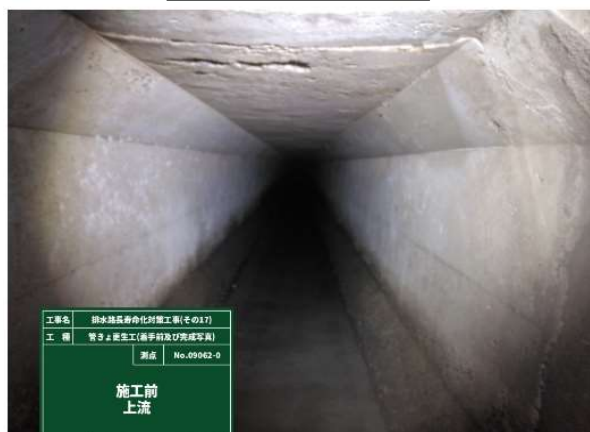
位置図



事業概要



更生前イメージ



更生後イメージ



その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
下水道部下水道河川計画課	準用河川整備費	10,159	0	10,159
下水道部下水道河川計画課	港湾整備費負担金	25,948	28,500	△ 2,552

建

築

部



小事業名		既存建築物耐震診断等助成事業補助金ほか1事業						拡大																						
所属名称		建築部建築指導課																												
令和8年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災																											
	中施策	3	都市防災機能の向上																											
	成果指標																													
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																							
	62,123	45,478	0	0	16,645	67,224	△ 5,101																							
事業概要	民間建築物の耐震化の促進を図るため、耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成する。 所有者の費用負担の軽減を図り、既存建築物の耐震化率を向上させるため、令和8年度より木造住宅の助成上限額を引き上げる。																													
	既存建築物耐震診断等助成事業補助金 11,723 千円 木造住宅耐震診断の助成上限額を8万円から11万円に引き上げる。																													
	<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td colspan="2">木 造 住 宅</td><td>62</td><td>6,820</td></tr><tr><td rowspan="2">分譲マンション</td><td>予備診断</td><td>1</td><td>34</td></tr><tr><td>本診断</td><td>1</td><td>3,500</td></tr><tr><td rowspan="2">緊急輸送道路 沿道建築物</td><td>予備診断</td><td>2</td><td>68</td></tr><tr><td>本診断</td><td>2</td><td>1,301</td></tr></table>								区 分		件数（件）	金額（千円）	木 造 住 宅		62	6,820	分譲マンション	予備診断	1	34	本診断	1	3,500	緊急輸送道路 沿道建築物	予備診断	2	68	本診断	2	1,301
	区 分		件数（件）	金額（千円）																										
	木 造 住 宅		62	6,820																										
	分譲マンション	予備診断	1	34																										
		本診断	1	3,500																										
	緊急輸送道路 沿道建築物	予備診断	2	68																										
		本診断	2	1,301																										
	既存建築物耐震改修等助成事業補助金 50,400 千円 木造住宅除却の助成上限額を20万円から30万円に引き上げる。																													
<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td rowspan="2">木 造 住 宅</td><td>耐震改修</td><td>42</td><td>48,300</td></tr><tr><td>除却</td><td>7</td><td>2,100</td></tr></table>								区 分		件数（件）	金額（千円）	木 造 住 宅	耐震改修	42	48,300	除却	7	2,100												
区 分		件数（件）	金額（千円）																											
木 造 住 宅	耐震改修	42	48,300																											
	除却	7	2,100																											

## 45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費

小事業名		危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業補助金						継続	
所属名称		建築部建築指導課							
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災					
		中施策	3	都市防災機能の向上					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,500	3,375	0	0	1,125	8,300	△ 3,800		
事業概要	地震発生時におけるコンクリートブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険なコンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。								
	危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業補助金                      4,500   千円								
	区                      分				件数（件）	金額（千円）			
	危険コンクリート ブロック塀等		通学路・緊急輸送道路		7	2,100			
			通学路・緊急輸送道路以外		11	2,200			
		一部撤去		2	200				

## 45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費

小事業名		盛土等災害防止事業費						継続	
所属名称		建築部宅地課							
令和8年度 実施計画		基本施策	11	防災・減災					
		中施策	3	都市防災機能の向上					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	16,709	6,700	0	0	10,009	0	16,709		
事業概要	盛土等災害防止のため、「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき令和6年度に実施した既存盛土等の分布調査で確認した盛土等について、安全性の評価を行う。								
	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（優先度評価）業務委託					16,709千円			

## 45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費

小事業名		公営住宅維持費						継続	
所属名称		建築部住宅政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	15	住まい					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	250,846	77,875	171,600	0	1,371	200,899	49,947		
事業概要	直接建設型の市営住宅12団地の住環境を整備するため、市営住宅長寿命化計画等に基づき、計画的に改修し居住環境の向上に努める。また、市営住宅の照明をLED化するため、修繕を実施する。								
	市営住宅		内容			事業費			
	市営前原団地		外壁・屋上防水改修工事			135,410 千円			
	市営大穴南団地		排水管更生工事			56,089			
	市営藤原団地		浄化槽解体工事			22,330			
	市営海神三丁目団地 ほか5団地		照明更新修繕（LED化）			35,900			

## 45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費

小事業名		住宅改修支援事業費						継続	
所属名称		建築部住宅政策課							
令和8年度 実施計画		基本施策	15	住まい					
		中施策	2	住宅ストックの適正な管理と質の向上					
		成果指標	補助金を活用した住宅改修支援件数						
			令和5年度	83件	→	令和9年度	203件		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	15,000	0	0	0	15,000	15,000	0		
事業概要	安心して居住できる良好な住宅ストックの形成を図り、高齢になっても住み続けられる居住環境を推進するため、持ち家及び分譲マンション共用部分のバリアフリー化等に要する工事費用の一部を助成する。								
	区分		件数		金額				
	住宅バリアフリー・断熱改修費助成		185 件		12,000 千円				
	マンション共用部分改修費助成		10		3,000				

## 45款 土木費 35項 住宅費 10目 住宅管理費




小事業名		結婚新生活・近居同居支援事業費					継続		
所属名称		建築部住宅政策課							
令和8年度 実施計画	基本施策	15	住まい						
	中施策	1	住宅セーフティネットの充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	78,300	46,866	0	0	31,434	66,900	11,400		
事業概要	【結婚新生活支援事業】 若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て等について、前向きに考え、個人の自由な意思決定に基づき結婚等を希望する場合にその実現を図り、もって少子化対策の推進に資するため、若年世帯の婚姻等に伴う住居確保に係る費用の一部を助成する。  ・助成要件：婚姻等の日における新婚世帯等の双方の年齢が39歳以下であること ・助成額　：最大60万円 （双方の年齢が29歳以下の場合：60万円、39歳以下の場合：30万円）  【親世帯・子育て世帯近居同居支援事業】 多世代が地域の中で交流し、安心して暮らすことができる環境の構築を図るため、離れて暮らす親世帯と子育て世帯が近居または同居するための住宅取得に係る費用の一部を助成する。  ・助成要件：親世帯と子育て世帯が近居又は同居すること （近居：同一の小学校区内又は直線距離で1.2km以内に居住すること。） ・助成額　：10万円								
		区分	件数	金額					
		結婚新生活支援事業	190 件	70,300 千円					
		親世帯・子育て世帯近居同居支援事業	80	8,000					

消

防

局

## 50款 消防費 10項 消防費 10目 常備消防費

小事業名		救急業務費						新規	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防						
	中施策	3	救急体制の充実						
	成果指標	救急隊数							
		令和5年度	16隊	→	令和9年度	-			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	11,397	0	0	0	11,397	10,493	904		
事業概要	令和7年10月から実施しているマイナ救急実証事業について、令和8年度から本格運用へ移行する。								
	・マイナ救急の実施に要する経費（通信回線費、システム利用料） ※実証事業は消防庁が費用を負担しているが、本格運用後は各消防本部にて費用負担となる。								
	<div></div> <div>①傷病者が情報閲覧に同意する</div> <div>②マイナンバーカードを読み取る</div> <div>③隊員が医療情報を閲覧することで適切な処置や搬送先医療機関の選定につながる</div>								

## 50款 消防費 10項 消防費 10目 常備消防費

小事業名		通信指令費					継続	
所属名称		消防局財務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	338,013	3,381	218,900	21,375	94,357	149,445	188,568	
事業概要	消防救急デジタル無線装置（移動局）について、平成25年度の運用開始から10年以上が経過するため更新を行う。							
	・無線装置購入費 計126台 153,530千円 （内訳）車載型無線装置 75式 可搬型無線装置 5式 卓上型無線装置 3式 携帯型無線装置 43式							
	<div><div><p>車載型75式</p></div><div><p>可搬型5式</p></div><div><p>卓上型3式</p></div><div><p>携帯型43式</p></div></div>							

## 50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名		総合消防情報システム整備費						継続	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	12	消防					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	24,420	0	24,400	0	20	0	24,420		
事業概要		消防局及び消防指令センターの移転建替えと併せて、消防指令システムを全面更新するため、システムの設計業務を委託する。							
		・ 消防指令システム設計業務委託							



小事業名		分団器庫建設費						継続	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	12	消防					
		中施策	2	消防体制の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		144,772	8,432	134,000	0	2,340	70,482	74,290	

老朽化した分団器庫2棟の建替えを行う。

- ・第16分団1・3班器庫建設解体工事  
〔所在地〕 神保町101番2  
※第16分団1班器庫を第16分団3班との合同器庫として建替え



- ・第13分団2班器庫建設解体工事  
〔所在地〕 前原西2丁目642  
※現地建替え



事業概要

建替えを予定している分団器庫の用地測量業務を委託する。

- ・ 第1分団2班器庫用地測量業務委託

〔所在地〕 宮本6丁目498番5








事業概要  
続き

50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名		防火水槽整備費						継続	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	12	消防					
		中施策	2	消防体制の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	21,982	0	9,400	0	12,582	12,212	9,770		
事業概要	道路下に埋設されている防火水槽の崩落防止措置を行う。								
	・流動化処理土による防火水槽閉塞及び人孔撤去業務委託 3基								
	流動化処理土充填後				人孔撤去後				
									
※イメージ写真				※イメージ写真					
		・防火水槽部分撤去工事 1基							
		・令和9年度予定の防火水槽部分撤去工事に係る仮設道路構造計算等設計業務委託 1基							

50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名	消火栓整備費						継続	
所属名称	消防局財務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防					
	中施策	2	消防体制の充実					
	成果指標	腐食消火栓の改修						
		令和5年度	3基	→	令和9年度	30基		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)					前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	80,000	0	0	0	80,000	61,000	19,000	
事業概要	腐食により使用不能としている消火栓の修繕を行う。							
	・腐食消火栓工事補償金							
	腐食状況				詳細			
					   			



50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名		常備消防車両整備費					継続	
所属名称		消防局財務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防					
	中施策	2	消防体制の充実					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	525,722	128,268	380,500	0	16,954	161,471	364,251	
常備消防車両の更新を行う。								
・ 化学消防ポンプ自動車 1台（中央消防署）								
								
※同型イメージ写真				※同型イメージ写真				
・ 高規格救急自動車 2台 ※電動ストレッチャー積載（北消防署小室出張所・芝山消防署）								
								
※同型イメージ写真				※電動ストレッチャーイメージ写真				
・ 救助工作車 1台（東消防署）								
								
※同型イメージ写真				※同型イメージ写真				

事業概要

事業概要

## 50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

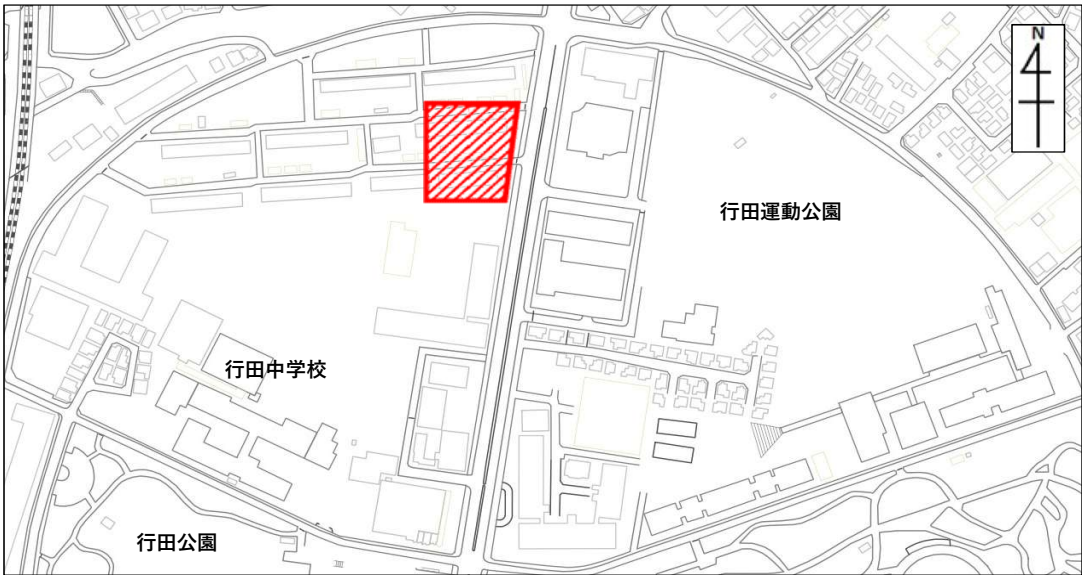
小事業名		非常備消防車両整備費					継続	
所属名称		消防局財務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	45,735	7,090	36,500	0	2,145	43,218	2,517	
事業概要	非常備消防車両の更新を行う。							
	・ 消防ポンプ自動車 2台（第4分団1班、第7分団1班）							
	<div></div> <p>※同型イメージ写真</p>							

小事業名		消防局庁舎建設費						継続	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	12	消防					
		中施策	2	消防体制の充実					
		成果指標	消防局庁舎の建て替え						
		令和5年度                      -                      →                      令和9年度    建設工事							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		1,008,576	0	1,008,300	0	276	333,780	674,796	

消防局及び消防指令センターの移転建替えのため、建設工事を行う。

債務負担行為 (単位：千円)

事項	期間	限度額
消防局庁舎建設工事費及び工事 監理・設計意図伝達業務委託料	令和7年度 ～令和10年度	5,106,126



[移転先] 行田3丁目15番4 (敷地面積 3,179.98㎡)



※イメージ図

事業概要



小事業名		消防署所建設費						継続	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防						
	中施策	2	消防体制の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	193,872	0	177,000	0	16,872	4,000	189,872		
事業概要	東消防署薬円台出張所の移転建替えのため、移転先用地の購入及び建替工事設計業務の委託を行う。								
	・移転先用地購入								
									
	〔移転先〕 滝台1丁目3番2の一部（敷地面積 約600㎡）								
	・建替工事設計業務委託								
	債務負担行為								
	(単位：千円)								
	事項		期間		限度額				
	東消防署薬円台出張所 建替工事設計業務委託料		令和8年度 ～令和9年度		34,293				

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
消防局財務課	防火水槽維持補修費	2,132	2,133	△ 1
消防局財務課	海水等利用消火施設管理費	630	628	2
消防局財務課	海水等利用消火施設整備費	4,800	4,600	200





管 理 部

## 55款 教育費 15項 小学校費 10目 学校管理費

小事業名		学校運営費						継続	
所属名称		管理部教育総務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,928	1,642	0	0	3,286	0	4,928		
事業概要	医療的ケアが必要な児童生徒に対して、会計年度任用職員の看護師を任用して対応を行っている。 近年、医療的ケア児が増加傾向にあることから、今後、新規配置となる一部の学校や年度中の欠員に対して確実な看護師配置を行うため、直接雇用だけでなく人材派遣サービスを活用する。								
	医療的ケア児対応看護業務委託料                    4,928千円 （内訳）    時間単価3,200円×1日7時間×200日×消費税（10％）								

## 55款 教育費 15項 小学校費 10目 学校管理費

小事業名		I C T機器維持費					拡大	
所属名称		管理部教育総務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育					
	中施策	3	教育体制の整備					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	300,223	0	47,200	0	253,023	322,015	△ 21,792	
事業概要	学校のICT機器の更新や維持管理を行う。							
	[1]すべての小学校の理科室、音楽室に電子黒板を整備する。							
	小学校                    52,462千円							
	※中学校においても同様に理科室、音楽室に電子黒板を整備する。							
	中学校                    87,629千円							
	[2]令和2年度に整備した1人1台端末を更新する。							
小学校                    33,329千円   （5年リース総額    1,999,722千円）								
※中学校及び特別支援学校においても同様に1人1台端末を更新する。								
中学校                    16,373千円   （5年リース総額    982,347千円）								
特別支援学校            973千円   （5年リース総額    58,327千円）								

## 55款 教育費 35項 社会教育費 30目 青少年対策費

小事業名		朝の子供居場所づくり事業費					継続	
所属名称		管理部教育総務課						
令和8年度 実施計画		基本施策	7	子ども・子育て支援				
		中施策	2	子供の健全な育成				
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	13,778	4,545	0	0	9,233	0	13,778	
事業概要	保護者が出勤時刻に間に合わない等の理由で、子供だけで過ごす時間ができてしまう児童に対し、学校内で安心して過ごすことができる見守り事業を実施する。							
	・朝の見守り業務委託料							

## 55款 教育費 15項 小学校費 10目 学校管理費

小事業名		学校施設管理費						継続	
所属名称		管理部施設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	718,771	0	102,100	2,059	614,612	513,836	204,935		
事業概要	学校内の樹木について、倒木の危険性がある樹木を伐採するとともに、剪定など適切な維持管理を実施する。								
	校内樹木剪定・危険樹木伐採				52,166千円				
	※同様に、中学校、市立高校及び特別支援学校についても樹木管理を適切に実施する。								
	中学校費				26,470千円				
	高等学校費				1,300千円				
	特別支援学校費				2,100千円				

## 55款 教育費 15項 小学校費 20目 学校建設費

小事業名		校舎改修費ほか1事業						継続	
所属名称		管理部施設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	300,428	22,533	236,600	0	41,295	91,500	208,928		
事業概要	老朽化した施設や設備の改修等を行う。 また、教育環境の改善を図るため、校舎にエレベーターを新設する。								
	校舎改修費			137,708千円					
	給水管改修工事（1校） エレベーター新設工事（2校）			八木が谷小 海神南小、薬円台南小					
事業概要	設備機器改修費			162,720千円					
	照明LED化修繕（5校）			前原小、飯山満小、高郷小、南本町小、峰台小					

小事業名	学校建設諸経費					新規
所属名称	管理部施設課					
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育			
	中施策	3	教育体制の整備			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	100,652	0	0	0	100,652	32,601 68,051

老朽化した施設や設備の改修及び建て替え等を行う。

[1] 薬円台小学校校舎等建替事業

築61年が経過する薬円台小北校舎について検討したところ、コンクリート強度が低く老朽化も進んでおり、建て替えが必要と判断した。機能的に一体的な南校舎（築56年）も含め、北校舎以外の建物も老朽化が進んでいるため全面的に建て替える。

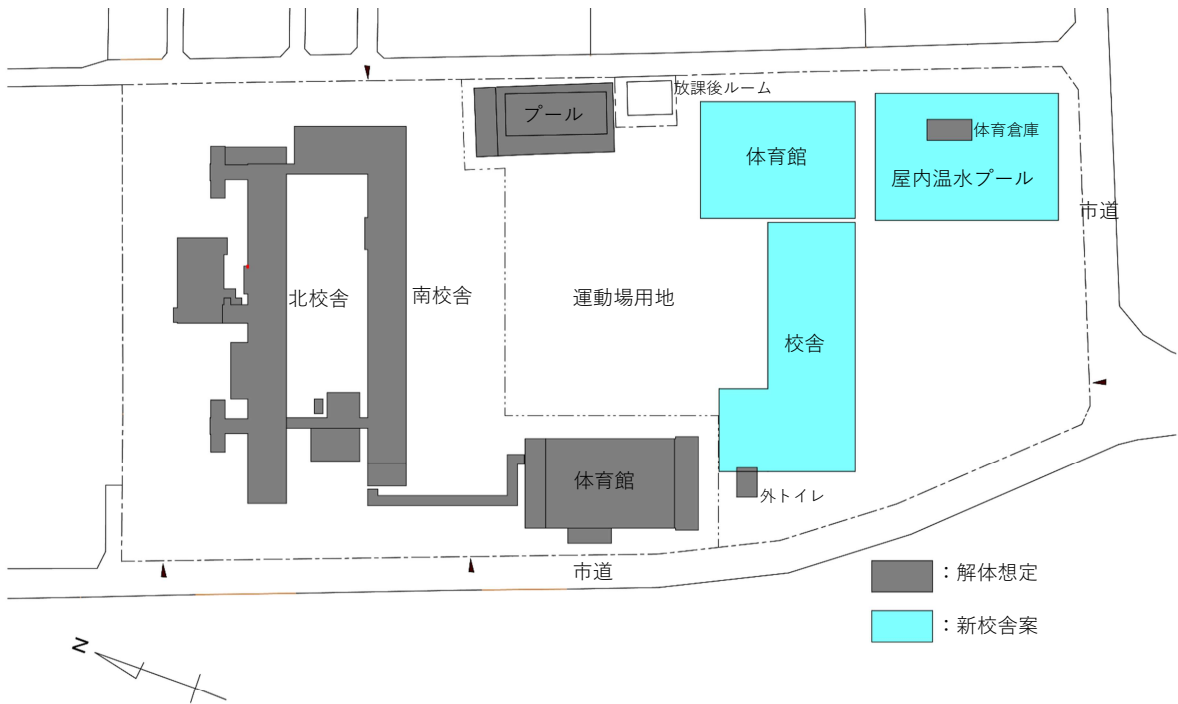
建て替えとともに、屋内温水プールを整備し、近隣の小学校12校程度が共同利用する拠点プールとして運用する。

・薬円台小学校校舎等建替工事設計業務委託料 94,935 千円（総委託料：316,450千円）  
（債務負担行為）

事項	期間	限度額
薬円台小学校・薬円台放課後ルーム 建替工事設計業務委託料	令和8年度～令和9年度	221,515千円

[スケジュール] 設計業務委託 令和8年度～令和9年度  
新校舎建設工事 令和10年度～令和12年度（令和13年4月供用開始）  
旧校舎解体工事 令和13年度～

■計画図（案）



事業概要

## 55款 教育費 20項 中学校費 20目 学校建設費

小事業名		校舎等建替費ほか4事業						拡大	
所属名称		管理部施設課							
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育						
	中施策	3	教育体制の整備						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	3,649,251	371,680	2,255,100	990	1,021,481	1,776,228	1,873,023		
事業概要	老朽化した施設や設備の改修及び建て替え等を行う。								
	[1] 海神中学校校舎建替事業								
	校舎等建替費								
	・海神中学校校舎建替工事監理・設計意図伝達業務委託					12,636 千円			
	（参考）令和7年度～令和10年度 総委託料：52,000千円								
	・海神中学校校舎建替工事（建築・電気・機械）					781,029 千円			
	（参考）令和7年度～令和10年度 総工事費：4,237,750千円								
	[スケジュール]		新校舎建設工事		令和8年度～令和10年度（令和10年9月 供用開始）				
			北東校舎解体工事		令和10年度～令和11年度				
	[新校舎の概要]		鉄筋コンクリート造5階建て 延床面積約5,700㎡						
	普通教室23、特別支援教室2、職員室、校長室、事務室、保健室								
	[2] 宮本中学校校舎建替事業								
	校舎等建替費								
	・宮本中学校校舎建替に伴う先行工事					21,648 千円			
	・宮本中学校校舎建替工事監理・設計意図伝達業務委託					22,167 千円			
	（参考）令和7年度～令和9年度 総委託料：44,300千円								
	・宮本中学校校舎建替工事（建築・電気・機械）					1,759,636 千円			
（参考）令和7年度～令和9年度 総工事費：3,478,090千円									
[スケジュール]		先行工事		令和7年9月～令和8年4月					
		新校舎建設工事		令和8年度～令和9年度（令和10年4月 供用開始）					
		北校舎解体工事		令和10年度～令和11年度					
[新校舎の概要]		鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積約4,750㎡							
普通教室20、特別支援教室2、理科室3、多目的室（柔道場）									

事業概要 続き	[3] 御滝中学校校舎等建替事業		
	校舎等建替費		
	・御滝中学校校舎等建替に伴う先行工事 139,040 千円		
	校舎の建て替えに伴う先行工事として、プール、部室及び体育倉庫の解体等を行う。		
	・御滝中学校校舎等建替に伴う部室・体育倉庫賃借料 11,111 千円（総賃借料：100,000千円）		
	部室・体育倉庫をリースで整備する。		
	（債務負担行為）		
	事項	期間	限度額
	御滝中学校部室及び体育倉庫賃借料	令和8年度～令和11年度	88,889千円
	学校建設諸経費		
	・御滝中学校校舎等建替工事設計業務委託料 181,252 千円		
	[スケジュール]	設計業務委託	令和7年度～令和8年度
		先行工事	令和8年度
		新校舎建設工事	令和9年度～令和11年度（令和12年4月供用開始）
		旧校舎解体工事	令和12年度～
事業概要 続き	[4] 学校施設管理事業		
	学校施設の維持管理に必要な修繕を実施する。		
	学校施設管理費		
	・多目的トイレ整備修繕 7,000 千円		
	各学校の状況を踏まえ、多様な生徒が利用できる多目的トイレを整備する。		
	[5] その他校舎等改修事業		
	教育環境の改善を図るため、校舎にエレベーターを新設するほか、グラウンドの整備等を行う。		
	校舎改修費 67,500 千円		
	エレベーター新設ほか工事（1校） 行田中 （総工事費：111,000千円）		
	（債務負担行為）		
	事項	期間	限度額
	行田中学校エレベーター整備費	令和8年度～令和9年度	66,600千円
	設備機器改修費 112,172 千円		
	照明LED化修繕(5校) 宮本中、湊中、習志野台中、船橋中、葛飾中		
	学校建設諸経費 49,282 千円		
	エレベーター新設工事設計委託（2校） 船橋中、海神中		
	国家公務員宿舍船橋行田住宅跡地 既存宿舍解体及びグラウンド整備工事設計委託（1校） 行田中		
	照明施設更新工事設計委託※防球ネット分（2校） 葛飾中、高根中		

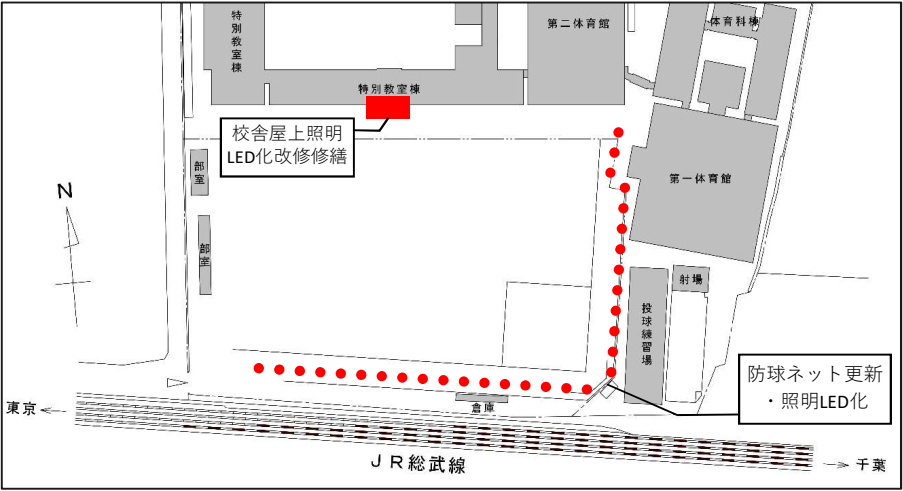


小事業名	施設整備費					拡大
所属名称	管理部施設課					
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育			
	中施策	3	教育体制の整備			
	成果指標					
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額 増減額
	84,504	0	66,800	0	17,704	286,300 △ 201,796

教育環境の向上のため、老朽化している市立高校グラウンドの防球ネットを改修し、照明をLED化する。また、国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地に市立高校サッカー部の練習拠点グラウンドを整備する。

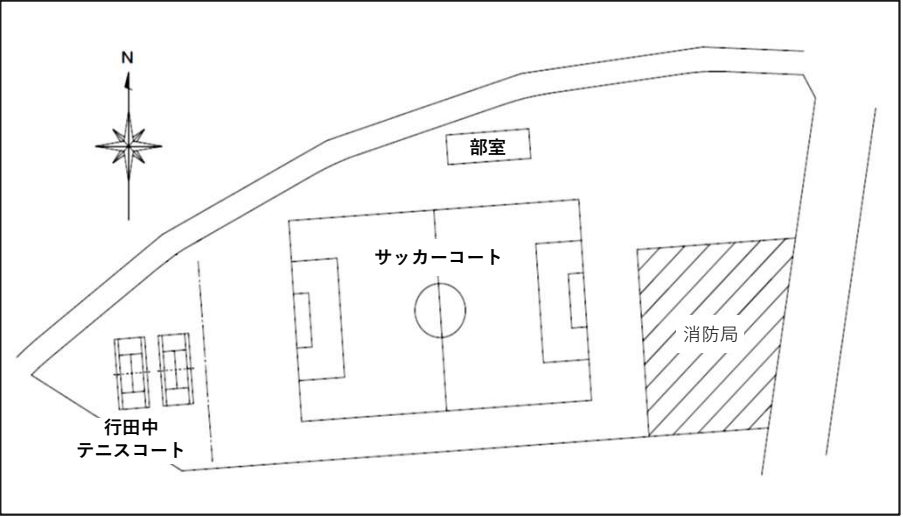
防球ネット改修及びグラウンド照明LED化工事設計業務委託 20,482 千円  
校舎屋上照明LED化改修修繕 25,000 千円

■計画図（案）



国家公務員宿舎船橋行田住宅跡地 既存宿舎解体及びグラウンド整備工事設計委託 38,722 千円

■計画図（案）



事業概要

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
管理部教育総務課	I C T 支援員派遣事業費	182,160	168,908	13,252
管理部教育総務課	I C T 学習支援事業費	660	1,020	△ 360



学 校 教 育 部

## 55款 教育費 15項 小学校費 10目 学校管理費

小事業名		学校運営費						新規	
所属名称		学校教育部学務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策	2	ニーズに応じた支援の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	475,038	2,601	0	0	472,437	439,200	35,838		
事業概要	保護者負担軽減を図るため、令和7年度までは保護者負担となっていた彫刻刀や防災頭巾などの学用品を公費で購入する。								
	学用品公費購入費		41,000千円						
	対象物品		対象学年		配付数		管理方法		
	彫刻刀		小学4年		2学級に35セット		学校管理		
	粘土板兼カッティングマット		小学1・2年		児童数		学校管理		
	防災頭巾（カバー付）		小学1年		児童数		返却不要で6年間貸与		
	探検バッグ		小学1年		児童数		返却不要で6年間貸与		
	※特別支援学校についても同様に学用品を公費で購入し、保護者負担の軽減を図る。								
	粘土板兼カッティングマット		33千円						
	防災頭巾（カバー付き）		220千円						

## 55款 教育費 15項 小学校費 15目 教育振興費

小事業名		就学援助費						拡大	
所属名称		学校教育部学務課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	118,254	634	0	0	117,620	119,987	△ 1,733		
事業概要	国の要保護児童生徒援助費補助金の新入学児童生徒学用品費等の単価が引き上げられたことから、本市の就学援助制度における新入学学用品費の単価についても同様に引き上げる。								
	・ 小学校 (単位：円)								
	費目	令和7年度単価 (A)	令和8年度単価 (B)	(B) - (A)					
	新入学学用品費	57,060	64,300	7,240					
	※中学校においても同様に新入学学用品費の単価を引き上げる。								
	・ 中学校 (単位：円)								
	費目	令和7年度単価 (A)	令和8年度単価 (B)	(B) - (A)					
新入学学用品費	63,000	81,000	18,000						

## 55款 教育費 10項 教育総務費 15目 事務局費

小事業名		スクールロイヤー活用事業費						継続	
所属名称		学校教育部指導課							
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育						
	中施策	2	ニーズに応じた支援の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	2,915	0	0	0	2,915	2,915	0		
事業概要	多様化・複雑化している学校における諸問題に対し、弁護士へ法的見地からの指導・助言を求めるほか、いじめ等の予防教育として出張授業を行うスクールロイヤー事業を実施する。								
	また、保護者対応等において、学校での対応が困難な案件が発生した場合には、学校や教育委員会の立場に立った代理人として直接やり取りをしたり、保護者会や面談等に同席するなど困難事案に対応する。								
	(単位：件)								
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	法律相談件数	42	48	43					
○一般委託料									
スクールロイヤー委託		2,640 千円							
代理相談費用		275 千円							

## 55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		文化芸術鑑賞教室事業費						継続	
所属名称		学校教育部指導課							
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育						
	中施策	1	教育内容の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	44,138	0	0	0	44,138	42,328	1,810		
事業概要	<p>優れた芸術を鑑賞することにより、児童生徒の芸術に対する関心・意欲を高め、芸術活動への参加意識の醸成を図ることを目的に、小学校、中学校及び特別支援学校のうち9校について、千葉交響楽団による音楽鑑賞教室を開催している。</p> <p>また、令和7年度からは、質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保するため、文化芸術鑑賞教室を開催する学校に対し、補助金を交付している。</p> <p>令和8年度は新たに、伝統文化を体験する機会を確保するため、伝統文化体験教室として華道体験を試行する。</p>								
	○小中学校音楽鑑賞教室事業費負担金 5,328 千円（592千円× 9校分）								
	○文化芸術鑑賞教室事業費補助金 37,000 千円（500千円× 74校分）								
	○伝統文化体験教室事業 1,810 千円								
	小学校及び中学校のうち、15校での実施を予定。								

## 55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		校内教育支援センター運営費						拡大	
所属名称		学校教育部指導課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策	2	ニーズに応じた支援の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	107,936	0	0	0	107,936	8,812	99,124		
事業概要	不登校児童生徒の居場所づくり及びクラス復帰への段階的な場として、小学校、中学校及び特別支援学校に校内教育支援センターを設置している。								
	校内教育支援センターの利用者数が増加している実態から、令和8年度より、小学校及び特別支援学校に配置しているスクールアシスタント、中学校10校に配置しているピアサポーターの勤務時間をそれぞれ1日4時間から5時間に拡大する。								
	○報酬								
	スクールアシスタント								
	小学校・特別支援学校（1校につき週5日配置・57校分）				91,919千円				
	ピアサポーター								
	中学校（1校につき週3日配置・10校分）				9,537千円				
	湊中、若松中、高根中、飯山満中、三山中、芝山中、古和釜中、坪井中、豊富中、小室中								
	○旅費								
	スクールアシスタント		2,252千円						
ピアサポーター		1,320千円							

## 55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		スクールカウンセラー配置事業費						拡大	
所属名称		学校教育部指導課							
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育						
	中施策	2	ニーズに応じた支援の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	96,396	0	0	0	96,396	79,629	16,767		
事業概要	学校の教育相談体制の充実を図るため、小学校、特別支援学校及び市立高校にスクールカウンセラーを配置している。								
	一方、中学校においては、県のスクールカウンセラーが週1日配置されているが、より迅速な対応を図るため、相談件数が多い中学校11校に市費のスクールカウンセラーを新たに配置する。								
	○報酬								
	小学校等（週1日/58人分・緊急対応50日）				76,470千円				
	中学校（週1日/11人分・緊急対応10日）				14,500千円				
	船橋中、旭中、宮本中、行田中、高根台中、飯山満中、三山中、法田中、七林中 海神中、大穴中								
	○旅費								
小学校等		2,447千円							
中学校		469千円							

## 55款 教育費 15項 小学校費 20目 学校建設費

小事業名		給食室改修費						拡大					
所属名称		学校教育部保健体育課											
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育									
		中施策	3	教育体制の整備									
		成果指標											
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額						
	40,610	0	0	0	40,610	24,971	15,639						
事業概要	学校の給食室における給食調理員の労働安全の確保を目的とし、空調設備が未整備の給食室に対して整備をするため、令和7年度に引き続き、リース方式により整備する。												
	給食室空調設備賃借料 40,610 千円												
	うち令和8年度設置分（4校） 11,722 千円												
	高根台第二小、習志野台第一小、芝山西小、小室小												
	※中学校の給食室においても同様に空調を整備する。												
	給食室空調設備賃借料（2校） 6,396 千円												
	高根中、三田中												
	債務負担行為												
	<table><tr><td>事項</td><td>期間</td><td>限度額</td></tr><tr><td>給食室空調設備賃借料</td><td>令和8年度～令和21年度</td><td>452,917千円</td></tr></table>								事項	期間	限度額	給食室空調設備賃借料	令和8年度～令和21年度
事項	期間	限度額											
給食室空調設備賃借料	令和8年度～令和21年度	452,917千円											

## 55款 教育費 40項 保健体育費 10目 保健体育総務費

小事業名		運動部活動外部指導者派遣費						拡大	
所属名称		学校教育部保健体育課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策	3	教育体制の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,990	0	0	0	9,990	8,931	1,059		
事業概要		運動部活動の充実を図るため、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする小学校及び中学校に対し民間の指導者を派遣する。なお、令和8年度は1人あたりの派遣回数の上限を年42回から47回に拡大する。							
		報償費							
		3,500円×47回×60名＝9,870千円							



小事業名		小学校給食費ほか2事業						拡大						
所属名称		学校教育部保健体育課												
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育										
		中施策												
		成果指標												
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額							
	6,236,872	1,792,298	3,700	1,031,144	3,409,730	5,844,921	391,951							
<p>小学校、中学校及び特別支援学校について食材料の購入、給食備品等の整備を行うほか、調理業務委託により給食の提供を行う。</p> <p>また、国が「小学校給食費の抜本的な負担軽減」を制度化することに合わせ、小学校及び特別支援学校小学部の給食無償化を実施し、アレルギーや不登校等の理由で給食を停止している児童の保護者に対し、給食費相当額を給付する。なお、引き続き食材料費に係る物価高騰による影響額相当分を公費で負担するとともに、中学校給食は第3子以降の無償化を実施する。</p> <p>加えて、給食調理業務委託に関して、令和9年3月末で契約満了となる小学校及び中学校について、債務負担行為を設定し、令和8年度中に契約事務を進め、令和9年度から3年間新たに業務委託を行う。</p> <div><div>学校給食費相当額給付費</div><div>9,347 千円</div><div>食材料費</div><div>3,432,182 千円</div><div>うち物価高騰影響額相当分</div><div>622,340 千円</div><div>給食調理業務委託（令和8年度分）</div><div>2,509,644 千円</div><div>債務負担行為</div><table><tr><th>事項</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr><tr><td>小・中学校給食調理業務委託料</td><td>令和8年度～令和11年度</td><td>1,655,643千円</td></tr></table></div>									事項	期間	限度額	小・中学校給食調理業務委託料	令和8年度～令和11年度	1,655,643千円
事項	期間	限度額												
小・中学校給食調理業務委託料	令和8年度～令和11年度	1,655,643千円												
事業概要														

## 55款 教育費 10項 教育総務費 25目 教育センター費

小事業名		教育センター整備費						継続	
所属名称		学校教育部総合教育センター							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	238,277	0	120,500	0	117,777	128,792	109,485		
事業概要	老朽化した空調設備等の改修工事の設計業務委託を行う。 また、令和7年度に債務負担行為を設定し、契約事務を行ったエレベーター改修修繕及び令和7年度から継続工事となるトイレその他改修工事を行う。								
	空調設備等改修工事設計業務委託				14,982 千円				
	エレベーター改修修繕				83,907 千円（R7～R8債務負担行為）				
	トイレその他改修工事				139,388 千円（R7～R8継続費）				

## 55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		特別支援教育指導費						拡大	
所属名称		学校教育部総合教育センター							
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育						
	中施策	2	ニーズに応じた支援の充実						
	成果指標	特別支援学級設置率（知的障害もしくは自閉症情緒障害のどちらか）							
		令和6年度	70.4%	→	令和9年度	88.9%			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	59,453	0	0	168	59,285	68,269	△ 8,816		
事業概要	特別支援教育推進のため、知的障害特別支援学級又は自閉症・情緒障害特別支援学級どちらかの全校設置を進める。今後ニーズを把握しながら、毎年6、7校開設を目指す。								
	○特別支援学級新規開設      4,550千円								
	令和8年度新規開設校								
	自閉症・情緒障害特別支援学級      高根小、法典小、七林小、高郷小、三山東小 船橋中、三山中								
	(単位：%)								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
	特別支援学級設置率	70.4	74.1	80.2					

## 55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		支援員配置事業費						拡大	
所属名称		学校教育部総合教育センター							
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育						
	中施策	2	ニーズに応じた支援の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	714,537	0	0	3,336	711,201	602,632	111,905		
事業概要	特別支援学級に配置される支援員については、令和8年度開設予定7校分と児童生徒数が増える学校に増員する。								
	また、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒においても増加傾向にあることから、支援員の増員を行い、障害に応じた適切な教育を実施していく。								
	○特別支援学級支援員            389,857千円								

## 55款 教育費 10項 教育総務費 30目 教育指導費

小事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業費						拡大	
所属名称		学校教育部総合教育センター							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策	2	ニーズに応じた支援の充実					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	98,974	9,567	0	422	88,985	91,054	7,920		
事業概要	児童生徒、家庭及び学校を支援するため、令和5年度から、中学校及び市立高校を拠点校としてスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を配置した。								
	また、中学校区内の児童生徒数及び派遣申請数が多い中学校区については、令和6年度及び令和7年度において5中学校区ずつ、配置を週2日に拡大した。								
	令和8年度は、さらに2中学校区に対して配置を週2日に拡大し、より一層の支援体制の充実を目指す。								
	(単位：件)								
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	派遣申請数	126	140	251	319	358			
	※令和7年度は、12月末時点の派遣申請数								

## 55款 教育費 30項 特別支援学校費 10目 学校管理費

小事業名		学校運営費						拡大	
所属名称		学校教育部総合教育センター							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策	3	教育体制の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	1,216	0	0	0	1,216	3,254	△ 2,038		
事業概要		特別支援学校の11台のスクールバスに位置情報アプリを導入し、悪天候などで遅延が発生した際に保護者や児童生徒がバス到着をリアルタイムで把握できるようにし、長時間待機する負担を軽減する。							
		○スクールバス位置情報アプリ導入      774千円							



その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
学校教育部学務課	子育てのための施設等利用給付事業費	1,349,694	1,468,456	△ 118,762
学校教育部保健体育課	学校体育活動事業費	35,612	33,537	2,075
学校教育部総合教育センター	サポートルーム運営費	4,112	2,305	1,807
学校教育部総合教育センター	学校支援ボランティア派遣事業費	1,200	1,200	0



生涯學習部



小事業名		成人式運営費					拡大				
所属名称		生涯学習部社会教育課									
令和8年度 実施計画	基本施策	9	生涯学習								
	中施策										
	成果指標										
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額				
	43,110	0	0	0	43,110	9,561	33,549				
事業概要	<p>「国民の祝日に関する法律」に基づき、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的として実施している成人式について、令和8年度から会場を変更し、LaLa arena TOKYO-BAY（ららアリーナ東京ベイ）で開催する。</p> <p>また、LaLa arena TOKYO-BAYの利用に当たっては、1年以上前の契約締結が必要となるため、令和9年度の開催分についても債務負担行為を設定する。</p> <p>【事業概要（令和8年度開催分）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業名称       ： 令和9年船橋市成人式</li><li>・ 開催日時       ： 令和9年1月11日（月・祝）14:00～（開場13:00～）   ※1部制</li><li>・ 対象者           ： 20歳（平成18年（2006年）4月2日～平成19年（2007年）4月1日生まれ）</li><li>・ 会場             ： LaLa arena TOKYO-BAY（浜町2丁目5番15号）</li><li>・ 会場使用料      ： 27,599千円</li></ul> <p>会場設営・撤去、企画運営及び式典運営等の業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 企画運営業務委託料   ： 9,518千円</li></ul> <p>【債務負担行為の設定（令和9年度開催分）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事項             ： 成人式会場使用料</li><li>・ 期間             ： 令和8年度～令和9年度</li><li>・ 限度額           ： 27,599千円</li><li>・ 年割額           ： <table><tr><td>令和8年度</td><td>0千円</td></tr><tr><td>令和9年度</td><td>27,599千円</td></tr></table></li></ul>							令和8年度	0千円	令和9年度	27,599千円
	令和8年度	0千円									
	令和9年度	27,599千円									

## 55款 教育費 35項 社会教育費 10目 社会教育総務費

小事業名		文化芸術活動支援補助金						新規	
所属名称		生涯学習部文化課							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策	1	文化振興					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	4,630	0	0	4,630	0	0	4,630		
事業概要	船橋市の文化芸術の振興及び発展に寄与すると認められる団体又は個人の自主的な文化芸術活動を支援し、市民が主体的に文化芸術に親しみ、活動する環境の充実を図るため、新たな補助金を創設する。								
	【補助の対象（補助上限額）】 ①主催者の構成員以外の市民が出演、体験、出展できるなど幅広い市民の参加が見込まれる事業（30万円） ②文化芸術活動を行う次世代の人材を継続的に育成する事業（30万円） ③内容や規模等が通例を凌ぐ大規模事業で、多くの集客または参加が見込まれる事業（150万円）  【採択予定件数】 有識者による審査のうえ、原則として①・②：合計10件、③：1件とする。								

## 55款 教育費 35項 社会教育費 10目 社会教育総務費

小事業名		埋蔵文化財調査事務所整備費						継続	
所属名称		生涯学習部文化課							
令和8年度 実施計画	基本施策	10	文化・スポーツ						
	中施策	2	文化財の保存・活用						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	282,341	0	171,400	0	110,941	228,750	53,591		
事業概要	旧金杉台中学校の校舎を、船橋市埋蔵文化財調査研究センターとして活用するために必要となる改修工事を引き続き行う。								
	工事終了後は、現在の埋蔵文化財調査事務所を移転するとともに市内各所で分散収蔵している出土文化財を集約化する。								
	なお、供用開始は、令和8年度中を予定している。								
事業概要	【工事請負費】								
	船橋市埋蔵文化財調査研究センター移転改修工事費（継続費）					228,552千円			

## 55款 教育費 35項 社会教育費 30目 青少年対策費

小事業名	青少年相談員連絡協議会補助金						拡大
所属名称	生涯学習部青少年課						
令和8年度 実施計画	基本施策	9	生涯学習				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	3,805	1,225	0	620	1,960	3,198	607
事業概要	<p>青少年相談員連絡協議会に対し補助金を交付する。</p> <p>同協議会が主催する事業のうち、青少年キャンプ事業については、令和7年度より住民税非課税世帯を対象として、参加費を無償とする取り組みを実施している。令和8年度は、これに加えて住民税課税世帯についても、参加費の負担軽減を行う。なお、これらの財源については、青少年健全育成基金を活用する。</p> <p>【青少年相談員連絡協議会補助金】 3,185千円</p> <p>【青少年キャンプ事業参加者負担金】 620千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課税世帯 7千円 × 75人 = 525千円</li> <li>・ 非課税世帯 19千円 × 5人 = 95千円</li> </ul>						

## 55款 教育費 35項 社会教育費 30目 青少年対策費

小事業名	津別町青少年交流費						拡大
所属名称	生涯学習部青少年課						
令和8年度 実施計画	基本施策	9	生涯学習				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				前年度 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	2,788	0	0	308	2,480	3,016	△ 228
事業概要	<p>少年少女団体連絡協議会が実施する、船橋市と北海道網走郡津別町との青少年交流事業に要する経費に対し交付金等を交付する。令和8年度は津別町の青少年交流団が船橋市を訪問し、実施する。</p> <p>令和7年度より、住民税非課税世帯を対象として、参加費を無償とする取り組みを実施している。令和8年度は、これに加えて住民税課税世帯についても、参加費の負担軽減を行う。なお、これらの財源については、青少年健全育成基金を活用する。</p> <p>【津別町青少年交流事業交付金】 2,424千円</p> <p>【津別町青少年交流事業参加者負担金】 308千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課税世帯 7千円 × 32人 = 224千円</li> <li>・ 非課税世帯 21千円 × 4人 = 84千円</li> </ul>						

## 55款 教育費 35項 社会教育費 45目 少年自然の家費

小事業名		少年自然の家整備費						新規	
所属名称		生涯学習部青少年課							
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	76,582	0	68,900	0	7,682	59,665	16,917		
事業概要	夏季の熱中症対策として、一宮少年自然の家の体育館に空調設備を設置するための設計委託を行う。 また、工作棟に空調設備の設置工事を行う。								
	【一般委託料】								
	一宮少年自然の家体育館空調設備設計委託				4,356千円				
事業概要	【工事請負費】								
	一宮少年自然の家工作棟空調設備設置工事				72,226千円				

55款 教育費 40項 保健体育費 18目 体育振興費

小事業名		全国高等学校総合体育大会運営費						新規	
所属名称		生涯学習部生涯スポーツ課							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,691	0	0	0	5,691	0	5,691		
事業概要	令和9年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、令和8年度より実行委員会を立ち上げ、大会実施準備と並行し、大会及び競技のPRを行う。								
	令和9年度本大会概要 実施競技・日程      フェンシング      令和9年7月28日～8月1日 剣道                              令和9年8月4日～8月7日								
	令和8年度中に行う業務 ・本大会に向けた準備 ・プレ大会（模擬大会）実施 ・大会/競技PR								

55款 教育費 40項 保健体育費 20目 体育施設費

小事業名		学校開放施設整備費						継続	
所属名称		生涯学習部生涯スポーツ課							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	8,404	0	0	0	8,404	0	8,404		
事業概要	市内中学校に設置している夜間照明設備の蛍光ランプについて、令和9年末で製造及び輸出入が禁止となるためLED照明に改修していく必要があり、また、照明を設置しているコンクリート柱についても経年劣化が懸念されるため、コンクリート柱及び照明設備の更新について設計委託を実施する。 なお、令和8年度は使用頻度の高い葛飾中学校及び高根中学校について設計委託を行う。								
	・葛飾中学校照明施設更新工事設計業務委託 ・高根中学校照明施設更新工事設計業務委託					4,241千円 4,163千円			

## 55款 教育費 40項 保健体育費 20目 体育施設費

小事業名		総合体育館管理費						継続	
所属名称		生涯学習部生涯スポーツ課							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	305,342	0	0	0	305,342	319,118	△ 13,776		
事業概要	総合体育館において、公共建築物保全計画等に基づく休館を伴う改修工事を控えており、施設の劣化度合いを把握するため劣化調査等を実施する。								
	・ 総合体育館施設劣化調査等業務委託				18,370千円				

## 55款 教育費 35項 社会教育費 15目 公民館費

小事業名		公民館整備費					継続	
所属名称		生涯学習部中央公民館						
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	503,478	0	432,700	0	70,778	31,131	472,347	
事業概要	公共建築物保全計画に基づき、老朽化した施設の改修等を行う。							
	中央公民館大規模改修工事(休館期間 令和7年12月から2年程度)							
	【建物借上料】							
	中央公民館大規模改修工事に伴う仮事務室借上料					10,155 千円		
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額22,847千円							
	【一般委託料】							
	中央公民館大規模改修工事に伴う工事監理業務委託					5,882 千円		
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額29,607千円							
	【工事請負費】							
	中央公民館大規模改修工事（建築・電気設備・機械設備工事）					410,794 千円		
全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額2,098,855千円								

## 55款 教育費 35項 社会教育費 15目 公民館費

小事業名		公民館整備費					継続	
所属名称		生涯学習部東部公民館						
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	306,443	0	270,000	0	36,443	79,191	227,252	
事業概要	公共建築物保全計画等に基づき、老朽化した施設の改修等を行う。							
	【施設修繕料】							
	薬円台公民館エレベーター設備修繕					26,270千円		
	【工事請負費】							
	薬円台公民館等複合施設大規模改修工事					199,904千円		
	薬円台公民館等複合施設受変電設備・非常用発電設備更新工事 （休館予定 令和8年6月～令和9年3月）					53,919千円		



## 55款 教育費 35項 社会教育費 15目 公民館費

小事業名		公民館整備費					継続	
所属名称		生涯学習部西部公民館						
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	339,396	0	303,500	0	35,896	179,481	159,915	
事業概要	公共建築物保全計画等に基づき、老朽化した施設の改修等を行う。							
	【工事請負費】							
	丸山公民館トイレその他改修工事 （休館予定 令和8年6月～令和9年3月）					146,259 千円		
	【負担金】							
葛飾公民館大規模改修工事負担金 （債務負担行為）全体事業期間 令和8年度から令和9年度まで 総額108,426千円							0 千円	

## 55款 教育費 35項 社会教育費 15目 公民館費

小事業名		公民館整備費						継続	
所属名称		生涯学習部北部公民館							
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		214,307	0	177,300	0	37,007	202,901	11,406	
事業概要	公共建築物保全計画等に基づき、老朽化した施設の改修等を行う。								
	【工事請負費】								
	三咲公民館トイレその他改修工事 （休館予定 令和8年7月～令和9年3月）						98,644 千円		

## 55款 教育費 35項 社会教育費 15目 公民館費

小事業名		二和東5丁目市有地公民館整備費						継続	
所属名称		生涯学習部北部公民館							
令和8年度 実施計画		基本施策	19	計画的な都市づくり					
		中施策	2	良好な市街地の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	9,570	0	7,100	0	2,470	18,984	△ 9,414		
事業概要	二和東5丁目市有地活用事業に伴い、既存建物の解体工事を行う。								
	【工事請負費】								
	二和東5丁目市有地整備事業						9,570 千円		

## 55款 教育費 35項 社会教育費 15目 公民館費

小事業名		公民館整備費						継続	
所属名称		生涯学習部高根台公民館							
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		220,690	0	197,600	0	23,090	20,713	199,977	
事業概要	公共建築物保全計画等に基づき、老朽化した施設の改修等を行う。								
	【工事請負費】								
	高根公民館トイレ及び空調設備改修工事 （休館予定 令和8年6月～令和9年3月）					219,729    千円			

## 55款 教育費 35項 社会教育費 20目 図書館費

小事業名		図書館運営費						新規	
所属名称		生涯学習部西図書館							
令和8年度 実施計画		基本施策	9	生涯学習					
		中施策	1	多様な学習ニーズへの対応と充実した学習機会の提供					
		成果指標	公民館・図書館・青少年施設の利用者数 令和5年度 2,606,770人 → 令和9年度 3,000,000人						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	593,704	0	0	266	593,438	613,697	△ 19,993		
事業概要	図書返却ポスト設置及び回収業務 新船橋駅周辺にあるショッピングモール内の書店に、図書返却ポストを設置し、図書の回収業務を行う。								
	【一般委託料】図書回収業務委託料 200千円 【その他備品購入費】図書返却ポスト 766千円 計 966千円								
	運用開始：令和8年10月～								

## 55款 教育費 35項 社会教育費 20目 図書館費

小事業名		図書館システム管理運営費						拡大	
所属名称		生涯学習部西図書館							
令和8年度 実施計画	基本施策	9	生涯学習						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	60,561	0	0	0	60,561	65,062	△ 4,501		
事業概要	スマートフォン等のモバイル端末で利用券を提示することで図書館資料の貸出等が可能になる、スマホ利用券機能を有する図書館システムに更新する。システム更新に伴い、予約棚との連携業務を行う。								
	【一般委託料】 図書館システム及び予約棚連携対応業務 880千円								

小事業名		二和東5丁目市有地図書館整備費						継続	
所属名称		生涯学習部西図書館							
令和8年度 実施計画		基本施策	19	計画的な都市づくり					
		中施策	2	良好な市街地の整備					
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		51,890	0	38,800	0	13,090	41,902	9,988	

二和東5丁目市有地活用事業に伴い、北図書館駐車場及び駐輪場を移設するため、既存建物の解体を行う。そののち、同駐車場及び駐輪場を整備する。

北図書館に係る経費

【工事請負費】

令和7年度から行っている国家公務員宿舍二和住宅跡地建物を解体する工事を引き続き行う。

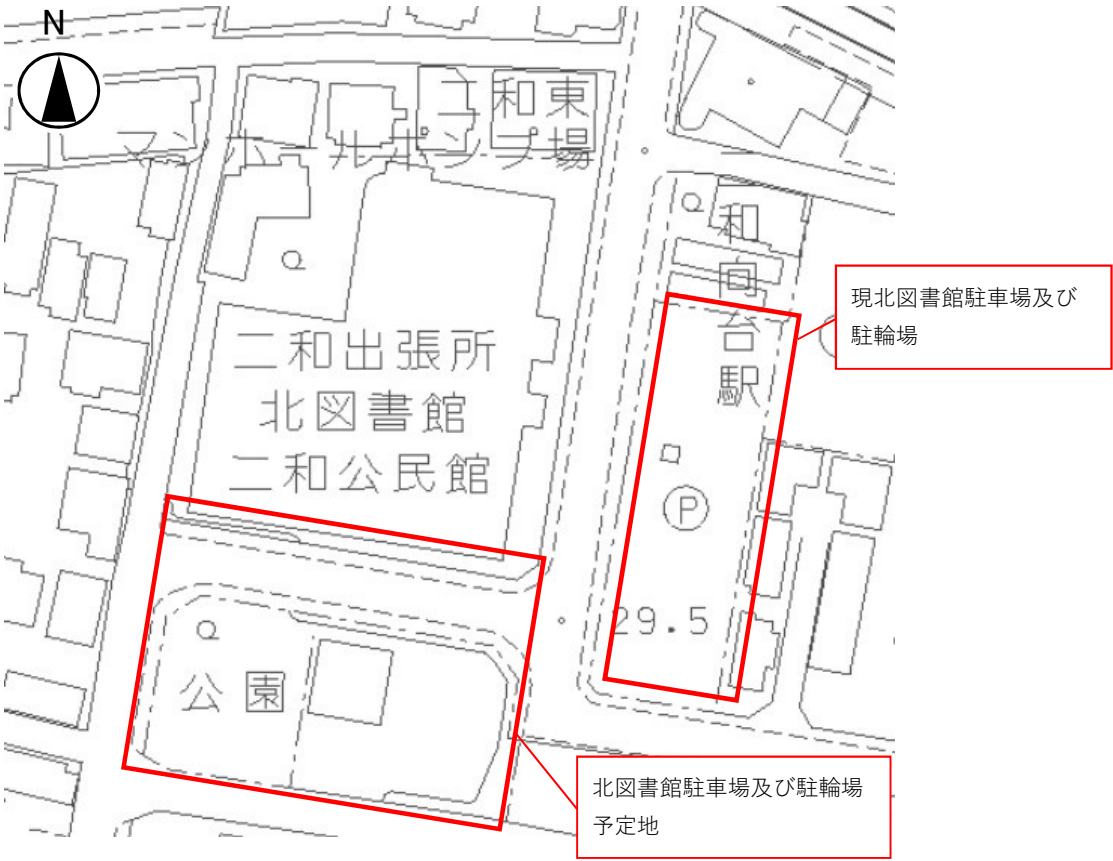
二和東5丁目市有地整備事業 21,122 千円

令和8年度から北図書館駐車場及び駐輪場を移設する工事を行う。

継続費 (単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
二和東5丁目市有地北図書館	76,920	8	30,768
駐車場及び駐輪場整備事業		9	46,152

事業概要



## 55款 教育費 35項 社会教育費 13目 文化施設費

小事業名		市民文化ホール整備費					継続	
所属名称		生涯学習部市民文化ホール						
令和8年度 実施計画	基本施策	10	文化・スポーツ					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	396,296	0	340,200	0	56,096	16,249	380,047	
事業概要	公共建築物保全計画に基づき、老朽化した施設の改修等を行う。							
	市民文化ホール大規模改修工事（休館期間 令和7年12月から2年程度）							
	【建物借上料】							
	市民文化ホール大規模改修工事に伴う仮事務室借上料					10,155	千円	
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額22,847千円							
	【一般委託料】							
	市民文化ホール大規模改修工事に伴う工事監理業務委託					5,418	千円	
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額30,893千円							
	市民文化ホール大規模改修工事に伴うホールピアノ保管料（2台）					1,188	千円	
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額2,574千円							
	市民文化ホール大規模改修工事に伴うリハーサル室ピアノ保管料					171	千円	
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額369千円							
	【工事請負費】							
	市民文化ホール大規模改修工事（建築・電気設備・機械設備工事）					378,434	千円	
	全体事業期間 令和7年度から令和9年度まで 総額2,070,585千円							

## 55款 教育費 35項 社会教育費 50目 博物館費

小事業名		郷土資料館整備費						継続	
所属名称		生涯学習部郷土資料館							
令和8年度 実施計画		基本施策	10	文化・スポーツ					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		80,600	0	72,400	0	8,200	10,472	70,128	
事業概要	公共建築物保全計画に基づき、郷土資料館のトイレ及び給排水設備の改修を行うとともに、照明のLED化を実施する。								
	郷土資料館トイレその他改修工事 （休館予定 令和8年7月～令和9年3月）				80,600千円				

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
生涯学習部社会教育課	生涯学習推進費	687	4,624	△ 3,937
生涯学習部社会教育課	ふなばし市民大学校運営費	61,277	48,020	13,257
生涯学習部文化課	ふなばし音楽フェスティバル開催費	18,414	17,066	1,348
生涯学習部文化課	文化活動普及事業費	1,850	7,898	△ 6,048
生涯学習部文化課	公園協会文化振興事業補助金	23,905	29,747	△ 5,842
生涯学習部文化課	埋蔵文化財調査費	325,905	322,295	3,610
生涯学習部文化課	文化財調査諸経費	6,247	4,720	1,527
生涯学習部文化課	文化財保護事業費	3,670	2,055	1,615
生涯学習部文化課	文化財普及事業費	3,703	3,249	454
生涯学習部文化課	取掛西貝塚保存事業費	65,450	201,619	△ 136,169
生涯学習部文化課	市民ギャラリー運営費	36,994	26,831	10,163
生涯学習部文化課	茶華道センター運営費	21,272	13,487	7,785
生涯学習部青少年課	地域学校協働活動事業費	7,240	7,145	95
生涯学習部青少年課	放課後子供教室推進事業費	714,555	661,534	53,021
生涯学習部青少年課	青少年キャンプ場整備費	29,600	4,948	24,652
生涯学習部生涯スポーツ課	社会体育振興費	22,197	25,558	△ 3,361
生涯学習部生涯スポーツ課	障害者スポーツ振興費	491	967	△ 476
生涯学習部生涯スポーツ課	まちかどスポーツ広場整備費	3,620	108,890	△ 105,270
生涯学習部西図書館	セカンドブック事業費	1,839	2,018	△ 179





選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

15款 総務費 25項 選挙費 35目 県議会議員選挙費

小事業名		県議会議員選挙費ほか1事業					継続	
所属名称		選挙管理委員会事務局						
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	90,050	39,000	0	13	51,037	0	90,050	
事業概要	任期満了に伴う千葉県議会議員一般選挙の準備を行う。							
	【選挙の概要】							
	〔任期満了〕 令和9年4月29日			〔選挙期日〕 任期満了前30日以内				
	〔告示日〕 選挙期日の9日前まで			〔期日前投票期間〕 8日間				
	〔投票所〕 84か所		〔期日前投票〕 9か所		〔開票所〕 船橋市運動公園体育館			
事業概要	【債務負担行為】							
	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務委託料及び賃借料							
	(期間) 令和8年度から令和9年度まで							
(限度額) 87,009千円								

15款 総務費 25項 選挙費 45目 市議会議員選挙費

小事業名		市議会議員選挙費					継続	
所属名称		選挙管理委員会事務局						
令和8年度 実施計画		基本施策	25	その他の取組				
		中施策						
		成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	11,960	0	0	0	11,960	0	11,960	
事業概要	任期満了に伴う船橋市議会議員一般選挙の準備を行う。							
	【選挙の概要】							
	〔任期満了〕 令和9年4月30日			〔選挙期日〕 任期満了前30日以内				
	〔告示日〕 選挙期日の7日前まで			〔期日前投票期間〕 6日間				
	〔投票所〕 84か所		〔期日前投票〕 9か所		〔開票所〕 船橋市運動公園体育館			
事業概要	【債務負担行為】							
	市議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務委託料及び賃借料							
	(期間) 令和8年度から令和9年度まで							
(限度額) 126,330千円								

議 会 事 務 局

## 10款 議会費 10項 議会費 10目 議会費

小事業名		議会報発行費						継続	
所属名称		議会事務局総務調査課							
令和8年度 実施計画		基本施策	25	その他の取組					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		47,111	232	0	0	46,879	45,311	1,800	
事業概要	ふなばし市議会だよりを発行し、配布等による周知を行うことにより、市議会活動の理解を図る。								
	ふなばし市議会だよりポスティング委託				21,854千円				
	定例会（臨時会）ごとに、ポスティングによる全戸配布を行う。								
	令和8年第1回定例会～令和8年第4回定例会				各回	310,000部			
	臨時会				310,000部				
	点字版市議会だより・声の市議会だより作成業務委託 517千円								
ふなばし市議会だよりの発行にあわせて、視覚障害者等を対象に「点字版市議会だより」及び「声の市議会だより」を発行する。									
		点字版市議会だより		85件					
		声の市議会だより		110件					

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
議会事務局総務調査課	議会運営諸経費	57,332	100,132	△ 42,800
議会事務局総務調査課	会議録作成費	5,157	5,157	0

